

論考

特集 新たな米中関係下の日韓関係の在り方について考える

特集にあたって	朴一	1
変容する日本の対中・対米関係の下での日韓関係	東郷和彦	3
新たな国際関係パラダイムと日韓関係の将来	ロー・ダニエル	11
米中関係の新展開と日韓中関係	朱建榮	17

寄稿：解放 70 年企画

在日朝鮮人研究と生活史	樋口雄一	24
李鳳岐先生一中朝日の歴史の狭間で	鄭雅英	34

論文

「移行期正義」とローカル・リアリティー—済州 4・3 事件以後を見つめなおす	高誠晩	44
--	-----	----

キルチャビ

山々にチンダルレ、村々に烈士碑—中国東北部の抗日史跡を訪ねて	森類臣	54
--------------------------------------	-----	----

書評

文京洙・水野直樹著『在日朝鮮人』	鄭雅英	62
郭辰雄・川瀬俊治著『知っていますか？在日コリアン—問—答』	総谷智雄	65
伊地知紀子著『消されたマッコリ。—朝鮮・家醸酒文化を今に受け継ぐ』	高正子	67

学会報告

国際高麗学会第 12 次コリア学国際学術討論会ウィーン大会		69
2015 年度活動報告		73
投稿規定・執筆規定		76
編集後記		79

特集 新たな米中関係下の日韓関係の在り方について考える 特集にあたって

朴 一（大阪市立大学）

2015年、日韓は国交正常化50周年という節目を迎えた。これまで日韓両国は、経済・安全保障面で強固な相互依存関係を築きながら発展してきた。しかし、両国に新政権（安倍政権と朴槿恵政権）が発足してからは、同年11月にソウルで日中韓首脳会談が開かれるまで、歴史問題や領土問題のねじれ現象を背景に3年半も首脳会談が開かれないという異常な事態が続いてきた。

こうした日韓関係のねじれと修復は、日韓関係という2国間関係からではなく、米国と中国という新たな世界システムにおける覇権国家の動きを視野に入れた、よりグローバルな「新冷戦」の文脈から分析してみる必要があるだろう。

国際高麗学会は、このような意図の下、2015年創設25周年を記念し、6月6日に大阪市立大学の文化交流センターで、「新たな米中関係下の日韓関係の在り方について考える」という国際シンポジウムを開催した。当日、元外交官でオランダ大使を歴任された東郷和彦先生、『竹島密約』（草思社）でアジア太平洋賞を受賞されたロー・ダニエル先生、東洋学園大学の朱建栄先生の3名の外交問題のスペシャリストを招聘し、私（朴一）の進行の下で活発な議論を行った。3名の先生方から戴いた基調報告は、掲載したように、いずれもこれまでの日韓関係という狭い枠組みに囚われないスケールの大きな報告であった。

それぞれの報告内容については掲載されたシンポジウムの記録を読んで戴きたいと思うが、3名に共通していたことは、中国や米国の新たなアジ

ア戦略の変容の中で日韓関係も絶えず流動化せざるをえないという国際関係の政治力学である。

集団的自衛権を国会通過させた安倍政権は、米国との安全保障関係を強化していくことで、領土問題をめぐる中国との衝突に備えるという従来の対米従属的な外交政策に変化はないが、中国への経済依存を深める韓国は、一方で安全保障面では依然として在韓米軍に頼らなければ北朝鮮の軍事的脅威に対応できないという状況に置かれており、米中二大国の間で揺れてきたと言える。

これまで韓国は日本と同じように、軍事的には米軍に依存して生きてきたが、米国が韓国に求めたサード（地上配備型ミサイル迎撃システム）の在韓米軍の配備には、中国政府の反対に配慮し、慎重な態度を続けてきた。さらに、このシンポジウム開催後の2015年9月に中国で開催された「抗日戦勝70周年記念軍事パレード」に韓国の朴槿恵大統領が米国や日本の反対を押し切って参列したことで、韓国の「中国傾斜」説が日米のマスコミで批判的に報道されるようになった。

また2015年11月にソウルで開催された日中韓の首脳会談では、「歴史を直視し、未来に向かう精神の下、諸課題を適切に対処する」という共同宣言が採択され、歴史問題でも韓中が歩調を合わせることで、「韓中対日本」という構図が再び強調される場面もあった。

だが同時に開催された朴槿恵大統領と安倍晋三総理の会談において、劇的な慰安婦問題に関する「日韓合意」が発表されたことで、北朝鮮の核・

ミサイル問題に対処するため日米韓の枠組みでの安全保障体制を強化していくことが再確認された。朴大統領と安倍総理がともに日韓衝突の最大の懸案となってきた慰安婦問題という歴史の刺を抜いて、安全保障や経済面での日韓関係を修復させようと決意したことは、大きな前進である。

とはいえ、韓国側が日本大使館前の慰安婦像を移転させることを条件に、韓国の設立した財団に日本政府が10億円を拠出し、慰安婦被害者に対し医療・福祉事業を展開するという「日韓合意」

が当事者の慰安婦や国民の十分な理解を受けて成立したものではないという点で、日韓関係の修復には不安定要素も含まれている。今後、慰安婦問題が解決すれば、日韓関係は安定するが、もし慰安婦問題の解決に失敗すれば日韓関係は暗転する可能性もある。こうした日韓関係の変化が、今後の日韓の対米、対中関係にも大きな影響を与えることは、同シンポジウムの課題として指摘されたとおりである。

特集

変容する日本の対中・ 対米関係の下での 日韓関係



東郷和彦（京都産業大学教授）

身に余るお言葉いろいろありがとうございました。

みなさんこんにちは。ご紹介にあずかりました東郷です。よろしくお願いします。

今回お招きにあずかりました全体の標題は「新たな米中関係下の日韓関係の在り方について考える」というテーマでありまして、前からよく存じ上げて尊敬するロー・ダニエル先生と朱建榮先生も来られているということで、お二人が来られる中で私は何の話をしたらいいかなと考えました。やはり、私が外務省を辞めてからそれなりに勉強して参りました、日本の見る中国と対中関係、日本の見るアメリカと日米関係、最後に対中・対米関係の下での日韓関係、この3点について今日は話したいと思います。

1. 中国と日本の対中関係

まず最初に、日本の見る中国と対中関係。若干そもそも論に入らせていただきますけれども、申し上げるまでもありませんが、今東アジアの問題を考えるときのたぶん一番大きな問題は中国の台頭、Rise of Chinaの問題だと思います。私の理解ではこの問題が本当に動き始めたのは、鄧小平が1978年改革開放の政策を取り始めたところで、それから約40年たっているんですが、10年ごとにRise of Chinaの局面が広がってきていると思います。最初は経済ですね、80年代は経済。それ

から今度90年代にこれが中国の政治的なパワーに転化して、2000年代に入りまして、これが軍事的な色彩を持ってきて、2010年代、いよいよ文化の局面に入ってきた。

今ここで、ある意味で全部のカードが出そろったということかなあと思っています。区切りのある年は申し上げるまでもなく78年の改革開放。ただそのあとに、10年経済発展を軸に中国が開放してたときに、89年の天安門事件という非常に難しい問題が起きて、その天安門事件のあと中国がどうなるかということで多分中国自身も世界もよくわからない時期があったんですが、92年の鄧小平の南巡講話によってやっぱり経済の開放を続けていくんだと、しかし政治のグリップは握ってくんだということで、今の路線が定着して今日に至っているのだと思います。しかも南巡講話のときに鄧小平が言った「韜光養晦」というのが終わって、いよいよ中国が持っている力を全部表に出してきたのは、いろいろな説がありますが、たぶん2008年。今、韜光養晦を越えてパワーを出してきた最後の文化、これは、特に習近平になったころから表面化してきている、ということだろうと思います。

しかし当面、東アジアの国が最も心配している、考えなくてはいけないのは、この中の軍事の問題だと思います。特に海軍の問題であります。これは申し上げるまでもなく、南シナ海の問題と東シナ海の問題と両方に分かれるわけで、南シナ海の問題に関しては、フィリピン、ベトナムとの関係

で中国と非常に難しい状況が起きているわけで、特にフィリピンとの関係では、2012年のスカボロー礁をめぐる中国の当局とフィリピン側との衝突があって、フィリピンはこれを今国際海洋法裁判所(ITLOS)方に提訴する非常に難しい状態にあります。その2年後の2014年に今度はベトナムとの関係でベトナムの西沙諸島の中で中国は油田掘削装置(リグ)を設置するということでベトナムの民衆の大変な反発を招いてデモが起きています。今この南シナ海をめぐる中国の進出に関して特にアメリカと中国との関係が非常に緊張してきているというのはご案内の通りであります。

もう一つは日本。尖閣の問題で、今日朱建榮先生おられますけれど、これはどうしても一言言わなくてはならない。これは、大変な問題です。私は、特に外務省にいたときに、北方領土問題ということで日本の領土問題、立場が全然違いますけれどもロシアとの間でやっていたので、領土問題に関しては私なりのアンテナというか、そういうものがあるだろうと思います。私は講演でも至る所で言っているのですけれども、中国が尖閣諸島は自分のものだという主張をすること自体に関しては異議ありません。私はそうは思いませんが、中国がそういう風に思う権利、それはすべての主権国家と同じようにあると思います。私どもの理解では1971年、中国は尖閣は自分たちのものだとして主張し始めた。沖縄との関係を含めると微妙な議論がありますが、しかし、単独に尖閣は中国のものだということを言い出したのは、私たちは1971年だと思っているわけです。ところが爾来、いわゆる相互抑止、それぞれの国がとる政策を少しずつ抑止する、この状況をなんというのかということについて大変な議論がありますが、その問題には入りたくないで、単純に相互抑止と言わせていただきますが、その状態が続いていたのですが、それが変わります。発端は2008年、今言った韜光養晦が終わった年ですね。2008年の12月に中国の調査船が尖閣の領海に入って航行して日本の海保が「出てください」といったことに対して9時間たって出てくんですけども、そ

のあとの外務省と中国の海洋当局の記者会見ではっきりと「尖閣は中国の領土だ」と。「その中国の領土であることを証明するために私たちは実績を積んでいかななくてはいけない」ということを海洋警備当局の代表が記者会見で言いました。これは、日本の新聞記事、本来なら一面トップの大ニュースになってしかるべきなのですが、日本の新聞はほんとうに小さくしか報道しなかった。でもこれを読んだときには私は本当に椅子から落ちるくらいびっくりしました。これは大変なことです。領土要求をすること自体は異議はない、しかしその領土要求を証明するために領海の中に入ってくる。これはですね、大変なことです。ところがこの時は日中での話し合いがあって、侵入は1回きりで終わったのですが、ご案内のように、2012年日本政府が日本の国内法上この尖閣の3つの島を購入したことをきっかけにしまして、その数日後から中国の当局が今尖閣の領海の中に入ってくる。当初入ってきた数は月に十数回、今はそれよりは数は少なくなりましたが、月に5回くらい押しなべて入ってきている。

その状況が今に至るまで続いているわけですね。

もし私たちが領土要求をしているロシア、あるいは韓国に対して、「日本はこれは自分の領土だと思っているので、そういう主張を証明するために、北方領土の領海、あるいは竹島／独島の領海に海保の船を入れます」といって入っていったら何が起きるか、この問題が起きてから私はロシアと韓国の友人に、この話を何度かしたことあるのですが、ロシア人も韓国人も全て異口同音、同じですね。「撃沈する」・・・撃沈すると。

しかし、2年間たっていますけど日本は中国から入ってくる船を撃沈しておりません。なぜでしょうか。これは私たち今答えられない、非常に難しい問題をこの2年間抱え込んでいるんですね。この難しい問題を解決するには日本は2つしか方法はない。ひとつは抑止、deterrenceですね。もうひとつは、抑止というのは要するに自分の力を強めるってことですから、自分の力だけを強めていくと相手側は、これは戦争するつもりがあるの

シンクタンクが出している、一年に一回東アジア分析について毎年テーマを変えて解説する本を出しているところで、とても参考になるんですが、今年のテーマは中国の軍事的拡張になってきているわけでありまして。それから、やはりアメリカの関心事は日本であって、今やっぱり尖閣をめぐる問題っていうのはアメリカにとっても非常に大きな関心事になっていることは疑いがないです。

でも一言でいうと、アメリカの尖閣に対する立場っていうのは、「尖閣問題で日中で紛争を起こしてくれるなよ」ということです。それはアメリカの立場からすれば当然なことで、南シナ海の方でこれだけ色んな問題が起きている中で、尖閣でもし日中が事を構えたら、これはアメリカは本当にたまったものではないので、したがってアメリカの日本に対するそういう意味でのメッセージも非常にクリアだと思うんですが、しかし同時に中国に対するメッセージもクリアです。

2014年4月にオバマが日本に來た時に出した共同声明ですね、これは今の時点でアメリカが共同声明に書けるものとしては、最大限書き込んだものです。尖閣における日本の施政を損なおうとする一方的ないかなる措置に対しても *oppose* すると。反対すると。この *oppose* っていう言葉は、ヒラリー・クリントンが国務長官だった最後のときに就任されたばかりの岸田外務大臣にいった言葉です。当時ワシントンの友人が「*oppose* まで言ったらこれはすごいね。なぜかっていうと、たとえば“*disagree*”とか“*does not consent*”というのは異議があるっていうことを言っているだけですが、“*oppose*”というところに反対して自分がその正面に出てくるぞと、こういうニュアンスがあるので、よくヒラリーがそこまで言ったな」と言っていました。今度はオバマが言ったのみならず、コミュニケに書いた。これは大変なことなので、そのメッセージは中国に対して一方的な措置をとるなよということと同時に、裏返していえば日本はそれに見合った政策をとってくれよという当然の期待になるわけです。その政策が何かっていうと、今申し上げた *deterrence* と *dialogue* であって、

deterrence はだいたいよくやっているとありますが、しかし *dialogue* に関しては、去年の4月の時点では、安倍総理の靖国訪問によって誰が見ても中国を挑発する結果にしかない、その靖国訪問をやったのはなんだというオバマの、おそらく今に至る安倍政権、安倍晋三という人間に対する不信感というのはそこから出ているというような状況かなと思います。

しかし日本からアメリカを見たときに、日本はこれからの日米関係をどういう風にやっていくんだという大きな問題があるわけで、そういう背景の中でこの前安倍総理がワシントンに行かれて、ハーバードで講演をしてからホワイトハウスに行ってオバマと会談をして最後に議会演説をやりました。議会演説そのものはみなさんもお覧になったと思いますが、私そのときまた韓国出張していて、NHKの国際放送で深夜、その演説を見たんですが、この演説は見事でした。日本の総理大臣、つまりそれほど英語が上手ではないわけですね。その総理大臣が英語でもってあれだけの時間、上院議員と下院議員を前にしてそれを引き付けた。あれは事前にテキストを配っているとは思えないので、下手をすると何を言ってるかわからない。しかし、ちゃんとわからせて、しかも10回以上のスタンディングオベーションをとって、これはたいしたものだったと思います。

ただ、その演説を通じて日本が出したメッセージ、これから日米関係が何をやっていこうかということになると、実は日米関係は非常に難しい問題がいくつかこれからあると思うんですね。それはアメリカという国がどういう成り立ちで何をしようとしてるかという根本になると思うんですが、一つはアメリカはアメリカの国益、自分の国の利益のためには最終的にはなんでもやるという力の国。しかし、この自分の国の利益のためならなんでもやるというのは、ヨーロッパの帝国主義がずっとやってきたことであり、今それをアメリカが体現している面があって、これは恐ろしいというか怖いものがあります。ただなんでも力でやればいいってものではなくて、アメリカという国の成

り立ちは理念ですね。アメリカという国が出来たときにピルグリム・ファーザーズが自分たちの間で契約をして、いい国をつくろうとすると同時に、神様との間に契約した。この二重の契約でもってアメリカという国ができていくわけで、アメリカという国は、その契約の理念がないとばらけてしまうという、力と理念、この2つでずっと動いてきているわけだと思います。その今の当面のアメリカの理念と力にとっての一番障碍になるのが中国。ということで、尖閣についてはアメリカの支持があるということは日本にとって非常に重要なのですが、しかしアメリカの理念が全部日本の利益にあうのかというと、これはよく考えなくてははいけない。

特に私が疑問に思うのは、ひとつは TPP ですね。これは自由貿易というアメリカの理念でもって国際経済を仕切ろうと。その裏にアメリカの大きな利益というのが張り付いているので、ある意味で日本は従わざるを得ない部分があるんですけど、しかし TPP が抱えている課題のひとつひとつが全部日本の利益にかなうか、これはよく考えなくてはいけないことがあることと、もう一つです、私の意見ではときどきアメリカは理念と力をごっちゃにするんですね。

ただいま現在もっともごっちゃにしているのはロシア。アメリカの理念によってプーチンはダメだということを決めつけ、力でもって抑え込もうとしている。これはどこかで間違いをしている。明らかにアメリカにプラスになってない形でロシアをひっぱたきすぎる。そうすると、オバマに向かってあなたのとっている対ロシア政策はあなた自身の利益にならないということをハッキリいわなくてははいけないんですけど、これが言えるか。しかし今のオバマ政権にそれをストレートにぶつけるってのは、これは大変ですね。

ただ私は安倍政権の本質は長い目で見るとそういうことが言えるような日本にしようとしているということだと思っています。これは皆さんほとんど賛成されないと思いますけど。安倍総理の本当に最終的な目的は対米自立にあって、しかし対

米自立をやるためには今の憲法の改正っていうようなところから入っていかないと、日米の構造的な不均衡は正されない。その構造的な不均衡をただすために、当面やっていること、それは日米の軍事協力を強める結果になっているんですが、長期的に見れば安倍総理の考えていることは間違いなく対米自立だと思うんです。その割にそのことを中国はわかってないので、日本をひっぱたく。僕は本当に中国はもうちょっとうまく、さっきいったアジア人としての文明ということを考えても、中国の対日政策は中国の長期的な国益にあっていないと思われる点があると思うんです。

3. 韓国と日本の対韓関係

それでは最後にその状況の中での韓国政策ですね。日本からみると中国の台頭、その中で長期的には非常に難しい問題を抱えているアメリカとの関係を大事にしていかななくてははいけないということをお願いしたんですが、その次に日本外交が何を考えるべきかっていうと、中国の台頭っていう大きな状況に対しては東アジアにおけるそれ以外の2つの国と仲良くすること。仲良くするっていうのはいろんなことがあります、少なくとも提携関係を強めていい関係を強めるということが日本外交の絶対的な目標なんですね。その2つの国はどこかっていうとこれはもう申し上げるまでもなく、韓国とロシアです。だから、韓国との関係をいい関係でもつということはただいま現在の日本外交の地政学的、現実主義的、戦略的、文明論的にも絶対にやりたいことです。ところがさっきお話もあったように今の日韓関係っていうのは非常に悪いんですね。どうして日韓関係がこんなに悪いのか、これは今の大きな展望に照らしてみると本当に考えなくてははいけないですね。

さて、これから先非常に難しいことになるんですけども、日本から韓国との関係をみると1998年、金大中大統領の訪日で小渕総理との間で、金大中・小渕日韓共同コミュニケを出したこのとき

から、概ね2005年くらいまで、ある種の黄金時代だったと思います。金大中小渕コミュニケ、これは素晴らしいコミュニケでした。これは歴史問題に関してまず日本が村山談話に即して謝る。この順番は徹底的に重要です。それに対して金大中のほうから、それでは日中関係は、過去を乗り越える未来志向でやりましょうと、2人でそういう歴史の問題を次の世代に伝えるべくちゃんと協力しましょうと。この1、2、3の順番、この順番でないと歴史認識問題っていうのは和解に達しないのですね。

それをやってその一つの結果として韓国はそれまで抑えていた文化政策を開放しようということになった。ところが実態的に何が起きたかという、日本から韓国に出す文化が入ったというよりも、韓国の文化が日本にどっと入り始めるわけです。それで2002年に世界サッカー大会開催について、日韓関係を大事にしようって人たちのいろんな知恵者がいて、共同開催ってことをやりました。しかし決定的なのは2003年から2004年にNHKで放映された「冬のソナタ」ですね。ペ・ヨンジュンっていうこの俳優があたえたインパクト、これは、本当に凄かった。その時僕はプリンストンにいて、直接見ていたわけではないけれども、「とにかく小泉総理のもとで日本のアジア政策はみんな失敗してる中でひとつだけ希望の星がある。それは対韓関係です。その象徴が韓流であり、ペ・ヨンジュンです。ペ・ヨンジュンを通じて特に日本の女性、日本の婦人、奥さんたちが、韓国には魅力がある。戦争とまったく関係のない、そういう新しい気持ちが芽生えてきた。これはすごいことだと思います」というような講演をいつもしていました。

しかしその気持ちになっていった裏には、やはり戦後の韓国の発展、ひとは経済的発展、もう一つは民主的発展がありますね。ちょっと韓国のことを勉強すると、やっぱり1945年以後の韓国の民主化社会をつくってきた韓国人のエネルギー、これはすごいものがありますね。戦後の日本の大きなデモっていうのは60年安保、樺美智子さん

一人が亡くなられた。しかし例えば韓国における80年の光州事件のときの学生のエネルギー。そういう民主的な社会を自分たちの力でつくってきた韓国のすばらしさですね。それと、経済の発展をやってきた、これはもちろん日本もずいぶん助けたんですけども。それとこの文化があわさって日本人の心の中に本当に韓国に対する尊敬というか、*admiration* が生まれてきた、それはだいたい2000年代の半ばくらいまで続いて、これで日韓関係はよくなるなと私も含めて思ったんですが、そうはならなかった。

そうはならなかったのは、今言った民主主義、経済、文化の面でこれほど立派な国になってきた韓国が自信をつけた。自信をもつということは、普通は寛容さをもつということです。ところが、韓国の場合はその自信というのが、これまで積み積もっていた恨（ハン）、まだ解決してないという恨というものが一挙に表にはじめた。出始めたのが2011年。2011年8月の憲法裁判所における慰安婦問題についての判決で、韓国政府は十分やってないという違憲判決。これはまだ韓国の内部問題でしたけど、次に決定的だったのは2012年5月の大法院＝最高裁判所の出した、戦時強制労働というのは解決されていないという判決。しかしこの戦時強制労働が解決されていないという論理は何かというと、戦時強制労働というのは慰安婦問題と違って65年の交渉のひとつの重要なテーマだったんです。そのテーマをそれなりにももちろん韓国の立場と日本の立場とが一致したわけではないのですけれども、しかしある程度の妥協によって解決して、それで日本もそれを対価としてお金を払って、この問題は最終的に完全に解決したという合意をした。しかるに、その協定自体が植民地問題という問題を本質的に解決していないので、したがって協定に書いてあることは無効だ、こういう論理をとったわけですね。つまり65年の諸協定にもとづく体制そのものが無効である。そういう論理が韓国の新しい自信によって出てきた。これは、絶句ですね。ここまでくると言うことがない。

しかも非常に不幸なことにその直後に李明博大統領が竹島に上陸された。しかも僕の理解では非常に不幸なことにメドヴェージェフ・ロシア大統領が、前の年とそのひと月前に国後島や択捉島に行ってその姿が画像に映り、日本人は非常に不愉快に思っただけで、それと同じことを李明博大統領が竹島でやっているということになった。しかも、さらに不幸だったのはその後に、もし天皇陛下が来られたいのであれば、切実にあやまるべきだと述べた。つまり少しでも今の天皇がこういう問題に対してどんなに心を砕いておられるか、ちょっとでも知っていたらああいう言い方はできないですね。ということで私の理解では、この夏、戦後の日韓関係の中で初めて日本人の感情の方が韓国人を上回った。

ということで非常に日韓関係ギクシャクするんですが、選挙になって、今度は朴大統領が出てこられて、いろんなことがありますけれども、2013年の3月に、韓国側の「被害者の恨み千年」という発言が出て、わたしは日本人の中でこの発言に最も抵抗感のない人ではないかと思ってるのですが、しかしそれでも多くの日本人が、あそこまで言われると、ではどうしたらいいんだという、というある種の最近の言葉でいうと Korea Fatigue という言葉が国際的に出始めていますけども、ちょっとそういう感じになりました。

さて、結論ですが、そういう大きな国際情勢をふまえた日韓関係の中で二つ。先ず、多分、政府は非常に冷めていますね。今年2015年の外交青書。今年の外交青書に、これまでずっと書いてきた価値を共通とする国としての韓国の定義をやめてしまった。これはみなさんどう思いますか。私は外務省にいた者として、これは本当に冷水です。外務省みたいな組織は一回定義をはずすと今度はなかなか復活しない。これまで日本と韓国は価値を共通とする国としてずっとやってきた。日米間もそういう、価値を共通とする重要な隣国、ですね。僕は一つの大きなきっかけは、さっきの65年体制そのものを認めない、つまり条約によってはっきり決めたことを認めない。なぜ認めないか

というと、韓国の力が強くなったから。これは日本人には受け入れられないですね。そのもう一つの端的な例は、安倍訪米の時の議会演説の時の、日本の対外関係の中での韓国の登場した、最後の方に「The Alliance: its Mission for the Region」という部分があつて、「Japan has deepened its strategic relations with Australia and India. We are enhancing our cooperation across many fields with the countries of ASEAN……」と。韓国のことと言ってないわけです。そしたら最後に、「and the Republic of Korea」って言ったんですね。これでもって日米同盟の中で、韓国はセカンダリーだということを日本は伝えた。今アメリカのオプザーバーはここに注目しているんですね。言わないかもしれないと思ったら、言ったけれどもこういう形でしか言わなかった。したがって、この立場に立つと、もう慰安婦は何もやることはない。日本としては何もしないというところに行きかねない。

最後に、私は意見が違います。この韓国語に翻訳された『歴史認識を問い直す』の本でも、日本人に対して書いた本ですから、私が日本人に言ったのは、色々あるけれども、自分で韓国人の立場に立って考えてみてくれと。日本は7年間の比較的寛大なアメリカの占領のもとで、未だに私たち自身がトラウマから解放されていない。35年日本に占領されて、しかも華夷秩序では自分たちよりも下位であり、しかも、ある程度植民地統治が上手くいった結果、日本人と一緒にアメリカと戦った、そういう悪夢をもっている韓国人たちの気持ちが未だに解決されないということに対して日本人はもっと理解を持つべきだと。それで僕は7つの恨があると言って書いたのです。そういう観点でみるとやっぱり今の日韓関係の不自然な状況を解決するためにはトゲを抜かなくては行けない。トゲを抜く一番抜きやすいのは慰安婦の問題。だからこれは、安倍総理がやらなくては行けないのですが、しかし、安倍総理だけではできない、朴大統領が動く必要が絶対にある。だから朴大統領が仰っていることを聞いていると、日本が慰安婦問題についてやれと仰るわけですが、日本が

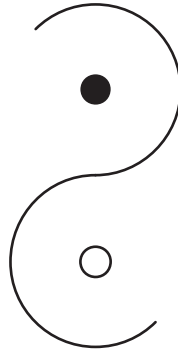
らするとずいぶんいろんなことをやってきたんですね。そのことは朴大統領も理解しある程度認めたうえで、2人で一緒にもう一回考えてくださいというならわかるし、安倍総理はそういうふうに持っていかなければいけない、と思うんですね。

ちょっとこれからの日韓関係がどうなるか、今の政権がどうなるかわかりません。わからないけれど、そういう風にもっていかないと長期的に見て、私はやはり日本の国益に反すると思うし、色んなところで言っているのは、今までの日本と韓国の長い歴史をみますと、少なくとも最初の渡来人が入ってきたときの「白村江の戦い」のあとの

百済の人たちが入ってきた、これが天皇家の血筋に入ってきたということ。それから豊臣秀吉の戦役のあとの徳川家康が、本当に短い間に日韓関係を改善したこと。それからもう一つは、最近の植民地支配からすると僕が一生懸命言っているのは、安重根です。安重根が処刑される前に何と言ったか。これは本当に胸をうつものがあるんですね。それで安重根についての日本人の、私も含めて、ファンがたくさんいます。もう少し歴史的な経緯の中で考えると、今の政権は一言で言うと冷たすぎる。というのが僕の印象です。どうもありがとうございました。

特集

新たな国際関係 パラダイムと 日韓関係の将来



ロー・ダニエル
(Peninsula Monitor Group, LLC. 代表)

先日、朴一先生からお招きいただいて、ふと思いました。私はソウル生まれの韓国人なのですが、1983年にアメリカに留学してから32年が経ちました。この32年間に自分は何をやってきたのかと反省する気分になります。この32年間は、基本的に海外に住み続け、その期間の半分くらいは日本におりまして、もう半分くらいは学界とコンサルティング業界にいました。学会の方々から見ると少し変わった人間に映るかもしれませんが。私がアメリカにいたときは、まさに「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の時代だったので、1983年ですから。学部で外交学を専攻したので、自然に国際政治学を勉強するかなと思っていました。しかし、アメリカに行った途端に日本が大きく自分の中にクローズアップされてきました。やはり、韓国人として日本のことを勉強するのが非常に面白かったし、自分の人生にもいろいろな良い事があるかなと思ったんですね。それから32年間、体は海外のあちこちに行っていましたけれども、頭の中ではいつも日韓関係を心配したり、希望を持ったりしていました。いろいろな悩みがローラーコースターのように回りながらこの32年間で過ぎたと思うのです。

そういう背景を踏まえて、今日はあえて、いわばコンサルティング業界で行っているようなシナリオ的に、日韓関係はこれからどうなるのかを提示してみたいと思います。これは方法論として、当たるか当たらないかは関係なく、いろいろな日韓関係を定めるその決定要因について一緒に考え

られる、そういう一つの方法論として掘り下げたいのです。

その前に序論として現在の国際関係のパラダイムを自分の立場から整理してみます。「新冷戦」という言葉が流行っていますが、僕は非常に不満ですね。もちろん、新冷戦的な要因はあります。ただ、それはあまりにも単純すぎるし説得力がないのです。「新冷戦？それって何？」と尋ねると次につながらないのです。ですから、それを解剖する必要があります。パラダイム変化というのは本質的な変化なのです。これが本当に国際秩序のパラダイムであれば、何が本質的な構成要因で、それがどのような変化をするのかを現場の観点から申し上げなければなりません。その次に、先ほど東郷先生もおっしゃったように、1億2千万人の日本人と5千万人の韓国人がこれだけ望んだのに、なぜ日韓関係がこんなにも悪いのかを、3つのレベル・要因から整理してみたいと思います。そして、日韓関係の3つのシナリオを提示してみます。第一に、現在の良くない状態が続く「マドル・スルー」(muddle through)というシナリオです。非常に苦難な環境が続くということです。もう一つはもう少し悲観的で、本当に冷めた日韓関係です。これはある意味で本当の、普通の日韓関係です。別に何も希望しない、何も望まない、そのような日韓関係です。最後に楽観論ですね。先ほど申し上げたように、金大中、小渕政権の時の『坂の上の雲』みたいなそのイメージが実現される日韓関係です。これら3つのシナリオ

を考えてみたいと思います。

現在のパラダイムなのですが、やはり一つはヘゲモニック・スタビリティ (hegemonic stability) として、戦後の国際秩序の安定というのはアメリカのヘゲモニーが圧倒的な力を持っていて、政治、経済、軍事すべてを維持しました。しかし、それが結局なくなったという意味で原動力がなくなったということが一つの要因なのですね。対案がまだない。英米主義が衰退する中で EU が対案になるのかというと、ならなかったのですね。一方、これは英米主義から見ると非常に不安なことですが、人口大国である中国、インドが台頭する。新しい価値体系、英米の価値体系とまったく質が違う、そういう大きな文明圏がクローズアップしたということなのですね。

その中で、東北アジアに対して期待と希望を持つ人々が多かったのですね。僕たち東アジア人たちも希望を持っていました。日中韓という3つの国の頭文字をとった形容詞がこれだけ頻発する国は他にないくらいです。それなのに東アジアは対案になれない。東アジアはある種の製造資本主義、すなわち物をたくさん造って輸出することで富は作りますが、世界に新しい文明力・ソフトパワーを提供できないという挫折感があると思います。もう一つ、他の地域にないものは、パッション (情熱) が非常に強いということです。そのパッションというのは、基本的に民族愛・民族主義・宗教的な心・血縁です。こういった、ある種世界的に主導力を持つことができないパッションに基づいた遠心力が働くということ。こういった意味で世界秩序を管理できる governing regime がないのです。

その中でアジア、特に北東アジアということなのですが、私は幻想・幻滅という言葉を使いたいのです。私は、本当に体で日中韓を経験したと思います。あまりにも日中韓という言葉が頻発され、そのわりには本当の意味での尊敬、本当の意味でのある種の価値の共有がないと思います。表面的には世界 GDP の2割を占めるという自負はあります。非常に俗物的な自負。ハイテクに

R&D、いろいろな面で物理のパワーを持っている誇りはあります。その中で日中韓は統合されるのではないかという議論がありますが、私は空想論だと思います。

未だに日本・韓国には、英米に反対しながらも英米中心主義のノスタルジアが非常に残っていることがあります。親米の人々がソウルにも東京にもいっぱいいて、その人々がまだ主導権を握っているのが現実だと思います。もう一つは、東南アジアとかヨーロッパとか、東アジアを除く他の地域の人たちに対して少し傲慢さを持っているのが、正直に言って東アジアの人々だと思います。東南アジア、アフリカなどに対して、援助の対象、市場の開拓の対象と思いながら、本当に人間同士として尊敬の心を持つのかということ、そうでもないと思います。

そういった意味では、日中韓という言葉はある種の幻想は持たせるが、実現できるほどの哲学がない。また、漢字や儒教などの過去に起因するものに対する執着がありますね。例えば、キーボードが最初に作られた時には QWERTY という綴字はあまり使われなかったのです。だから、一番下手な左手の上にそれを位置させたんですが、今はそうではなくて使われることも多い。にもかかわらず、QWERTY の位置は現在までそのままです。これは、最初に作られた社会的制度もしくは慣行 (institution) というのは変えられないということです。日中韓の友好を言うとき、漢字とか儒教を言うのだけど、それは QWERTY のようなものではないかと思うわけなんです。そう言った意味で、日中韓の人々は、世界で本当に尊敬を得ているのかということに、僕は非常に失望感があります。

もう一つは、政治熱などの概念です。韓国ではいま、「ツー・トラック (two track)」という表現を使いながら歴史と政治を分離するとか、そんなことを言っています。ある種の政経分離、歴経分離が可能なように言っている。私は非常に浅薄なことだと思います。政治・経済・文化は、統一化された一つのメカニズムなのですね。「政治的にはあなたのことが本当に嫌いだけれど、経済的

に仲良くしましょうよ」と、そういうことはヨーロッパでは有り得ないディスコースなのですね。「フランス、ドイツ、イタリア、イギリスの間の政治的関係はちょっと悪いけれど、経済的にはちょっと良くやりましょう」というような論説 (language) があるのかと僕は非常に疑問を持つわけです。

また、年に500万人以上が日韓を往来するのだから、草の根レベルの交流が強いんだという発想がある。もちろんそうなのですが、これは大衆消費主義であって、それが市民文化の絆につながるのかというのは錯覚ではないかと思うわけなのです。ですから、流行はたくさんあり、ショッピングはするし、銀座にも中国人がいっぱいなのだけれど、それと尊重が比例的に発達するのか、決してそうではないのではないかと思う。そういう面で、冷戦というのは中国が軍事的に強いというだけではなくて、日中韓がこれだけ互いのことを毎日24時間意識しているのに、それに比べて、本当にそれに相応しいレジームとか価値体系とかそういう尊重する文化が未だに調整されてないと思うのです。

その次に、日韓関係がなぜこんなに悪いのかを考えてみます。国際レベル、国家レベル、市民レベルと整理してみます。簡単に申し上げますと、日本という国はやはり海洋国家なのですね。一言で日本の国家のアイデンティティを述べますと、海洋国家なのです。韓国(朝鮮半島)は半島国家であり、先ほど皆さん韓国人の「恨(ハン)」をおっしゃいましたが、その恨(ハン)というのは2つの要因があります。一つは、過去にやられたことに対して反撃ができない辛さという恨(ハン)がありますけれども、もう一つは、他へ引越してできない半島という地政学位置が根底にありますね。沖縄の方の心境がよくわかる気がします。沖縄が北海道の隣にあったら現状のようなことは絶対にありませんよね。地理的な位置は人間が自分の自由意思によって決められない一生続く条件です。朝鮮半島の隣には中国・日本・ロシアがあるということは永遠に変えられない条件で、その

力関係を変えることもできない。それは宿命、辛い運命なんですね。韓国人が子どもの時に読む本を見てみると、韓国の運命は非常に「数奇」であると書かれています。非常に陰しい山々を歩くみたいな民族だということです。

日韓は、それだけ地政学的要因が異なると同時に、国際政治の様々な便宜主義によって追米外交が共通しています。ですから、いろいろな価値体系の共有ということのバックボーンは、やはり世界のヘゲモニーであるアメリカとの仲がよいということであると。しかし、それが今揺らいでいます。日本と韓国の親米、反米の内容も違います。韓国の反米は非常に強い。同時にいつでも親米に変わることができる。そういう機会主義的な親米、反米なのですね。アメリカという軸との関係が日韓は一見似ていますが、本質的に異なるのです。

3番目は中国についての計算なのですね。地図をご覧くださいますと、歴史的に朝鮮半島のエリート層は西を向いていたことがわかります。平壤もソウルも同じです。ですから中国に対して好き嫌い関係なく、韓国人のエリート層は西向主義を持つしかなかったのです。それに比べて、江原道を越えて海の向こうの日本という国は遠い国だったのですね。その代わりに、日本のエリート層は日本列島の東側にずっといたのです。こういう地理的条件からみると、日韓はある種お互い背中を当てた男女みたいな条件でした。日本の都が新潟や舞鶴にあったならば日本は海洋国家にならなかったと思います。

さらに、日韓は国家レベルでの国家の完成度、アイデンティティが全然違いますね。日本では明治維新以来非常に長い間にコツコツと国家作りがなされて、非常に安定した政治共同体を機能主義的に運用できる国家がつくられたのです。韓国は未だに社会秩序が完成されていない状況かもしれません。韓国はずっと反乱・クーデター・民衆の動きなどいろいろな動きによって社会が変えられました。ある種弁証法的な社会実現が未だに続いているのが韓国社会です。だから日韓の国柄は本当に違うのです。

もう一つは政治の仕組みが違うということです。この点は非常に大事なのにあまり着目されていない気がします。日本は議員内閣制であり、韓国は非常に強い大統領制です。韓国の場合、物事が5年という大統領任期で変わる体制です。それに比べて安定を重んじる日本では、何にも急がないシステムなのです。エリート主義を追求しない日本では総理大臣は別に大した人間じゃなくてもよい。それに比べて韓国の大統領は、任期が終わった後に監獄に入ることがあったとしても、一応その任期のうちは帝王的な存在なのです。こうした意味で日韓は行政、外交を含めた運用メカニズムが非常に異なります。

もう一つ、政治文化が本当に違いますね。日本の場合は、手続き、手順、理屈などを重んじます。機能主義的なのですね。だから、従軍「慰安婦」問題も日本の場合は機能的に手続きで処理し、道徳論は別にあるということになります。韓国では、真っ先に当為主義、すなわち「こうあるべき」から始まります。理屈に縛られず、当為論、道徳論が優先します。だから外交で「あなたたちが譲らなければならない」というところから始まって話がまとまらない。

日韓は非常に似ている法律体系を持っています。しかし、現実においては、日本の場合は法律は守らなければならないという法治主義がつよい。他方韓国では、法律も変えることが正義ならば変えられるという精神があります。2005年の大法院の判決もやはり当為主義的な判決なのです。法律の条文にこだわるよりも、その時の社会の精神、国民の法的感情を重んずるのが正義であるという文化があります。それから、韓国は市民社会、市民団体が握る社会なのです。これは国内領域に留まらない。外交においても、外交官たちが一生懸命やって議論していても、最後の段階で市民団体がダメとすればダメになります。

こうした現象の裏には正義感というものがあります。日本人は統治しやすい国民であると思います。日本人は国に文句も言わないし反対もしない。ある意味、日本人にとって正義というものは上か

ら下されるものです。だから市民革命がない唯一の先進国が日本なのですね。他方、韓国は今までずっと革命によってつくられた社会で、韓国では既得権を打破すること、それに「NO」ということが正義の第一歩なんですね。これだけ正義ということに感覚が違うので、歴史の問題については、いくら素晴らしい人々が集まって議論しても合意に達しない。

このような3つのシナリオにおいて、不確実性がドロドロとした中でずっと喧嘩が続くマドル・スルーが6割以上の現実だと思います。今の状況が続くと、従軍「慰安婦」問題、独島／竹島問題、靖国問題、教科書問題、戦後賠償問題、文化財問題など何一つ解決できないと思います。両国民は互いに理解が深まる中で、どんどん相手を否定的な意味で知り尽くす奇妙な現象が起きている気がします。日本人がソウルの南大門市場の何処のラーメンが美味しいか非常に詳しく知りながら、そういう詳しい知識に反比例して相手がだんだん嫌いになるというとか、相手の弱点、人間の限界をしっかりと把握していく状態になっていると思います。本当に辛い。僕みたいに32年間日韓関係を研究した人間にとって寂しい現実なのですね。

これをコントロールするメカニズムがないのがもっと大きな問題です。昔みたいにアメリカが咳をしたら日本が肺炎になるというような、そんな時代じゃないのです。いまアメリカが何言ったって韓国市民はビクともしないと思います。ヘゲモニック・スタビリティが通用しない。その中で中国はある種、漁夫の利を得ていると思います。日本政治の「劣化」という言葉が使われますが、それは韓国も同じなのですね。韓国は、日本みたいに地方の政治組織があつてそこから上にあがるという体制がないので、政治家になれる相応しい経験・実績・風貌などがなくてもなんらかの形で注目が集まれば国政を担うことになります。政治や行政の経験が全然ない大学教授が長官になる「伝統」が象徴的現象です。

ですので、両国も、僕が子どもの時はある程度政治家に対して尊敬の念を抱いていましたが、今

では政治家というのは平均の市民より下回る人という認識が韓国では強いのですね。政治的な正統性 (legitimacy) が無いのです。一方で、インターネットという、新しい文明のメカニズムによって洗いざらい全部公開されるので、イメージ操作が大事です。公人の全てが24時間ネットに公開されるという中で、昔みたいに、いわば国政 (statecraft) が国を動かす昔の政治という仕組みがなくなっただけだと思います。

それにもっとひどいのはジャーナリズムの劣化ですね。現在、日韓のジャーナリズムというのは言語のサディズムに近いと思います。相手を攻撃することに性的な快感を感じる人々が両国に多いのです。そういう雑誌がつくられ、インターネットにサディスティック・ランゲージの巨大なかたまりがつくられた気がして、理性による落ち着いた議論が力を発揮できない状態にある気がします。

このような状態が続くということがこれからの日韓関係のメインのシナリオになるかだと思います。もっと悪くなれば、失望を乗り越えてでも「仕方がないから、引越してできないんだから、やっていきましょう」という意味での「普通の関係」になる。その中で、日韓外交正常化つまり1965年6月22日に調印されたことを否定する機運が韓国にあります。韓国で今、中央政府の課長以上、大学の一番大きな役割を担っている教授とか40代後半の人々が「1965年体制の無意味論」を主張しています。それが、どんどん定着しつつあります。その中で、日本政府と日系企業に対する訴訟、これは大きな問題なのです。従軍「慰安婦」問題は過去の問題なのです。しかし、日系企業に対する民事訴訟は現在および未来の問題です。それを、アメリカで勝つたとしてもいいじゃないかということで、アメリカで訴訟の準備をしています。これは政治や普通の外交のメカニズムの領域をはるかに超える市民の利益が絡むことなんですね。

もう一つ、これも敏感な問題なのですが、現在、歴史問題で中国と韓国が力を合わせて日本を責める動きが非常に活発化しています。前方で顔を出

すのは韓国人かもしれませんが、実際の主導権は中国が握っています。こうした現象が、韓国の国力が弱化する場面で起きることが深刻な問題です。これから韓国はある意味で、日本が経験した「失われた20年」の弱いバージョンに入る可能性が高いです。そういった場合、もし韓国人がプライドを捨てて日本に経済協力を要請しますと、今の雰囲気ではそれがさらなる葛藤の種になるかもしれないという気がします。結局、日韓関係というのは「普通の関係」、すなわち別に親善を求めることもなく、歴史的絆なんか取り除いて事案ごとに是々非々する関係です。国際政治の教科書が教えている rational actor の rational behavior が続く関係なのですね。

またそこで、今までアメリカが発揮してきた力が発揮されない。今アメリカは日本の助けがなければ中央政府が動かないくらい貧乏なのですね。国力が衰退する中、従軍「慰安婦」などのアメリカと関係のないアジアの「歴史認識」論争に「疲れ」(fatigue) と苛立ちを感じるわけです。そういった面で、最近オーストラリア、フィリピン、ベトナムまで含む日米の連携が現実になりつつあると思います。韓国のエリート層も気づき始めたと思います。結局、こういった中で中国への依存や隷属を韓国は表面的には否定しますが、身体は抱き込まれている状況です。

3番目は楽観論です。このシナリオでは、両国も指導部が変わらなければならない。韓国も、大統領制が変わって少し落ち着いた議論ができるようになる必要があります。日本の場合、安倍総理が率いる清和会という小さい派閥が大きな政治変化をもたらしています。マイノリティの派閥である清和会から森、小泉、安倍という3名の総理が出て日本の右翼化の流れが定着しつつあるのが一つの問題だと私は思います。

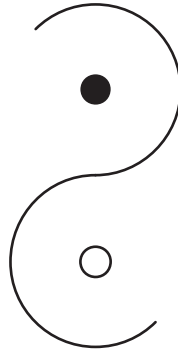
もう一つは、歴史についての過剰な関心が静まるのが条件です。いいシナリオでは軍事・金融・貿易・文化などの分野で新しい協力レジームがつくられなければならないのです。昨今の日韓関係では意思疎通チャンネルがうまく機能してい

ません。「空洞化」しつつあります。高いレベルでの意思疎通チャンネルの回復が必要条件です。

さらに、長期的な観点におけるお互いの深い理解が必要です。イギリス、フランス、ドイツ人たちがお互いに持っている本当の意味での尊重、互

いに話せる言語能力、社会を超える文化の統合などがなければこのシナリオは実現されないでしょう。さらに、日韓両国の人々が歴史についての優越感と劣等感を克服しなければならないのです。
＜以上＞

米中関係の新展開と 日韓中関係



朱建栄（東洋学園大学教授）

みなさん、こんにちは。座って話をさせていただけます。まず、この素晴らしいシンポジウムにお招きいただいたことに感謝したいと思います。国際高麗学会の創立25周年に対してもお祝いを申し上げます。いまお二方の先生の本当に素晴らしい話から私自身も多く教示を受けました。東郷大使からは、特に今の安倍政権は内心では、究極的には、対米自立というところを目指しているということを中国はわかっていないとのご指摘がありました。中曽根首相の時に、1985年に靖国参拝がありましたが、それも本当は対米のメッセージだったんですけども、先に反対の声を挙げたのは結局中国だったんですね。そういう所もまた、日中間の一種の不幸があるかと思います。互いに生々しい歴史の記憶や感情的な部分にとらわれて、両国関係を大局に立って見極め、対処できない、結局、米国などが漁夫の利を得ていると言わざるを得ません。

ダニエル・ロー先生の理論的、構造的なお話からもすごく勉強になりました。日韓関係について表面的な話はよく聞きますけども、構造的に、文化的にまた地政学的など、深い部分にメスを入れて、学者の冷静、冷徹さに徹して分析が行われたこと、または警鐘を鳴らす意味で、このような構造的で、心理的な問題に対し、本当に真剣に真正面から取り組む心の準備、覚悟が日韓両国にできているかと、それを問い詰めるという意味で多く考えさせられる素晴らしい話だったと思います。

その続きになりますが、私はこの貴重なシンポ

ジウムの席で、日中関係の新展開と、日韓中3カ国関係をテーマとしていますが、まず、米中関係という大きな枠組みについて、自分が観察しているところからお話したいと思います。また、朴一先生から、「中国から見たいろいろな歴史問題は、時には日本では一種の歴史カードとして受け止められている」とのご指摘があり、東郷大使からも日中の領土問題に言及があったので、それについても少し答えたいと思います。

米中関係について言えば、この5年、10年の間に中国の台頭がアメリカを凌いだとは思わなくても、米国の国力低下は予想以上に早く進み、その結果、米中両国間でも多くの軋轢、摩擦、心理的な疑心暗鬼が起きてしまっています。つい5年、10年前まで、中国の経済力、軍事力は米国政府や軍指導者の眼中には取るに至らないほど軽いものだったのです。ところが、中国の国力の伸長は、中国問題研究者の自分を含め、正直言って、大半の人の予想を超えた劇的なものになっています。まず日本と中国の対比ですが、1990年の時点で、中国のGDP総額は1だとすれば、日本8で、中国はまだ日本の8分の1だったわけです。2000年の時点で、日中は4対1になりました。しかし2005年ごろまだ2対1でしたが、2010年には中国のGDP総額は一気に日本を抜きました。そして2014年末の時点ではドルベースで中国のGDPは日本の2.2倍、もし購買力平価で見ればすでに日本の3.7倍になったわけです。アメリカに対して、2000年頃、中国のGDPはまだその5分の1

だったのが現在はドルベースでアメリカの国力の6割まで追い上げています。購買力平価で見れば、去年10月にIMFが発表した報告書によると、去年末の時点で中国はアメリカをすでに超えたということになります。

このような中国の国力の急速な台頭について、まず中国自身も心の準備ができていません。いきなり世界から注目され、大国の責任を果たせ、と注文されていますが、中国は「自国民の6割以上はまだ低所得者で、先進国に追いつくのはまだまだ先だ」との意識が強いのです。それでいまだに中国は他の国に対して「我々はまだ途上国だよ」と真剣に説明するが、「世界2位の経済大国、ずば抜けた外貨準備を保有しているのにまだ途上国と言って責任逃れしているのか」と笑われたり、批判されたりしています。このような認識のギャップが示すには、中国はまだ本当の世界大国としての心構え、責任感というものまで、心理的な準備ができていない、ということです。これは中国サイドの問題として指摘しておきます。一方、体格（経済力、軍事力を含め）がここまで大きくなったことはアメリカ、日本などに与えるインパクトが計り知れないものが現れています。

冷戦終結後の一時期、アメリカの国力は他のあらゆる国の追随を許さないほど、第2次戦後以来のもう一度の絶頂期を迎えたわけですが、ブッシュ政権の時代にイラク戦争、アフガン戦争などに次々と手を出した結果、わずか10年でダニエル・ロー先生がおっしゃるように凋落の道をたどり始め、米国内でお金不足というような危機になっています。その傍ら、中国は猛烈なスピードで接近しており、このような現状に対する心理的な圧迫がますます強くなり、中国に対してかつての冷静さと余裕をなくし、パニックに近い心理でリアクションを起こしています。南シナ海問題などを見るうえでも、このような米国サイドの目線の変化、中国に対する疑心暗鬼、という要素を取り入れて考えないといけません。

したがって中国の内政外交の多くの発言や行動は、みなアメリカの覇権への挑戦、中国の「陰

謀」とすぐ受け止められてしまいますし、中国はすでに米国の外交・軍事戦略の最大の「イッシュ」^①と位置付けられています。

ただ、かつての冷戦時代と違うのは、米中両国には経済面で相互依存を深めており、簡単に決別できないし、外交面でも北朝鮮問題、アフガニスタン問題、地球温暖化問題などなどをめぐって共通利益が多いということです。アメリカ自身の国力低下にもより、米国は自分の力で中国と直接対決するという選択肢は取れません。しかし、中国の台頭はなんとか阻止したい。そこでほかの国を対中けん制に引っ張り込んだり、中国の周辺地域で中国の手足を縛るようなトラブルを作ったりすることは当然の選択肢になります。日米同盟の強化、南シナ海問題をめぐるアメリカの対応にはみなこのような背景が見られると中国で受け止められています。尖閣・釣魚島の問題を見ても、わずか2、3年前までアメリカは関与しない姿勢で、90年代の日本駐在大使モンデールは「日米安保は尖閣に適用されない」と発言したこともあったのですが、ここ2、3年、アメリカは明らかに日米安保を強化し、尖閣・釣魚島まで安保条約が適用されると明言するようになりました。その背後には、やはり先ほどダニエル先生もおっしゃるように、日本が外交的、軍事的な支援を受けた対価として、中国にもっとあたらせよ、というアメリカの意図が見え見えになっています。

このような背景を説明した上で、対米を含めて中国の習近平外交はどうなっているのかを簡単に説明したいと思います。習近平主席は、2012年の末にトップになりましたけれども、最初の2年間、およそ去年の7月までは国内の権力基盤の強化、ライバルとの政治闘争におそらく7割、8割のエネルギーを注いでいたと思われます。その間に中国の外交、軍事面では各部門がばらばらに動き、多くの自己矛盾、外から見ても中国外交がおかしいと思われるような現象がたくさん起きたというのが事実かと思います。東シナ海の防空識別権の設定でも、中国国防省の発表に対して、中国外交部の対応が一步も二歩も遅れ、事前協議を十

分にしていなかったように見受けられます。しかし2014年7月末、つい2年前までの最高指導者の一人、警察、司法の元締めだった周永康という人の処分が公開されました。これで習近平主席の権力基盤が大幅に強化され、主導権を完全に握ったと見ていいと思います。日本ではいまだに「習近平氏は権力基盤が弱いから外に対して強硬姿勢を取る」との分析図式が使われますが、それは完全に当たらないと思います。

実際に去年末に向けて中国外交は習近平主席の一元的指導の下で急速に動き出しています。日本との関係は改善され、11月のAPEC前夜、歴史問題、特に島の紛争について、とりあえずこれ以上悪化させないというような仕組みをつくることに成功しました。APECの際、習近平外交の全体像もある程度浮かび上がってきました。時間の関係で要点だけを申しますと、今までの30年間は、東郷大使が先ほどおっしゃったように韜光養晦の外交だったのが、今は自分のカラーを鮮明に出す「習近平外交」になっています。中国外交の主要課題に関して、これまでの30年間、対米外交は常に1位に位置づけられていたが、今は2位に下がっています。代わりに第1位となっているのは、「大周辺外交」です。すなわち中国が自ら主導する外交は第1位に引き上げられたことです。第2位は今説明したように対米外交で、第3位は、中国自身の経済力を武器、テコとして展開する経済外交です。アジアインフラ投資銀行（AIIB）、「一帯一路」（2つのシルクロード）構想、BRICS外交などはその現れです。

ついでに、外交優先順位の1番と3番が重なるものとしてぜひ注目していただきたいのは中国とパキスタンとの協力の新しい展開です。この4月、習近平主席のパキスタン訪問で、480億ドルの経済協力協定が結ばれました。およそ6兆円で、パキスタンの年間GDPの2割以上を占める巨額の資金です。中国は新疆のカシュガルからパキスタン全土を縦断して、中国が租借しているガダール港まで、まず高速道路、次に鉄道、さらに石油パイプラインをつくる、という宏大なプロジェクト

です。中国はアメリカとの全面対決を望まないが、マラッカ海峡、南シナ海は中国のエネルギー輸入の8割、対外貿易の6割を占める生命線で、万が一止められるかもしれないことに備えて、ミャンマーでのパイプライン敷設に続き、今度は重点をパキスタン経由でエネルギー、物資の輸送ルートを開拓したことになります。そうすると、もうマラッカ海峡、南シナ海を経由せずに済むと。同時にパキスタンとの協力を「一帯一路」構想の中軸にも据える、そのような大戦略を打ち出したわけですね。もちろん、パキスタンの国内では問題が多く、イスラム原理主義の勢力も強いが、中国はパキスタン国内に経済発展のチャンスを与えて、その国内安定を促進し、その成功をもって中国の「世界貢献」のモデルとして周辺諸国に提示しようとしているように感じられます。ちなみに、パキスタン政府は中国が造る高速道路に対して常時1万人以上の正規軍をその防備、防衛に当たらせるとの密約もあると言われています。

更に補足して言えば、先月は習近平主席は南米諸国を訪問して、ブラジルからペルーまでのラテンアメリカ横断鉄道をつくるということに、この2カ国とも合意したわけですね。民間ベースでは香港財閥がパナマ運河に対抗するニカラグア運河の建設に着手したこと、そして、同じ民間の名義だがタイの財閥と中国の財閥が両国政府のバックアップを得てクラッチ海峡運河の開発にも合意したこと、この二つとも地政学的に見てグローバル戦略の重要な柱になりうるものとして注目しておく必要があります。そのような習近平外交が去年の末から積極的に動き出した、これも事実かと思うんですね。

そういう中で中長期的に今の米中関係をどう見ればいいのか。現時点においてアメリカの中では、ペンタゴンを中心に中国の急速な勢力伸張に対して実力で抑えるべきだという声が強く出ており、南シナ海で中国に対してもっと対抗的な処置をとるべきだと、これがペンタゴンの考えですけれども、一方、国務省、特にホワイトハウスは米中双方の幅広い共通利益、さらに両国経済

の緊密な相互依存に鑑み、軍事対決はギリギリで避けたい。というようなアメリカ国内の対立、駆け引きの部分がまだ残っているけれども、今月後半に予定されている米中の戦略と経済対話を通じて、このような問題が協議され、妥協が図られる見通しです。特に9月には米中首脳会談が行われますので、当面米中がお互いに警戒しながらも、互いに対決、正面衝突するということは避けられる、これが言えるのではないかなと思います。

ただ、中長期的に展望すれば、アメリカも中国もそれぞれ相手を最大のライバルというか、外交の最重要な交渉相手とみなし始めたことは間違いありません。アメリカはソ連の崩壊、冷戦の終結後、全世界においてもはや敵なし、挑戦者なしとされていた時期がありました。ジョージ・ブッシュ大統領時代はそうだったと思います。ところがわずか十数年のち、アメリカはアフガン、イラクなどに続く戦争で国力を大きく消耗し、代わりに中国は予想以上に成長してきたため、最近になると、中国は将来的に最大の挑戦者になるというような認識にエリート層はほぼ一致して傾いたんではないかなと思います。それに対して中国もどのようにアメリカと正面衝突を避けながら、中国語で言う「平和的台頭」を実現し、最終的にアメリカと並ぶようにするかという目標を立てたわけです。そういう意味で中国は優先的に大周辺外交を展開するのも、自国外交の足場を強め、米国との関係の再構築を目指す外交戦略の一環になるかなと思います。

そのような背景がわかれば、南シナ海問題は、実際はただの埋め立て騒ぎにとどまらず、アメリカの対中牽制戦略にも組み込まれているので、どこか中国は悪いというイメージを定着させ、周辺諸国を対中牽制に利用するという思惑があるとみてほぼ間違いありません。日本の報道も当局の発言も南シナ海問題では中国批判の一辺倒しているんですけども、それがアメリカ、そして安倍政権の対中戦略の意図的な一部分であることを見逃してはなりません。

中国について言えば、習近平政権は去年7月以

降、微修正しながら全般的な新しい外交戦略を打ち出し、具体的にはいわゆる二つのシルクロード構想、そして AIIB の設立を新外交の当面の重点に据えた模様です。AIIB は一昨年10月、習近平主席がインドネシア訪問中に打ち出した時には、言ってみれば中国のシルクロード進出のための ODA 的な性格を持っていたと言われても仕方なかったと思います。しかしその後見事に変身し、去年の11月の時点で、もう明らかに両者を分業させたと見ることができます。すなわち中国の対外的経済進出の側面が強い「一带一路」に対する金融支援は、新たにシルクロード基金というものを創設し、中国は自ら400億ドルを拠出してバックアップするが、AIIB は対外 ODA 的な性格を変え、中国のステイタスを向上させ、世界金融秩序の主要なプレイヤーとして示すための、世界銀行、ADB に並ぶ金融機関にしようと決定したわけです。

その内部調整の部分は、比較的に客観的に中国を見守っているヨーロッパ諸国はいち早く察知して、今年3月12日にイギリスが率先して加盟を表明し、まづ数日後に、他のヨーロッパ先進国も雪崩をうって、加盟を表明しました。このような重大なことは、本当は決してある日になって、急に決められるものじゃないんですね。ドイツやフランスもみんな、かなり時間をかけて、AIIB に対する中国の位置づけ、真剣度をずっと見てきたのです。それに対し、イギリスは各国の動向を把握しており、率先して AIIB 加盟を表明して中国に大きな貸しを作ったが、実際は他のヨーロッパ諸国も直後に追随したので特にダメージも受けなかったのです。しかし日本政府は、中国への対抗意識に浸っているうちに、中国の自己調整そして欧米など国際社会の変化を完全に読み間違えたのです。ある日本人学者が使う表現を借りて言えば、日本は中国に対してどこか思考停止してしまったのです。

続いて米中関係をふまえて、日中関係を考えていきたいと思います。今ふたつの問題がぶつかっているけれども、島の紛争と歴史の問題ですね。

島の紛争に関して言えば、さきほどダニエル・ロー先生も触れられましたように、このようなナショナリズムに関わるような問題は解決方法がないんです。中国の元副首相、銭其琛さんがつくづく言った話を引用させていただきますと、国と国の間の問題は三つのことに関わってしまったら、解決方法はないとのこと。第一に民族問題、第二に宗教問題、第三に領土問題です。これらの問題になったら絶対自分だけが正しいと思ってしまいうんですね。

さきほど東郷大使のお話を伺い、多くの問題の分析に関してバランスをとれて勉強になり、敬意を表しますが、中国との領土問題になると、やっぱり日本政府の立場を全面的に弁護しているのかなと感じてしまいうんですね。日本政府は尖閣すなわち釣魚島は固有領土だと常に主張します。しかしここでいう固有領土の「固有」はいつからのことを指すのか。沖縄すら1870年代末に初めて併合したのです。そして中国はそれに対して承認せず、最後にアメリカ大統領の斡旋で、日本は沖縄本島を占有する代わりに、石垣、八重山、与那国などを含めたいわゆる先頭諸島を中国に渡す、というような条約案に署名したのです。最後は清朝政府の外交責任者李鴻章が琉球王国の貴族たちの嘆願を受け入れてこの条約を批准しなかったのです。1895年、日本は日清戦争に勝利した過程で台湾を中国から割譲した延長で尖閣を領有したが、いわゆる「固有領土」はここから「固有」になったのでしょうか。しかも1895年1月のいわゆる尖閣を日本領に編入する閣議決定はその後、長期にわたって公表されず1952年になって、日本の外交文書の出版まで一度も内容が公表されなかったのです。国際的に公表されたことのない領土編入の決定は本当に国際法的に認められるものになるのかと、このような中国からの反論に日本は答えられないわけです。中国はあくまでも、それは台湾の一部として、台湾も日本に割譲されたから、尖閣もその一部として日本領に入った。1945年には台湾の一部として中国に返還されたはず、そのような立場になるわけですね。

そして、1972年の国交正常化の際、田中角栄と周恩来という両国首脳の間で、尖閣問題を棚上げにするという事実上の暗黙の了解を交わされたのです。鄧小平時代になってからもこの棚上げの方針が確認され、受け継がれたわけです。私は日本の言い分は100%間違っているとは言いません。しかし、最重要なのは棚上げの合意があったことで、それを再確認し、日中関係にとって最大のトゲになった現状から脱出することです。

その意味で、去年11月7日に双方が交わした四項目の原則的合意は再び、尖閣を両国間の問題と認め、これ以上の対立を回避することで一致の認識に至ったことで、両国政府の知恵であり、民主党政権の野田内閣がそれらの島を「国有化」した後の先鋭化した対立をこれ以上発展させない合意であり、建設的な意義があります。

もう一方の歴史問題に関して今までの中国は被害者意識で日本に対してずっと厳しい姿勢を取ってきたけれども、今の習近平政権の基本的スタンスの変化を注目していく必要があると申し上げたいと思います。もはや日本でよく言われたように、中国が歴史カードをもって日本をたたくというような考えは、特に去年の7月以降もう当たらないと思います。

習近平主席の対日発言を追跡すると、その変化が伺えます。去年9月3日の戦勝記念日の談話で習近平主席ははじめてあの戦争では日本国民も被害者だということを言及しました。去年12月13日の南京大虐殺記念式典では習主席は、あの戦争は恨んでいても相手の民族を恨んではならないと、自国民に対して被害者意識を超越せよと呼びかけたのです。それらの発言は一種の自信の表れだと思います。また習近平政権は日本ではなく、アメリカを主要なライバルと見ているので、日本をこれ以上アメリカ側に追い込むのは得策ではないこと、地域経済圏の形成そして中国自身の経済発展のためにも日本を抱き込みたいという認識、判断に軌道修正したと思われます。

以上のような中国外交の構造的変化と新しい展開を踏まえて、次に朝鮮半島、日韓関係などへの

影響について述べたいと思います。

まず、米中関係の構造の変動によって、北東アジア地域へもたらされた最大の影響はおそらく安保面だと指摘したいと思います。お二方も触れられましたけれども、アメリカ、日本は北朝鮮の脅威を口にしながらも内心北朝鮮を何とも思っていないわけで、やはり中国が最重要な戦略ターゲットになっています。対中戦略のウェイトが上がれば上がるほど、アメリカは結局日本をもっと重視していくんですね。本当は米側は日本と韓国の両者の間の和解や緊密な協力を実現し、これによって中国を牽制する「鉄の三角」が形成されますが、しかし日韓関係は悪化する一方です。日韓両方を対中戦略で同時に重視できない以上、アメリカは、日本を地政学的に優先的に重視すると決断せざるを得ません。結果的にアメリカは日本重視に転じることで、日本と韓国の関係はもちろん、米韓関係にも距離が開いてしまう、という影響が出ているのではないかと思います。

第二に、韓国と中国の関係について。韓国は当然北朝鮮問題を最重視してきましたが、中国と北朝鮮との関係を判断する上で、北への牽制、少なくとも北朝鮮の南に対する戦略で中国が利用されないようと考えてきました。それに対し、習近平政権になると、北朝鮮のことに對してこれまで以上の相当厳しい姿勢をとりはじめたんですね。去年から原油の対北朝鮮輸出停止のことが報じられました。それに伴って、習近平主席は去年7月、初めて平壤より先にソウルを訪問し、朝鮮半島の統一に反対しないというような表明もあったと伝えられています。そこにはいろいろな背景がありますが、結果として朝鮮半島に対する均衡政策から韓国重視への傾斜が起きていると受け止められますね。それで韓国も北朝鮮戦略を考える上で、中国からの傾斜を当然歓迎し、またそれに対する見返りというか、激励というか、中国への接近においてかつてに比べればかなり重要なステップを踏み出したのです。軍事面で韓国はいきなり中国に歩み寄ることはもちろんありえません。しかし少なくとも韓国は軍事面でも外交面でも対米一辺

倒の選択肢はますます取りにくくなり、米中の間でバランスを取り始めた。AIIB 問題でも韓国はアメリカの圧力を振り切って参加を表明しました。さらに経済面では韓国は、日本とライバル関係なんですね、経済構造が似ているので。そこで韓国は日本より優先的に中国市場をとる戦略を展開しました。中国と韓国の FTA が日中韓3カ国間の FTA より先に達成されたことがその現れです。実際成功してるわけですね。韓国の中国との貿易額は対日と対米を足したものよりも多くなっているんです。日本の中国への留学生は1年以上のビザを持つ人は2万人しかいません。韓国の中国への1年以上のビザを持つ留学生は、6万人以上です。日本人の中国留学は中途半端な気持ちで行くのが多いのに対し、韓国の中国への留学は大学1年生から4年の学部生、そして大学院生間で、という本格的留学が多いのです。

すなわち、北東アジア情勢の新しい特徴の一つとして、中国と韓国の接近が急速に進んでおり、今後も続いていく、という趨勢を見ていかなければならないのです。

最後になりますが、かといって私はダニエル先生ほど日中韓の三者関係について悲観的ではありません。三者の間に問題が多いが、色んな協力強化の可能性は依然あります。何といたってもこの三ヶ国の間では互いに文化が近く、特に若者同士の意識がますます接近しています。そして、対立点があると同時に共通の利益もますます増大しています。喧嘩しながらも、日本にとって中国は最大の貿易相手国です。今、中国の観光客が大量に日本にやってきて「爆買い」をしています。それに対して日本のマスコミは「マナーが悪い」と冷やかすものもあるが、中国の観光客の爆買いは日本経済の活性化にとって大きなチャンス、との認識も広まっています。この延長で見ると、日中韓の三ヶ国は喧嘩しながらも、経済面、文化面で交流が一層密接化し、事実上の東アジア共同体が形成されていくのも夢ではありません。

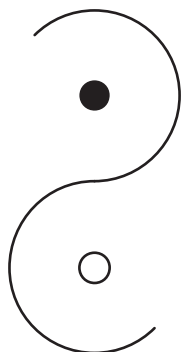
ただ、そうは言っても日中韓三ヶ国のそれぞれの努力も必要です。

日本はやはりこの100年以来の「アジアのナンバーワン」という優越感からなかなか抜け出せないでいること、中国の急速の台頭によってどこかパニックになって今の外交のほぼ全てはどこかアンチチャイナで行動する、というところに退化しているように感じられます。ここでもう一度、これまでの対中姿勢は結果的に日本の国益になっているのかと自問すべきだと思います。安保面でアメリカに当面つくのはわからなくもないが、重要なのはアメリカに利用されないように、また最大貿易相手国の中国から敵意を感じられないようにうまく外交を展開できるか。もう一点はやはり、東アジアの経済交流、共同体の推進というのは日本経済にとって死活に関わる重要性を理解し、

TPPを進めながらも、日中韓のFTAを含めて東アジアの経済協力にもっと積極的に動くことです。

一方の中国は、本当の大国らしくふるまうということは残念ながらできていないんです。これからどうするかを真剣に考えるべきで、特に周辺諸国から敬意と信頼を獲得できるかが課題でしょう。中国外交はハードの力をついたんですが、本当のソフトパワーは残念ながらまだできていません。日本はもっとアジア、世界の大きな流れを見極め、米中両大国に対してうまく付き合うこと、中国は本当の世界大国にハード面でもソフト面でも育っていくこと、このような双方の努力が期待されます。以上で失礼します。

在日朝鮮人研究と生活史



樋口雄一

1. はじめに

在日朝鮮人史を考える際にはさまざまな立場や時期区分、歴史観などがあり、地域や社会史などの分野別の視点もあろう。以前と違い在日朝鮮人研究は著しく進んでいる。特に戦後在日朝鮮人史についての関心が高い。ここでは一般的な在日朝鮮人史研究の歴史の検討から始めるという方法をとらずに私自身の在日朝鮮人についての関心から幾つかの課題について書いてみたいと思う。この前提として私が在日朝鮮人の歴史を学ぼうと思った1960年代終わり頃のことについてのべておきたい。この時期までは大半の研究は在日朝鮮人によってになわれており日本人の資料に基づいた研究は少なかった。意識すると、しないにかかわらず、日本人としてどういう研究が必要なのか、を突きつけられているような立場にいたようなものであった。学ぶべき先達がいたのであろうが、気がつきもせずに一人で学び始めたのである。

2. 川崎の朝鮮人集住地区を訪ねて

私は本来は戦後の朝鮮史、特に韓国現代史に関心があり、1967年に「朝鮮研究」という雑誌に麗水・順天蜂起について書いた事もある¹⁾。他にも現代史について書いたが恥ずかしいほど稚拙なものであった。その後、日韓条約後に韓国に行こ

うとしたが、軍事政権下で渡航が出来なかった。韓国内の事情も民衆運動に参加した人に接することなど想像できないほど難しいものであることも判った。日本国内でも朝鮮現代史の記述は南朝鮮の敗戦直後の民衆運動の評価をめぐるご批判を頂いたりした。なにか、朝鮮に関する事を学びたかったが、すでに就職しており、仕事をしながら出来ることを考えざるを得なかった。そこで朝鮮人集住地区である東京・枝川町の調査報告²⁾や朝鮮人組織が刊行していた在日朝鮮人に関する論文などは読んでいたので集住地区の成立や概要については知っているつもりであった。

1969～70年頃に数回であったが集住地区のあった川崎市の桜本町、池上町などを一人で歩いた。狭い路地を歩くと食事をしている部屋に突き当たってしまうこともあった。迷路のようでもあった。私は小さい頃、友達の家である常磐炭鉱の炭住に泊めて頂いたこともあり、小山（大手ではない中小炭鉱）の友達の家遊びに行ったりしていたので家の様子は判っているつもりであった。しかし、池上町のそれは全く違う建物と構造であり、衝撃を受けた。この時のことを小冊子にまとめて『在日朝鮮人の住宅問題』としてプリントした。朴慶植、小沢有作氏など普段接している人に差し上げた。これが、朝鮮人の集住地区を学んだ最初のものでその後の「朝鮮人集住地区」研究を始める一歩になった。これを日本人としてどう考えるかを資料を基に考えた。朝鮮人はどうして集住地区を形成していかなければならなかったのか、いつ、どこ

で、どのように造られたのか、などを学び始めた。その後の調査を含めていえば横浜、大阪、京都、兵庫、下関の大坪町など知られていた集住地区を見て回ったり、文献を調べたりした。各市で刊行していた戦前期の朝鮮人生活調査報告書は広島市の報告書（現在では宮本正明氏が発見し、「在広鮮人生活状態」『在日朝鮮人史36号』2006年に掲載）を除いてほぼすべてを閲覧し、必要な部分はコピーをした。住宅、集住などの成立要因はどう調べても植民地民衆に対する日本人の強い差別の壁が存在したからなのである。集住は付近に職が保障されていなければ成立しないが、集住地で新しい職を得る場合もあり、集住は全国に展開されるようになる。しかし、どこでも混住することはなく、日本人居住区とは断絶した形で集住地区は存在していたのである。戦時下の例外を除けば日本人は彼らに住宅を貸さなかったのである。内鮮一体、皇民化政策が展開される中でも基本的には変わらなかった。朝鮮人集住地区に日本人が住むようになるのは敗戦後の住宅不足から朝鮮人が帰国した後に日本人が入り込み、一緒に住むようになったのである。差別の壁が集住地区を造ったのである。集住地は土地所有が明らかでない場所、河川敷、飯場跡、に朝鮮人自身の手によって建てられ、増築されて成立していったのである。各地の事例を検証して、共通の集住地区成立の条件などを学んだが主要な要因は日本人の差別であった。こうした状況については「在日朝鮮人部落の成立と展開」『近代民衆の記録』（1978年）に在日朝鮮人論考の1としてまとめている。しかし、この論考では朝鮮人集住地区に暮らす人々の生活についての考察については全く不十分であった。

私が川崎を訪ねた時もまだ集住地としての側面をさまざまに持っていたのである。朝鮮食品が売られ、朝鮮食堂もあり、民族学校が多くの生徒を抱え、朝鮮人牧師もいるキリスト教教会もあった。空き地の隅には春になると芽吹き、食べることの出来る植物、たとえばウング（和名はりきり）などが植えられていた。そうした事実を見たはずなのにその事については見えていなかったのである。

抑圧の形としての集住地区の形成と抵抗といった図式の中でのみ考えていたのである。住む人々の生活史、生活観という視点がなかったのである。ほぼ同時に生活史に視点をおいた研究が必要であると思い勉強を始めた。

3. 朝鮮人生活史と集住地区の積極的な役割

在日朝鮮人は抑圧に対する闘争のみで生きていたのではなく、日本での生活の次元でも人間関係や民族的な伝統、生活慣行を守って生活しており、それは同化・内鮮一体から皇民化が進められる過程では特に日本社会のなかにあっては意義があった。ファシズム体制のなかでは異文化を保持するという意味は大きかったのである。この朝鮮文化の保持については集住地区は好都合な場所を提供していたのである。

集住地区ではまず、朝鮮語で話せたこと、失業しても職を探すのに便利であったこと、女性が朝鮮服を着ていても日本人から石を投げられることもなかったこと。そこで造られる食事はキムチとテンジャンチゲ（みそ汁の鍋）のような朝鮮で食べていた食と同様なものであったこと、大きな集住地区では朝鮮から移入された棒タラやトウガラシなどが売られていたこと、同胞の情報を得ることが出来たこと、手紙を書ける人もおり、郷里と連絡が出来たこと、付近に空き地があれば朝鮮野菜をつくり、豚などを飼うことが出来たこと、など数え切れないほどの利便性をもっていた。日本渡航の手づるから多くの集住地区では同郷の人が集まり、方言も同じであった。

もともと、在日朝鮮人は東京の学生などを除けば朝鮮農村から来た人々とその家族で、朝鮮農村の生活をそのまま持って日本に来たのである。日本に来るための事前の予備的訓練や言葉、食習慣を知らずに来たのである。集住地区は朝鮮農村を移したような雰囲気を持っていたのである。ここには日本人など入り込む余地はなく、朝鮮人の世界が広がっていたのである。朝鮮人担当の特別高

等警察官も自由に入れない空間が生まれていたのである。この集住地空間は全国各地に広がり、集住空間には朝鮮人行商人が歩き、情報の伝達をになっていたと考えられる。やがて集住地区は強制動員労働者が逃亡した場合の隠れ家となり、新しい就職を見つける場にもなった。ここに居れば食糧も確保できた。日本社会にこうした空間が存在したことの意味は少なくない。民族的伝統や朝鮮語世界の維持、戦争の終結についての見通しなどを持つことが出来たのは集住地区の情報が存在したからにほかならない。故に8月15日を迎え、少し控えめであったが本国と同様に解放を喜ぶことが出来たのである。在日朝鮮人の世界が集住地区を中心に日本中に広がっていたとも言えるのである。こうした生活基盤たる集住地区の存在は植民地朝鮮社会での日本人との乖離状態とも共通するものと考えている。

こうした実態を知ることが出来たのは次第に刊行され始めた在日朝鮮人の自伝記録を読むことによって可能になった。それは社会運動家の記録より、朝鮮人の地域指導者の記録が役立った。このことについては私は「朝鮮人部落の積極的な役割について」『在日朝鮮人史研究』創刊号（1977年刊）、「協和会と朝鮮人の世界」『海峡』（1977年）で書いた。朝鮮人集住地区は集住していること以上の意味を持っていたと考えるようになった。

その後のことであるが崔碩義先生に無理をお願いして書いて頂いた「私の原体験 大阪・小林町朝鮮部落の思いで」『在日朝鮮人史研究』20号（1990年）は貴重な記録となった。続けてこれを補完する吉見義明・川田文子「崔碩義氏からの聞き取りーある在日朝鮮人の戦前・戦中体験と戦後体験」『商学論纂』52巻1～4（中央大学、2011年）と吉見義明「焼跡からのデモクラシー 下」（岩波書店、2014年）にも紹介されている。

また、朝鮮人労働者の戦時下労働の中での朝鮮人の空間について実証的な論文として戸塚秀夫「戦時労務動員体制下の「別天地」ー在日朝鮮人朴麟植氏の証言を辿ってー」『大原社会問題研究所雑誌』638（2011年12月）は的確な問題提起とな

っている。

集住地区の存在とそこでの日本人社会との乖離は植民地支配民族たる日本人社会と朝鮮人社会は一体となりうるものではなかったことを示していた。民衆が植民地支配に対する一定の距離をもち、乖離していたのはイギリス、フランスの植民地支配地域でも各民族は同様な対応をしていたのであり、植民地支配の共通のあり方を提示していると思われる。少なくとも戦前までは日本の在日朝鮮人とその集住地区は植民地支配本国内で生まれ、日本人社会と乖離した存在として位置づけられるものと言えよう³⁾。

しかし、在日朝鮮人と日本人は集住という視点からは乖離という形をとっていたが、それだけが朝鮮人と日本人社会の接点ではなく、多くの交流・共生という関係が生まれていた。生活のレベルでは神奈川県津久井郡相模湖町（現・相模原市）の日本人老婦人は在日朝鮮人から日本人は食べなかった清流の川藻の食べ方を教えられたという。大阪のゴム工場で働く朝鮮人女性労働者は日本人女性労働者と共に賃上げなどで共に闘った。金天海のことでいえば、横浜で共に争議支援を共にし、闘った中原菰子（後に梅津菰子）や、秋田刑務所で共に獄中新聞を発行した山代吉宗（山代巴の夫）は、金天海が秋田刑務所独房で服役しているときに彼の独房入りに抗議を叫び続けた日本人である。府中刑務所での山辺健太郎は献身的に金天海を助けたことなど数え上げればきりのないほどに交流と共生・共闘がある。山辺健太郎と金天海の関係は最近の中塚明の論文もふれている⁴⁾。

個別にはこうした事例を上げることが出来るもののこの動きはか細く、日本人社会の大勢にはなることがなかったが歴史的には重要なテーマであると考え課題の一つとしている。日本人としては連帯の歴史を考えて行くことによってこれからの在日韓国・朝鮮人との関係を位置づけていきたいのである。

朝鮮支配のあり方の一つとして在日朝鮮人支配を取り上げるにあたって集住地区の問題と同時に日本の権力機関は在日朝鮮人支配をどのように進

めたのかを考えねばならなかった。関東大震災後に造られた内鮮協和会から戦時下の協和会・興生会に至る過程を日本人として明らかにしようとしたのである。

4. 協和会と在日朝鮮人

協和会といっても今でも日本人の大半は知らないし、知っているという人でも満州国協和会と思う人もいる。そもそも、戦後日本社会では植民地支配について学んでいないばかりか、日本で生活している在日朝鮮人については一貫して学んでいない。強制動員などのわずかの事実を断片的に知っているに過ぎない。私が協和会について学ぼうと思ったのは日韓条約が締結された後でこの条約が持つ在日朝鮮人との関係を明らかにしなければならなかったこと、永住権申請などを通じて在日朝鮮人統制を強化することが当面の課題になっていたから協和会手帳を知らなければならぬと単純に考えたのである。日本は戦時下にどのように朝鮮人統制をしていたかについて知らないでは済まされないと感じたのである。当事、私を含めて協和会については無知であったことではじめて勉強を始めた。

その頃、協和会については朴慶植「日帝時期に於ける『協和会』について」『季刊現代史』5（1974年12月）が存在するのみであった。朴先生とは同じ「海峡」の研究会で報告を聞いて頂いたりしていた。私が協和会についての小論「協和会前史」を書いたのは『海峡』2号（1975年7月）であった。

この頃から協和会の研究と関連資料の収集を始めた。協和会組織の最大の特徴は強制動員労働者を含めて在日朝鮮人の総てを警察、すなわち特別高等警察課の管理下においたことである。もちろん、それ以前も住所、職業、労働運動の監視など、在日朝鮮人管理は警察が行っていたがそれに加えて思想統制、経済生活を含む統制（日本人の隣組同様に）、皇民化（神社参拝など）を強制したことである。日本人の組織化は市町村の行政組織と大

政翼賛会の組織によって国民一人一人が組織されていたのであるが、朝鮮人の場合は全く日本人の組織と違う警察組織下に置いたのである。具体的にいえば日本人は市町村組織下に、朝鮮人は警察の管内毎に組織されていた。在日朝鮮人は創氏改名の届け出も警察で行い、徴兵の時も役所の兵事係が担当せず警察が管理・実施していた。内鮮一体といいながら警察組織が朝鮮人管理を行っていたのである。これは韓国併合時からである。警察が朝鮮人管理を行っていたことを日本人は知っており、それだけで朝鮮人を別な、危険な存在として認識する要因になっていた。こうした警察の組織を協和会と呼んでいたのである。名目的には警察署管内ごとの協和会という形式をとっていたのである。

在日朝鮮人の戸主は総て協和会会員とされ、組織的に動員された。国防献金、天引き預金なども実施された。強制動員された人は企業と警察が協力して管理した。ただし、子ども達は日本の学校で徹底的に日本人となるように教育された。

なお、協和会が設立されるまでは在日朝鮮人は同郷組織や労働現場、宗教、民族団体等が一千以上組織されていたが総て解散、或いは警察署の、協和会の下部組織に改編されていったのである。

この協和会、中央協和会の設立は1939年6月28日であるが日本の現在発行されている主要な年表には記載されていない。敗戦時に協和会は在日朝鮮人、二百万を超える人々を組織していたにもかかわらず、何の記載もない。

協和会については拙著『協和会―戦時下朝鮮人統制組織の研究』（社会評論社、1986年）があるが、他に資料として『協和事業年鑑』1942年刊の復刻（1990年）や協和会関係資料の『協和会関係資料集』（1995年）全5巻がある。この資料集は全国の図書館、当事、できはじめていた文書館などにお世話になり、親切にしてくれたことが忘れられない。その後、何人かの人々によって幾つかの論文が刊行されている。

しかし、協和会研究には不十分な点が多いのである。

一つは在日朝鮮人に与えた影響である。第一には朝鮮語の使用が禁止されていた日本の学校では朝鮮語を学ぶことが出来なかった。家に帰って両親の朝鮮語会話に耳を傾ける程度であった。朝鮮語の出来ない若者達が大量に育っていたのである。内務省警保局の調査では1942年末で「小学生徒」として確認されているのは178,451人であり、学生・生徒は29,669人であった。この時点ですでに国民学校を卒業していた人もおり、その後に入學した人もいた。日本語のみで育ったのである。詳細な検討しなければならないが少なくとも1942年末で「小学生徒」と学制・生徒」を合わせると2,088,217人にも達している。この年前後に卒業した人は当時の就学奨励（在日朝鮮人は朝鮮と同様に義務教育制が適用されておらず無就学者もいた。）が行われ、就学率は高くなっていたとおもわれる。ただし、これは朝鮮人徴兵実施の発表のあった1942年から強化された。朝鮮人を兵士にするために日本語教育が必要であると認識された結果である。こうして「協和教育」が実施されていくがこの実態については在日朝鮮人に甚大な影響を与えたにもかかわらず明らかにされていない。解放後、在日朝鮮人達は子ども達のこうした状況に気付いていた。解放と同時に誰に言われたわけではないが、まず子ども達に禁止されていた朝鮮語を教え始める学校を集住地区ごとに設立した。自分たちの手で全国一斉に造られたのである。本来は日本政府が朝鮮語学校を設置し、奪った朝鮮語を返すための教育を実施すべきであった。その後、朝鮮に帰国した若者の中には朝鮮語が十分に出来ないことから日本に再渡航した人も少なくなかった。協和教育については新たな視点から取り組まなければならないと思われる。

また、協和会が強制労働動員者に対してどのような役割を果たしていたか、ということについては研究不足である。協和会（＝警察・国家権力）が強制動員労働者と、どうかかわっていたのかという企業との関係、労働管理にどのような役割を果たしていたか、という問題である。資料の不十分さから位置づけが明確でない。協和会が深く関

与していたが実態を明らかにすることのみでは企業責任を追及できても国家責任のあり方を明確に出来ない側面があると思われる。

もう一つの協和会研究の欠点は日本人の協和会についての対応がどのようなものであったか、という研究である。協和会について戦後の日本人は知らないと言いたが、戦時下にも知らなかったのであろうか、報道では地方紙、全国紙ともに「半島同胞」の記事は多く掲載されている。内容は産業戦士の朝鮮からの到着、国防献金、などであり、大半の記事は協和会が戦争協力を行っているという美談が中心である。勤労奉仕を含めて大半が協和会会員の行動として紹介されている。したがって、日本人はこうした記事は読み、協和会について知っていたと思われる。日本に協力していると報じられている限り、しかも官が主導していることであり、日本人は「好意的」に受け止めたと考えられる。この日本人の受け止め方自体が日本の戦後社会では振り返られず、戦時下日本国内での朝鮮人に対する抑圧の姿であったことに全く気付いていない。日本人が戦時下の朝鮮人抑圧機関であった協和会について知ることなしに、戦後の日本人の在日朝鮮人観は変わることがないであろう。

在日朝鮮人研究を進めながらいつも気になっていたのが在日する人々の大半が朝鮮農村の出身者であることであった。なぜ渡航したのか、を含めて農民の生活と動向を考えていた。韓国では軍事政権が終わり、私でも韓国に行けるようになった。当時、韓国との交流のあったアリラン文化センターの韓国地域史研究会に参加させて頂くことになり、多くの若い研究者や韓国から来られた留学生とも知り合いになれた。これまでの在日朝鮮人史研究者達とは違う人々との交流の中で学ぶことが多かった。特に朝鮮農業史を専門にする人々との韓国農村踏査、そこでの食事が在日朝鮮人のそれとどう違うのか、同じなのか、などからさまざまに教えて頂いた。在日朝鮮人運動史研究会への参加を継続しながら朝鮮農民生活の勉強が始まった。もちろん、仕事をしながらで仕事は朝鮮とは直接関係はなかった。

5. 朝鮮農民の生活と在日朝鮮人

在日朝鮮人と祖国との関係は朝鮮戦争以前までは濃密であり、一世中心であったことにもよるが朝鮮人としての食生活の伝統は守っていたと考えられる。衣服は朝鮮でのような伝統を保持できなかったが女性の衣生活は民族服が基本的には集住地を中心に広がっていた。男性の衣服は渡航当初から日本の労働者と変わらない服装をしていた。住宅は大半が自分たちで建てるか、日本式の住宅様式で住まなければならなかった。しかし、関東の一部や寒冷地ではオンドルがあったといわれている。基本的には朝鮮民族としての伝統を守って暮らして来たといえる。

韓国農村踏査からは多くを学べたが、私が韓国に行った頃にはセマウル運動が終わった後で屋根はトタンなどで伝統的な麦・米藁での屋根は何回行っても民族村などで復元されている以外には全く見ることはできなかった。米藁で出来た屋根は韓国に行き始めてやっと、しかも偶然見ることができたのは昨年、11月初めに一人で訪ねた江原道高陵の有名な地主家の一画にあった。しかも、藁屋根の修復中で職人達が藁屋根を作りつつあったのである。もちろん、大半の家屋は地主家らしく瓦屋根であったがほんの一画のみであったが藁屋根を修理中であった。朝鮮人農民が住んだ家の屋根一つをとっても私は理解が進んでいない。韓国農村は日本と同様に変貌が激しかった。

植民地下の朝鮮農村を知るために文献を調べ、韓国農村での見聞などを通じての朝鮮農村の小作農と農業労働者の生活状況は私が想像していた以上に困難なものであった。小作農は米を食べていないこと、麦や雑穀などが食の中心であること。春には290万農家の内、230万戸が食べるものが無くなる絶糧農家であること、毎年、流浪する農民の一部は行路死亡人となり、毎年、5千人前後が餓死などで死亡していることも資料に記録されていることなどは認識していなかった。朝鮮総督府はこうした事実を当然の如く隠そうとしてい

い。朝鮮総督府が発行したさまざまな資料で確認出来る。農民の日本渡航理由としての朝鮮農村の実態が次第に明らかになった。特に朝鮮南部ではそれまでの人口増加と比較すると増加率が高くなっていた。統計数字については検討を要するが韓国併合時には1,300万人であったが1945年には2,500万人になっていたと考えられる。この人口増加分の一部、約500万人は日本、「満洲」、中国に移動・動員されていた。朝鮮外への動員は南部地域が中心であった。総督府は米の生産中心地であった南部の農業生産性を高めること、日本国内の労働動員の要求に応えるということを目論んでいた。米の生産と供出が強化され、朝鮮農民の食糧事情はより深刻になった⁵⁾。日本国内では朝鮮米の消費が増加し、品質は日本と同等の水準になり、軍用米としても使用された。1945年、朝鮮では極端な食糧不足でそれまでに無かった雑穀(麦・芋・玉蜀黍など)の農民の食料生産増加を許可せざるを得ないほどになった。これは阿部朝鮮総督によって天皇まで報告されて裁可を得ている。1944年、日本への強制動員労働者数は1年で30万人以上にもなったのである。

日本と朝鮮の関係は戦時下に極めて密接にならざるを得なくなっていた。日本の植民地支配と在日朝鮮人の状況は密接に結びついていたのである。日本帝国としての朝鮮支配の範疇の中で在日朝鮮人を位置づけなければならないと考えるのはこうした理由からである。なお、支配という視点だけではなく朝鮮人は在日朝鮮人を含めて朝鮮人として存在したのであり、日本国内と朝鮮の朝鮮人は一体的な存在として位置づけるべきであろう。これは在日朝鮮人の日本における生活が集住地区での食習慣を含めた民族的な伝統を守っていたことにも見られることで朝鮮と分離していたわけではない。朝鮮人の民族と抵抗の歴史における在日朝鮮人と朝鮮での朝鮮人の行動は一体としてとらえられることが重要である。こうした事は言えても朝鮮農民の状況を知るにはまだ全く不十分である。

とくに、朝鮮農民がふるさとを離れて、日本に来るということをその心情、経済的な事情を含め

て理解することは出来ていない。語学力のない私は韓国の農民の話しを理解し得ない。資料だけでは学び得ないことも聞いて学ぶ必要を感じている。いま、江原道の農民生活について学ぼうとしているが、江原道出身のある韓国人男性に江原道の食事、今では郷土食と呼ばれている麦、蕎麦、馬鈴薯、玉蜀黍などのが主食になっていた時の話しを聞いた。この時、彼は馬鈴薯は高級で玉蜀黍は次に位置するということを言われた。私は理解できずどうしてか、ということを紹介・通訳者である方を通じて聞くと馬鈴薯は土のある所でないと育たず、玉蜀黍は石ころ混じりの土地でも収穫できるから馬鈴薯の価値が高いといわれた。周知のように江原道は火田民の多い地域であり、彼は体験的にそうした火田地域の知識を持っていたのである⁶⁾。私はいまだに朝鮮農村の理解は出来ていない。在日朝鮮人の出身地である朝鮮農村の理解はこれからの課題である⁷⁾。在日朝鮮人史は朝鮮と一体的にとらえることが第一であると思う。

ただ、朝鮮戦争から日韓条約締結までの時間とその後の一時期は祖国との交流が出来なかったこと、新しい韓国からの移住者の増加、日本人との結婚、帰化など新しい要因が加わり、祖国との濃密な関係に変化をもたらしている。

なお、先にもふれたが朝鮮人は「満州国」、中国に移動した人々もあり、これも在日朝鮮人と同様な視点から考えなければならないと思っている。

在日朝鮮人史研究の場合も朝鮮農民生活についても私の共通の分母になっている人々は朝鮮でいえば小作農民と農村労働者であり、在日朝鮮人でいえば留学生や有産者ではない働く人々である。

6. 農民・在日労働者生活史から歴史を考える

朝鮮農民・在日朝鮮人生活史から見ると言っても、戦前の場合、彼らの大半は文字で記録できなかった。朝鮮総督府は朝鮮に義務教育制を実施せず、下層小作農民や在日朝鮮人の多くは自身の記録を残せなかった。したがって、生活史を描くこ

とは極めて困難である。農具を持たない小作人の存在など日本と違う農民像を明確にしなければならないのである。当事の農民・労働者自身の記録は少ない。書くことのできた人々の記録を使わざるを得ない。

私のフィールドワークの場所である川崎・横浜についても新聞記事以外には多摩川砂利採取労働者の様子を記録した作家・張赫宙のルポルタージュとわずかの記述であるが徳永直「大工場地帯を行く―川崎鶴見探訪記―」『改造』（1931年10月号）などがあるが労働者自身の書いたものではない。労働者の生活はごくわずかなことが判るに過ぎない。

こうした生活史にこだわるのは朝鮮史、在日朝鮮人史のとらえ方があまりにも闘争史、革命運動史的にとらえられ過ぎているからである。それが正しくないとは思わないし、関心もある。しかし、それだけでは新しい道筋が見えてこないのではないか、という疑問が残るのである。特に、戦後の社会主義体制への疑問や内実が示している問題への回答にはならないのではないか、ということにある。歴史研究の方法として農民生活や労働者の生活次元から変革への道筋を考えたいと思ったのである。

なお、この場合、生活史が描きだす生活世界は衣食住の問題ばかりではなく、そこにおける価値観・世界観、平等観にも視野を広げなければならないと思う。これからの課題である。

こうした視点から見ると植民地朝鮮の中でおきていた総督府政策と民衆生活から見る次元との乖離した朝鮮人社会の存在が浮かび上がってくる。幾つかの事例を挙げて起きたい。戦時下の朝鮮では日本の翼賛体制と同様な組織が結成され、国民総力朝鮮連盟という組織下に末端は日本の隣組と同様な愛国班が造られて朝鮮人も加入させられていた。配給体制下にあり、加入せざるを得なかった。

ところが、この愛国班の活動が十分機能していなかったのである。国民総力釜山府連盟では「形の上のみの実行」としないように指示している。

具体的には戦時スローガンや指示事項などが書かれた愛国班宛の連盟公報を配布していない所もあること、「全国民」が実践することになっていた「国民貯蓄」は愛国班でも実施することになっていたがこれも行われていない町会もあった。このため当局は改善・指導するとしているのである。

戦時下の朝鮮人社会に一般的に広がっていたのは幽霊人口の存在であった。朝鮮の食糧不足は深刻であった。日本人植民者たちは食糧には不自由しなかったとする場合もあるが、植民者たちと朝鮮人民衆の食糧事情は全く違っていた。そこで民衆が考えたのは家族人口を増やして配給を受け取ることであった。各地で幽霊人口問題が記事になっている。全羅南道光州では愛国班長が一名の家族であるにもかかわらず、17名を登録し配給品と食糧を受け取っていたとされている⁸⁾。

釜山では当局が旧正月をしないように指示していたが、旧正月を祝う朝鮮人達がいたため工場が休業になったことなどを挙げられる。日本の戦争などに関係なく、生活を維持することに熱心であることの反映で、こうした意味で朝鮮民衆と朝鮮総督府と乖離が存在し、その意味は大きかったのである。

朝鮮での解放直後に朝鮮民衆が全土で国旗を掲げて祝ったことはよく知られている。それ以上に朝鮮人が日本の敗戦を予想し、また、解放を準備していた事実も多く確認出来る。これは朝鮮に限ったことではなく、在日朝鮮人社会でも朝鮮に帰ろうとする人々が多く、大阪、名古屋などでは1943年から帰国列車の切符を買う人々が徹夜で並ぶ風景が広がっていたことにも示される。ここでは朝鮮民衆が日本の敗戦を待ち、準備していた様子を日本人の記録によって確かめておきたい。

朝鮮では総督府がラジオの普及を進めていたが、これがポツダム宣言などの情報を敗戦前に朝鮮人が知ることのできた大きな理由である。朝鮮人はこれを改造し、短波放送を聴けるようにしていた。もちろん、当局は取締を強化しており各地で盗聴事件が発生していた。特に朝鮮北部ではソビエト側の対日放送も受信していたと思われる。敗戦が

間近であることはかなり広く知られていたのである⁹⁾。ここでは江原道庁などに勤務していた日本人達の記録から典型的な事例を紹介しておきたい¹⁰⁾。

江原道の幹部が敗戦を知ったのは45年8月14日であった。一般の吏員は15日の天皇の放送を聞くまでは知らなかった。江原道庁学務課に勤務していた教員出身の野口文五郎は8月15日も学務課に勤務していた。彼も、道庁で他の職員と共に天皇の放送を聞いて学務課に帰ったという。さほど時間はかかっていなかったと思われる。ところが学務課では様子が全く変わっていた。「学務課に帰ってみるといつの間にか机の配列、出勤簿、下駄箱など日本人の使用していた品々は部屋の方隅に片付けられ、主導権は一切朝鮮人の手に渡っていた。」と記録している。この後は総ての仕事は朝鮮人の手によって行われることになり、野口は学務課の仕事は一切していない。敗戦前から朝鮮人達は解放を予知し、放送が終わる前から権力の引き継ぎを時間をかけて準備していたことが判る。江原道内の他の面邑でもこうした状況が見られたかどうかは確認出来ないが、道庁の指導機関がこうした状態であり、影響は大きかったと思われる。もちろん、「京城」でも同様なことがあり、朝鮮殖産銀行では8月15日の前から行員が英語の勉強を始めていたと記録され、短波放送を聞いていたとされている¹¹⁾。この事例は朝鮮殖産銀行の行員であるから朝鮮でも相当のエリートであり、農民・労働者のみではなくこうした階層の朝鮮人にも乖離が存在したのである。朝鮮人には朝鮮人の世界があり、そこでの生活を維持しようとしていたのである。この日本人と違う生活世界があったことによって解放を迎えた朝鮮人は同時に新たな社会建設に働き始められたのである。

しかし、現在のところ、朝鮮での農民の生活状況と乖離についての解明は極めて不十分である。農村の階層構造と生活はそれぞれ大きく違い、戦時下では戦時動員もあり一律に規定するのは困難である¹²⁾。

朝鮮でも朝鮮民衆と日本人の植民者の間には在

日朝鮮人と同様に大きな乖離が存在していたといえよう。朝鮮農民と在日朝鮮人は日本人と距離をおくという乖離した状況下で生活していたのである。これが朝鮮人と在日朝鮮人の共通の基盤であり、一体としてとらえなければならないと思う理由である。

7. 生活史の視点

私は朝鮮の解放は朝鮮国内と日本、中国で困難な生活の中で朝鮮人世界を築いていた朝鮮人民衆達の力であったと考えている。外国から指揮していた、指導していた人々は一定の役割を果たしたと考えることも重要であるとおもう。朝鮮の解放に大きな役割を果たしたのは乖離していた朝鮮人の現実生活の中から生み出された朝鮮人としての世界が存在したことに他ならない。

先に見たように在日朝鮮人社会にあっても在日朝鮮人社会の中で乖離が大きかった人々が解放直後から新組織を作り活動を始めることが出来たのである。これは帝国内の本拠地である差別の極めて強い日本のなかで、同化と闘い乖離の幅をとり、生活を維持してきた民衆達であった。朝鮮でも日本国内でも乖離をもたらししていたのは生活を擁護・維持しようとしていた人々の行動であった。戦時下に抑圧され、食糧不足、強制労働、勤労奉仕などのなかで生活が困難であったが生活を維持しようとして行動していた人々であった。統制外の物資の闇や闇賃金を得るための行動であった。この行動は統制経済令違反、動員政策への抵抗など、すなわち乖離として位置づけられる。こうした生活行動は大きな社会変動につながりうるものであり、歴史研究にとって重要な意味を持っていると考える。

なお、私は在日朝鮮人運動史研究会で朴慶植先生から長く教えを受けた。先生はたえず民族的な立場から発言されていたことなどについてや、運動史研究、日本人と朝鮮人の関係など書くべきで

あった。地域的研究の共同作業として強制動員、生活実態調査・歴史を含めた総合的な調査報告書『神奈川と朝鮮』（1994年刊）などには梶村秀樹、山田昭次、宮田節子、鈴木靖民など多くの方に参加して頂いた。経過だけでも思ったがこれらは別の機会に譲りたい。また、本文中には江原道についての記述があるが、今、江原道の農民生活について勉強しているからである。江原道は朝鮮で最も平均寿命が短い地域であるためである。ご批判頂ければ幸いである。

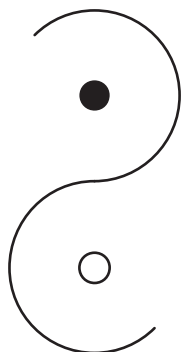
- 1) この事件のことについての優れた研究として金得中『共産主義者の誕生—麗順事件と反共国家の形成—』（ソイン、2009年）があり、韓国内で多くの関係論文、資料集が刊行されている。
- 2) 在日朝鮮科学技術協会『在日朝鮮人の生活実態—東京都江東区枝川町の朝鮮人集団居住地域における調査』（1951年刊）、生活実態調査班「大阪府泉北郡朝鮮人集団居住地域の生活実態」『朝鮮問題研究』3—2号（朝鮮問題研究所、1959年刊）などである。
- 3) 私は在日朝鮮人社会、或いは在日朝鮮人が日本社会と一定の距離を保っていたことと同様に朝鮮社会でも日本人社会との乖離が存在したと考えている。朝鮮社会については拙稿「戦時末期朝鮮邑面の機能と朝鮮民衆との乖離について」松田利彦・陳延媛『地域社会から見る帝国日本と植民地』（思文閣、2013年）、拙稿「朝鮮における解放前後地方権力の移行と労働動員 江原道を中心に」『海峡』26号（2015年）を参照されたい。
- 4) 中塚明『歴史家山辺健太郎と現代』（高文研、2015年）が金天海との交流を描いている。
- 5) 植民地支配の目的の一つは米の収奪にあった。米収奪と歴史的な背景については李熒娘『植民地朝鮮の米と日本』（中央大学出版部、2015年）が実態を明らかにしている。
- 6) 江原道の伝統食については韓国国立民族博物館『玉蜀黍・馬鈴薯・蕎麦』（2014年）があり、生産・料理方法・食品についての解説書、江原道農村振興院『江原道の郷土・観光料理』（1997年）などがある。こうした文献のみでは証言のような実態は判らない。
- 7) 朝鮮農村の理解の作業として『戦時下朝鮮の農民生活誌』（社会評論社、1998年）、『日本の植民地支配と朝鮮農民』（同成社、2010年）がある。
- 8) 『朝日新聞西部版』南鮮版1944年9月6日付け

「不正者出した愛国班は全員減配」記事による。

- 9) 朝鮮では朝鮮放送協会が設立されていたが同協会では1942年にアメリカ、中国の臨時政府などの短波放送を聞いていたとして放送協会の朝鮮人10名が逮捕され、実刑判決を受けている。『韓国放送70年史』（1977年刊）に詳細が紹介されている。江原道の学生など他にもこうした「盗聴」事件が報告されている。
- 10) 江原道に勤務していた日本人警察官などを中心に、戦後書かれた記録集。金剛会『江原道回顧録』（1977年刊）による。この記録には当時の社会状況なども記録されている。
- 11) 植銀行友会『朝鮮殖産銀行終戦時の記録』（1977年）の敗戦時の記録による。
- 12) 朝鮮社会では日本との乖離という点では貧富の差によるというより、職によって対応の違いが存在したと考えられる。戦時下には大量の朝鮮人警察官が採用され、強制労働動員・供出などの業務に当たっていた。これらの人々は解放後に日本に協力したとして朝鮮人に指弾され、逃亡した人もいる。日本国内でも協和会に協力した一部の人は批判された。

寄稿

李鳳岐先生 一中朝日の歴史の 狭間で



鄭雅英（立命館大学）

1. 延吉で出会った老知識人

2015年4月中旬の日曜日、サバティカルを取って滞在中の中国吉林省延辺朝鮮族自治州の首府延吉で、延辺日本人会の親睦会に誘われた。延辺に進出している日本企業の関係者も出席するとのことで、現地の対外貿易に関心を持つ私には情報収集の好機でもあり、延吉市内中心部にある柳京ホテルの会場に足を運んだ。ちなみに柳京ホテルは在日朝鮮人資本の経営する朝鮮系ホテルで、レストランの店員は朝鮮から派遣された若い女性が主体。夕食時には朝鮮の歌や踊りのショーが繰り広げられ、ツアーで来た韓国人観光客が喝采を送るという図が日常的に見られる。

さて、すでに始まっていた親睦会の空席に案内された私の隣に、ご老齢の男性が座っておられる。中国朝鮮族のように見受けられ朝鮮語でごあいさつすると、「新しく日本から来られたんですか？」と達者な日本語で返された。話をうかがうと、李鳳岐さんとおっしゃる朝鮮族で御年90歳とのこと。お若い時節に日本で学び、中国改革開放後の延辺でいち早く日本語教育に取り組まれたことなど、明快な口調で順序だって述べられる体験談は驚かされる内容も多く、さっそく、日をあらためてのインタビューをお願いした。

二週間後の5月2日、同じ柳京ホテルのレストランで、意外に美味な日本式うどんをすすりながらうかがった李鳳岐先生の体験談概要を以下に紹

介する。語りは部分的固有名詞以外、全て日本語である。インタビューには短期調査で延吉訪問中だった香川大学の宮島美花先生にも同席いただいた。

2. 日本で学ぶ

私は、1926年朝鮮北部の平安道新義州で生まれた（戸籍上は1925年生まれ）。父親（5歳の時死亡）は平安道鎮南浦、母親は慶尚南道の出身。年の離れた妹が二人いた。私が生まれてほどなく、家族は鴨緑江を越えて大連、奉天（現・瀋陽）と移り住み、最終的に錦州にやって来た。ここで両親は中国人の家屋を借り、商売で中国に行き来する朝鮮人向けの下宿屋を始めた。下宿屋は日本人が多く住む地域にあり、物心ついた頃は日本人の子どもと遊ぶことが多かった。日本語も、自然に覚えた。小学校は錦州の日本人学校に6年間通い、卒業時にやはり錦州の日本人中学校を受験したが不合格になった。明らかに自分より成績の低い同級生が合格しているのを不思議に思い、母親が日本人の先生を接待しながら遠回しに聞きただしてみると、日本人中学校は日本人以外の生徒も受験させるが、合格させるのは日本人生徒だけだということが分かった。進学を諦めて旋盤工を志そうとした頃、小学校の日本人教員辻本先生が、京都に転勤するのだが自分と一緒に日本に行かないか、と声をかけてくれた。まだ13歳で母親は日本行

きに反対したので、日本に行きたかった私は3日間断食をした。断食と言っても、実は枕の下に中国の饅頭（マントウ、蒸しパン）を隠して人の目のないところで食べたのだが（笑）。母親は、それで許してくれた。

辻本先生に連れて行かれたのは、先生の実家のある大阪府泉南郡西鳥取村¹⁾で、その家に下宿させてもらい貝塚実業学校に入って勉強した²⁾。二年生になる春からは、実家からの送金が難しくなったこともあり、先生と相談した結果、学校は夜間部に移り昼間は働いて学費を稼ぐことになった。探した職場は淡輪³⁾にあった木造船の造船所で、その寮に住み込んだ。最初は材料倉庫で伝票と材料を交換する仕事だった。しかし大きく重い資材を運ぶのは大変で、鉄筋を担いだまはしごから落ちてけがをしたこともある。結局、13、4歳の子どもなので、床を掃いたり機械を拭いたりしながら機械の扱いを習うようになった。毎日、工場の食堂で夕食を取ってから南海電車で貝塚の学校に通った。

実業学校の卒業を控えて上級学校への進路を考えあぐねていたところ、木造船にエンジンを積むため大阪まで曳くトロール船の海員（船員）たちから、高等専門学校に当たる海員養成学校を奨められた。試験を受けて合格すれば勉強しながら船員資格が取れ、寮もあり、国の運営なので全て無料なのだという。それで大阪海員短期養成所⁴⁾を受験して合格、本来は2年制だが折から太平洋戦争が始まっており1年半で卒業になった。卒業後には大阪商船に入社、貨物船の乗組員になった。

3. 戦争時の船乗りとして

船の仕事は初めは良かったが、次第に戦争が激しくなると会社の船は海軍に徴用され、軍の貨物船になった。その頃の船での仕事は水中聴音、つまりレーダーの代わりに潜水艦や魚雷の音を探知する役割で、海員養成学校の時に紀伊海防隊に派遣されて技術を習っていた。海中の物体が左何度、

右何度にあるということを聞き分けるが、それが近いか遠いかの判断は難しかった。航海中は一日3交代でやった。船は最初のうちは日本の沿海を回っていたが、やがて南方に武器を運ぶようになった。シンガポール、マニラなどを回り、インドネシアに向かう途中に米軍の航空機に機銃掃射を受けた。1944年の初め頃のこと。その時は難を逃れて大丈夫だったが、その後台湾海峡を航海中に再び攻撃され、この時は船の甲板長が機銃掃射を受けて亡くなった。船は無事日本に戻ったが強い危機感を覚え、できるだけ安全な航路を走る船を探すと、満州鉄道傘下の大連汽船株式会社⁵⁾が神戸―大連間を運航していることが分かった。これなら大丈夫だろうと思い、大阪商船の人事部に（移籍を）相談したが、海軍徴用下にあるため勝手な移動は認められないと言われた。いろいろ考えたが、船で南方に行った時、酒、砂糖など日本国内で配給制度になっているものを母親に持っていくつもりでトランク一杯に買って持っていたので、それを人事課長に持っていくと、それじゃあお前の社員名簿を失くしたことにしようと言ってくれ、大連汽船神戸支店に入ることができた。

それから大連と神戸を往復する船に乗るようになった。神戸と大連を往復する貨客船で、片道3日ほどだった。通常、一回往復すると2週間の休みがあるのだが、あるとき神戸に戻ったばかりにもかかわらず上司と呼ばれ、他の会社の船員が病気で急きょ船に乗れなくなったので代わりにすぐに乗船してくれと指示を受け、やむを得ず再び大連に向かった。帰ったら一ヶ月の休みをくれる、という約束だった。航海中の一日、勤務を終えて船室の寝台で休んでいるとガンと（衝撃が）来て激しく船が揺れた。警報が鳴り救命胴衣をつけて甲板に上がると、船は傾いている。機雷に当たったのだった。船の位置は大連に近いあたり。救命ボートに乗ろうとすると、すでに人でいっぱいだった。他の会社の船なので、知っている船員もほとんどいない。

仕方なく海に飛び込む時、台湾海峡で亡くなった甲板長から聞いた言葉が頭に浮かんできた。お前、

船が沈むときに救命ボートに乗れなかったら、とにかく船から150メートル離れるまで泳げ、と。海に飛び込んで必死に泳ぎ振り返ってみると、すでに船は垂直になって沈んでいくところだったが、その際に船の周辺には大きな渦巻きが起り、そばを泳いでいた人はみな巻き込まれてしまった。甲板長の言葉これだったのだと知り、助かったと思った。救命胴衣をつけ木の切れ端につかまって浮かんだまま流された。どこまで流されたかは分からないが、気がつく周辺には3人しかいなかった。3人で集まっていると飛行機が飛んできたが、他の者はあれが米軍の飛行機なら捕虜になってしまうと心配し始めた。自分は、捕虜でも何でも生きていられれば関係ない、と言った。

結局それは日本軍の飛行機で、しばらくすると日本軍の救援艇が来て助けられた。漂流したのは7時間くらい。朝鮮の仁川に連れて行かれ、病院で1週間休養し神戸に戻った。

4. 朝鮮義勇軍第一支隊

神戸の会社の上司は「生きていたか」と言って約束通り一ヶ月の休暇をくれたので、実家に帰ることにした。お金と外食券と警察の出す紹介状のようなもの⁶⁾を持って、大連を経て錦州に帰った。錦州に帰ってみると、戦争の時なので軍隊や警察が行ったり来たりしてごった返していた。しばらく過ごして日本に戻る準備をしていた時に、母方の伯父が現れた。どこに行くのかと聞くので日本に行きますという、お前は日本人か、という。いえ朝鮮人ですと答えると、それなら日本人のために飛び回る必要があるか、ここにしばらくおれと言う。

それから一週間、その伯父から1910年の日韓併合からの歴史をずっと教わった。これは学校で習った歴史とは、ずいぶん違っていた(笑)。そして伯父は、私に八路軍に入らないかと言った。私は、八路軍って何ですかと聞いた(笑)。中国共産党の指導する軍隊だと言うので、いえ私は行

きません、共産党というのは一番悪い政党だからと答えた。共産党は財産はみんなで分けなくてはならないし、ヨメさんまで共有すると学校で習ったと言ったら、伯父は馬鹿やろうと(怒った)。それから再び伯父から中国共産党のことを習い、結局、伯父について行くことにした。行った先は当時の熱河省、今の河北省で承德に近い山の中。そこに八路軍がいた。

しばらくして、太平洋戦争末期となり八路軍が錦州を目指して移動中に日本が降伏した。錦州では駅前にあった奉山ホテル、日本人の作った錦州で一番大きいホテルに八路軍が司令部をおき、錦州にいた日本軍の武装解除を行った。そのうち司令部に呼ばれ、延安から朝鮮義勇軍⁷⁾の部隊が錦州に入ってきたので、朝鮮同志(チャオシエントンズ)のあなたはそちらに移れと言われた。そこで朝鮮義勇軍第一支隊に入り、訓練を受けることになった。ところで私は、長い間日本語で教育を受けてきたので、当時朝鮮語はほとんどしゃべれなかった。訓練のとき3列に並ばされて、目の前の教官が朝鮮語で指示するのだが、これが分からない。「차려! (チャリョ)」は「気をつけ」と一緒だというのは見ていてすぐに分かったが「우로 돌아! (ウロトラ: 右向け右)、좌로 돌아! (チャロトラ: 左向け左)、뒤로 돌아! (トゥイロトラ: 回れ右)」は(分からず)ダメだった。たいてい、一人だけ反対方向に回ってしまう(笑)。教官には怒られるし仲間の兵士たちからも「こいつ、どこから来たんだ」と言われ、これではダメだと思って小隊長に相談に行き、自分は朝鮮語がわからないという事情を教官に伝えてもらうよう頼んだ。このままでは他の人からの印象も悪くなる。小隊長に連れられて教官のところに行くと、それだったら最初からそう言えば良いのに、と言われた。そして、訓練で使う朝鮮語の号令をカタカナで「チャリョ」「ウロトラ」という具合に紙に書き、寝床の壁に貼ってみなが休憩している時に覚えるようにした。おかげで訓練に関する言葉は三日ほどで覚えることができた。

そうしているうちに部隊は瀋陽に移動になった

が、瀋陽は国民党の軍に引き渡すことになり⁸⁾、その後は撫順、さらに汽車で梅花口、通化まで行った。そこで部隊名が李紅光支隊に変わり、朝鮮義勇軍も東北民主連軍になった⁹⁾。このとき1946年初めで、2月3日に「二三暴動(号号)」日本という通化事件¹⁰⁾が起きた。梅花口から来た旧日本軍の藤田大佐が首謀して、通化に残っていた日本軍人と民間人男性が武器を持って漢族の楊靖宇支隊¹¹⁾の司令部を襲撃し、一部を占拠した。そのとき李紅光支隊からも援助に行き、占拠した日本人を追い出したあと、通化に残っていた日本人たちを一カ所に集めて尋問を行った。(通化事件で日本人市民が多数虐殺されたと日本の保守系メディアは好んで取り上げているが、という質問に) そりゃ尋問している時に反抗して殺された者はいたが、虐殺など……。冬のさなかで(尋問のため)雪の屋外に座らされたから凍え死んだ人はいるかもしれないが。通化には解放軍の最初の航空学校¹²⁾があり、また他の部隊も動員されて通化を包囲したので、まもなく二三暴動は解決された。

その次は匪族退治¹³⁾のために撫松(現・吉林省)に行き司令部をおいた。匪賊退治で成果を上げた頃、国民党の軍隊が迫ってきたので輝南で戦闘になり国民党を追い払ってから各地を転戦し、再び瀋陽に入った。部隊名は東北民主連軍166師団になって、瀋陽の北市場や朝鮮族の多い西塔の一角を警備した。そのあと金日成が毛沢東に頼んで、朝鮮人部隊は朝鮮に入るようになった。長春から朝鮮に入った部隊もある。ただ私は、(足が悪くて歩くのに障害があったため)身体検査で不合格になって、その時は朝鮮に行くことはできなかった。一緒にいければ良かった、と残念に思った。私は東北軍区にある工場の仕事と翻訳の仕事をするように命じられた。その頃、瀋陽で朝鮮人女性と結婚した。母の知り合いが紹介してくれた。

5. 朝鮮戦争に参戦

しばらくして1950年10月国慶節の終わった頃



李鳳岐先生

に(軍の上部から)指示が来た。「歩ける者は(朝鮮戦線に)出てこい」と。私の部隊の政治委員で老人だった人も応召したので、自分だって行けるだろうと手を挙げた。配属されたのは、もともと山東(省)の部隊で(国共内戦で)上海を解放し東北に戻ってきた部隊。その部隊の工兵になった。歩兵だと歩かなくてはならないが、工兵は馬が荷物を運ぶし、きつい時は車に乗ることもできる。

臨江を経由して鴨緑江を渡り朝鮮に入った。朝鮮の山奥に入りながら進み、咸鏡道の長津でアメリカ軍の陸戦隊第一師団、アメリカでも有名な部隊とぶつかった¹⁴⁾。あの時は雪が胸まで積もっていて、アメリカの飛行機が来て機銃掃射したり爆弾を落としていった。最初に長津に入った中国人民志願軍第20軍の兵士は多くが夏服のままで、凍え死にした人も少なくなかった。前進して行くと、足や手など体中が凍傷で歩けなくなり、雪の上を這いながら後方に戻って来る兵士がいっぱいた。ある時、偵察の任務を命じられ3名の兵士を連れて出たところ、山の下に大きな洞穴があって、そこを覗くと何人かの人間が座ったり横たわったりしているのが見えたので入ってみると、誰かの足にぶつかってしまった。「对不起(トウイプチ:ごめんなさい)」といって倒れている人を起こそうとすると、(その身体は)氷のように固まっている。そこは兵士の死体を入れる洞穴だった。

道理で、道にはアメリカ兵の死体ばかりで人民志願軍の死体が見えないはずだった。死体は全部、洞穴に入れていたのだ。夜になって一件の家に入った。けがをしたり凍傷になった兵士が入っていて火も焚かれ暖かかったが、家の中で偵察内容を3人と話していたら、お前たちの声が米軍に聞こえると爆撃されるから出て行け、といわれた。やむなく建物から30mほど離れた場所に雪穴を掘って中で休んでいると、飛行機の音が聞こえた。まさにその時、誰かが小用を足すために家から外に出ようと戸を開けて光が漏れ、飛行機の爆撃を受けた。家は無くなり、中にいた人はみな亡くなってしまった。そんな経験もした。

幸い戦闘は順調で、私たちは咸興まで進んだ。そこにアメリカ軍から鹵獲した大砲があって、直して使おうとしたが修理がうまく行かないので、瀋陽の兵工廠に持って行くことになった。(大砲とともに瀋陽まで行ったが)しかし瀋陽でも直せず、もっと設備の良い南京の兵工廠に持って行くことになり、汽車に乗せて南京に運んだ。修理している間、私たちの工兵隊は上海の郊外に駐屯していた。そうしているうちに台湾解放戦が始まり、修理した大砲もそちらに使う、お前たちは台湾解放戦に参加しろという命令が出た。しかし工兵隊の中にいた朝鮮族はどうするかという話になり、相談すると丹東に行けと命じられた。そこで工兵隊の朝鮮族兵はみな丹東に行き、私はそこにあった志願軍直属教導大隊で幹部学習の教員を担当したりした。そうしているうちに朝鮮の開城から人が来て、通訳の試験を受けろと言う。停戦談判(休戦交渉)の通訳官をしろというのだった。試験を受けるとトップで合格、何日後には開城に行き通訳をした。

その頃、(停戦交渉では)捕虜交換の話が出て、そのための組織が(板門店に)でき、川の真ん中に大きなテントを張りそこで捕虜交換することになった¹⁵⁾。捕虜交換するときは、志願軍代表が中国人捕虜を呼び国内情勢を話したり軍が預かっている(本人宛での)手紙を見せる。テントの出口は二つあって、一つは台湾に行くための、一つは

故郷(中国)に帰るためのものだった。捕虜との面談の後、どちらに行くか自分で決めろというと、初めは台湾行きを選んだ者はほとんどいなかった。全部、家に帰ると言う。ところがそのうち、中国に帰ると言う者が急にいなくなってしまった。変だと思って調べてみると、全部が家(中国)に帰ると言うアメリカが困るので、台湾から来た特務が(捕虜の中にまぎれていて)、国旗掲揚用の組み立て式ポールを取り外して棒にし中国に帰ると言う捕虜を叩き、中国に行かせないようにしていることが分かった。調査して分かったので、アメリカ側に抗議してやめさせたりした。またある時は、南の軍隊が包囲して中国人捕虜を全部台湾に持って行ったこともあった。そうしているうちに、私たちの(捕虜通訳の)仕事は無くなってしまい、再び丹東の教導大隊に戻ることになった。大隊の司令部で仕事をしていたが、1953年の夏に戦争が終わり兵士の多くは家に戻れることになった。私も帰るつもりでいたが、再び指令が来て、朝鮮の金日成大学に行き勉強してこいと言う。何とか断って、1954年の6月に当時吉林にあった吉林省政府を訪ね職場を紹介してもらった。

6. 延辺で働いた日々

配分された職場は吉林市の化工廠(化学工場)で、省政府の紹介状をもらって吉林駅に来た時に、昔部隊で一緒だった友人に会った。その友人が延辺に行こうと言う。延辺は朝鮮と一緒にだよ、みんな朝鮮の服を来て暮らしているよと言う。そこでもう一度紹介状を作り直してもらって、延辺ゴム工場に来た。ゴム工場の組合(工会)で宣伝と貯蓄の仕事をすることになった。それで延辺に来たが、今思うと延辺に来て良かった。延辺は良いところだ。軍隊生活も良かったけれど。軍隊では、いろいろ知らないことをたくさん習って、本当の人間になったから。

やがて反右派闘争¹⁶⁾の頃、職場の幹部から十何人か選んで、農村に行き農業の鍛錬をしてこ

いということで、(朝鮮族)農村に一年半行かされた。農作業をするのだが、自分は足が悪いし身体も弱い。一番困難だったのは草刈りをする時で、漢族農民の使う鎌に比べて朝鮮人の使う鎌は短いの、腰を曲げて作業しなくてはならず、私は他の人の半分くらいのスピードでしか働けなかった。そのため、農村で半年に一度総括会があるのだが、その時出て来るのは労働観念が悪い、仕事に愛着がない、という私への批評だった。半年経ってから水利設備を作る作業に回され、これは柄の長いスコップを使い腰を曲げずに済むので、うまくやれた。おかげで次ぎの総括会のときは、「みなさんの批評を受け止めて、改造の表現が良い」とされた。そんな問題じゃないぞ、と内心想ったが(笑)。農村で働いているうちに(派遣されていた)老頭溝に人民公社ができ、公社の上部から指導者が来て文工隊¹⁷⁾を組織してみないかと言われた。水利作業をしている地域を歩き回って文芸演劇をやり、農民を慰労してはどうかと。それは良いことです、ということで人を選んで文芸団を作り、あちこち歩き回った。

そのうち元の職場から帰ってこいという通知が来たが、人民公社の社長に相談すると、今帰られては困る、もっと続けてくれと言われ2ヶ月ほど続けているとまた工場から連絡があり、帰ってこないで給料無しだぞと言う。社長に相談したところ、人民公社の文芸活動の責任者になってくれと言われたが、断って工場に戻ることにした。しかし帰るにも良い職場がない。老頭溝に亜麻工場があり、その党委員会書記はゴム工場の副工場長だったので電話してみると来いと言う。延吉の人事委員会で紹介状を書いてもらって帰ろうとしたら、局長に呼び止められ延吉に機械工場を造ろうとして準備中で幹部が少ないから延吉にいろと言われ、延吉の機械工場で働くことになった。自動車の部品などを扱う仕事で、仕事は楽しかった。

7. 無くなった朱徳海の書類

延吉に来てしばらく後のこと。州長(知事)だった朱徳海¹⁸⁾が北京の共産党中央委員候補として北京に行き、会議をして延吉に帰って来て延吉市内中心部にあった延辺賓館に泊まっていたが、止めていた車の中に置いてあった書類が無くなってしまった。これは、ただの書類ではない。(書類の無くなった)その時、賓館の前を通行した者や、賓館の前にある労働者文化宮で当日あった踊りの会、これは実は私が組織したものだったが、それに参加していた者など、とにかく関連のありそうな人間はみな各自の職場の会合で、当日いつ何時に職場を出てどのような経路で家に帰ったか、それを誰が証明するか、話しを聞かれた。私はその日、職場で仕事を終えてから、私は業余文化活動小組(レクリエーションクラブ)の責任者だったので家に帰らずにそのまま文化部に行き、その仕事の後、ちょうど延吉で上映されていた『眼鏡蛇(コブラ)』という題名の映画を見に行こうということになり、夜の第二回目の上映を見た。そのことを話したが、誰が証明するかということで、劇場の門(入り口)で券を切る朴さんという老人に聞けば分かります、と言った。職場では朴さんに(事実か)聞きに行ったが、朴さんは私がおその日来たかどうかは分からないと言う。もう一人、映画館で会った知人がいたのだが、この人も人ごみの中で私に会ったかどうか自信がないと言うのだった。どうも(私は)怪しい、ということになってしまった。

しばらくすると、職場に延辺公安局から副局長と課長の二人が来た。私の職場の保衛課長が、私を調べろと呼んだのだった。二人は私が退職する直前に来て話しをしたのだが、埒があかない。公安局課長が、今日は済まないが西の方と一緒に言う。いや私の家は東の方ですが、と言って、よく考えてみると、西の方というのは今の労働者文化宮、延辺歌舞団劇場の場所にあった監獄のことで、そこに連れて行かれ監獄に入れられた。

毎朝朝食が終わると自動車に乘せられて公安局に連れて行かれ、午前と午後には一回ずつ調査された。調査されても、それはそれ（で話しは進まない）。一度副局長が、お前、自分で書類を持って行っただよ、それ（で取り調べは）終わりだよと言うので、そうかなあと思い、じゃ私がやりましたと（言ってしまった）。すると、その書類はどうしたのかと聞かれた。さあ、どうしたことにするか（笑）。それで川の堤の下に下水道が流れ込む場所があって、そこに捨てましたと言った。副局長はすぐ電話かけて人を十何人か呼び寄せて、川のところに探しに行かせた。あるはずがない。ウソです、と言ったら、君はそんな嘘をついて良いのかと、また怒られた。

吉林省公安局からも人が来たが、結局5ヶ月と10日ぶりに保証人を立てて家に帰れと言われた。証拠もないし、監獄に半年以上置いておく訳にもいかんからだ。ただし保証人を二人出せと言われた。妻と長男、と言ったら家族はダメだということで、同じ工場の党委員会の書記と労働組合の幹部の二人に頼んでもらったら、用事のあった党委員会書記の代理と労働組合幹部の二人が来て、保証書を書いた。この人間が（出所後）朝鮮に逃げれば、自分たちが責任を負うという内容だった。二人が保証書を書いて判を押してくれたおかげで、翌日私は出て来ることができた。職場に戻ると、大きな問題を抱えている人間だと言う理由で幹部から外され、一労働者にされた。

7. 文化大革命での苦闘

1966年に文化大革命が起き、その時聞いたのは延辺大学に「八・二七」という学生団体¹⁹⁾ができ、この子たちが話すのは、朱徳海さんは売国賊だと。その理由は、朱徳海が（白頭山頂上の）天池を朝鮮に多く譲り渡したからという。朱徳海は当時、延辺州の責任者で、国の仕事をする人ではない。天池のことは外交部が話して最後は周恩来首相と金日成主席が同意して決定した²⁰⁾のだ

から、これは話しにならんと考えた。その頃は毎日、（延吉）百貨大楼前の延吉市広場に行って学生たちと議論した。そうすると、あの子たちは（私たちの反論に対して）話すことが無くなってしまふ。最後には、彼らは「ぶん殴れ」と言って向かって来るので、私は一生懸命逃げた。それが文化大革命の始まりだった。

職場で私は、朱徳海は有能な幹部だと話すと、お前どうしてあの人を擁護するのかと言われた。そのうち軍の方から人が来て、（朱徳海が売国賊だと）私たちを説得し始めた。私は、そんな話しは絶対聞かない、道理に合わないと言った。そうすると私に帽子をかぶせて、朱徳海を擁護し軍隊に反対するうえに、かつて日本に留学するなど個人の歴史上も問題があるなどと、六つほどの濡れ衣を着せて批判した。あの頃、延吉市の工場で働いている人の中でも保守派の責任者（とされた者）を一カ所に集めて監禁した。工場では仕事が終わると私たちを仕事場に連れて行って、批斗（批判闘争）大会を開いた。彼らの話しを聞かないと、ひどく殴られた。それでも、がんばれががんばれと（言い聞かせて耐えた）。しかし、このままでは人間として生きている価値がないと思うようになり、ある時はトイレで首つり自殺を図ろうとしたこともある。そこでは、問題が起るといけないので一人でトイレに行ってはならない決まりになっていたので、黙って一人でトイレに行き、縄を探してトイレの梁に掛け縄を首にまで巻いた。だがその時、目の前に妻と息子・娘の顔が浮かび「お父さん死んではダメ。死んだら私たちはどうしますか」という声が聞こえた。そうだ、このまま死んだら、おれは悪い人間になってしまふと思い直して縄を首から外した。一年ほど監禁され、その後は家から職場に通っていた。ただし人間（の生活）ではなかった。犬と同じだった。

（改革開放の始まった）1978年になって、職場から自治州政府に「この人は問題がないから」という報告があり、それで自分の問題はようやく解決された（名誉回復された）。職場でもとの位置に戻り、働くことになった。しばらく後に上部から職

場に、自治州工業局で教育課を作って労働者たちに文化芸術教育をさせよという通知が来たので、私の職場では私にその責任を任せた。そこで私は、工場で働くだけでなく教育課長になり、次には工業局文化技術教育処副主任という肩書きで仕事をしていた。後に、吉林省機械工業部から表彰を受けたこともある。

8. 日本語教育に人生をかけて

文化大革命の後半になって、田中（角栄）首相が中国に来て日本と国交ができた。将来は日本語が必要になるだろうと考えたが、文革の最終段階で油断はできない。私の（反革命分子と言う冤罪の）帽子も、まだ取れていなかった。その頃のある日、友人の家に行き日本からのラジオ放送を聞いた。放送の中で「現代日本語」という言葉が聞こえた。自分が習った日本語は昔の日本語だし、現代日本語とはどんな言葉なのか、知らなければならぬと思い、日曜日ごとに人知れず黙って友人の家で日本のラジオ放送を聞いた。聞いてみても、自分の知っている日本語と違うところはない。文字や書き方が変わったのだろうか、と気になった。

文化大革命が終わった後に、昔小学校で習った日本人の先生に手紙を書いた。ここで日本語を普及させたいのだが、日本語の本がありません、と。すると先生は日本から、小学校国語辞典をはじめ教科書のようなものなどいろいろな本を送って下さった。送ってもらった荷物を受け取る郵便局の担当の女の人がいて、この人も昔日本の学校に通っていた。私が郵便局で荷物の中から日本語の本を取り出して見ていると、これはどこから来たのか、珍しいと彼女から大変に驚かれた。私は先生から頂いた本をもとにして、ここで手作りの日本語の教科書を作った。そして自分の働く工場の昼休みに労働者に日本語を教え、工場の仕事が終わると、ほかの工場に行って日本語を教えるようになった。

そのうち、その他にも職業学校や中学校で教えるようになった。仕事が終わってほかの工場に行くと1時間半ほど教え、それが終わるとまたほかの場所に行って教えた。家に帰ると10時になっていた。その頃、ここ延辺では外国語は全部日本語をやるのが普通で、英語は流行らなかった²¹⁾。例えばエンジニア（エンジニア資格）のための試験にも日本語があった。私が教えた学生は、今はもうみなおじさんになってしまったが、よく教えたものだ。テキストは自分で作ったが、当時は印刷するのも難しく、教室に持って行って内容を黒板に書いて教えた。

職場を定年になった翌日、知り合いだった労働者文化宮の主任から仕事を頼まれたのがきっかけで、そこに日本語講習班を作った。新聞に講習班の広告を出すと、翌日にはいっぱい連絡があつて40人も応募してきた。延辺老幹部大学で退職後の老人を相手に教えもしたし、あるときは和龍（延辺州和龍市：かつては、首府延吉からバスで2時間ほどかかった）から地元の責任者の人が来て初級中学校（日本の中学校に該当）の卒業生に日本語を教えてほしいと頼まれたこともある。中卒で進学も就職も難しい農村の子どもたちに日本語を教え、北京や上海などで観光客相手の仕事ができるようにさせたいというので、子どもたちのためならと協力することにして2年間和龍に移り住んだ。教え子たちを、北京や天津などの大都市に送り出した。和龍から帰ってすぐに、今度は偶然延吉で出会った教え子の一人に頼まれ、留学希望者に日本語を教える学校で講師になり学校の責任者を務めたこともある。今までに日本語を教えた場所は全部で十数カ所になると思う。90才までは教えられると思っていたが、90才になってみるとまだ行けそうな感じです（笑）。

日本には、その後一度行ったことがある。延辺に松茸や朝鮮人参などを買い付けに来る日本人の通訳をしたのだが、一度日本に来なさいと金銭的に支援してくれた。大阪から東京に行くと昔の知人に会い、京都や神戸にも行った。昔いた神戸は全く変わっていたが、私の教え子たちのなかにも、

日本に行って生活している人間が何人もいる。

9. おわりに

李鳳岐先生は、長く厳しかった人生の体験談を疲れた表情一つ見せずに、にこやかな表情で語り続けた。まるで一冊の冒険小説のような話しの流れだが、その内容にぶれはなく、文字起こしの際に地名や歴史事象の細部を確認してみると、驚くほど正確である。おもしろいことがいっぱいありましたよ、と語る笑顔には独特の茶目っ気も漂った。唯一、顔を曇らせたのは最近の日中関係に話しが及んだ最後の場面だった。「安倍さんは、考えかたを直さないといけませんよ。このままでは、本当に困りますね」と嘆かれつつも、気を取り直したように続けられた。

私が日本語を一生懸命教えてきたのはね、日本語を教えながら学生たちにこう伝えるためなんです。将来は、あなたがたと日本の若い人たちの社会だ、今はこのように冷たい中国と日本の空気を、どのようにすればもっと暖かい熱い空気にできるか、それはあなたたちに掛かっている、良く考えなさいということです。日本から来た留学生とも直接会って、つきあって、お互いの考えをちゃんと話して、将来この二つの国の人たちが手を握って、よく過ごせるように。そうやってほしいんですよ。

朝鮮で生まれ中国で育ち日本で学んだ李鳳岐先生は、戦争と動乱の厳しい時代を命懸けでくぐり抜け、晩年は中国で日本語教育に情熱を燃やして来られた。現在でも、延辺大学で日本語を学ぶ学生たちとの交流を楽しみ、中国人・日本人を問わず若い学生たちへの激励を惜しまない。文化大革命の時に自殺を考えるほど極限まで追いつめられたのは、日本で学び日本の戦時輸送船に乗り組んでいた経験が批判されたためだったにもかかわらず、その後も長年にわたって、文字通り草の根の

位置から日本への友好の架け橋をかけることに力を注いでおられる。アジア太平洋戦争敗北70年が過ぎた今日、日本に生活する私たちは、こうした人々の努力の歴史にあらためて光を当てる必要があるだろう。

- 1) 現・大阪府阪南市鳥取。
- 2) 1939年に公立青年学校大阪府泉南郡貝塚実業専修学校が設立され、昼間部と夜間部があった。現・大阪府立貝塚高等学校。
- 3) たんのわ：現在は大阪府泉南郡岬町淡輪。大阪府南端で和歌山県境にある。
- 4) 太平洋戦争勃発で不足する海軍士官の養成を主目的に、第一から第四までの短期高等海員養成所が設置された。通信省の管轄で、第一短期高等海員養成所は大阪府泉佐野にあった。
- 5) 日露戦争後、ロシアの東清鉄道汽船の航路を引き継いで運航を始め、1925年に南満州鉄道の100%子会社になった。大連を拠点に中国各地、台湾、日本を結ぶ航路があった。
- 6) 外食券は第二次大戦時の食糧統制下で配給の一環として発券されたもので、食堂での食事に必要だった。「紹介状のようなもの」は朝鮮人が日本などに渡航する際に取得を義務づけられていた証明書と思われる。渡航証明書が知られるが1944年4月からは旅行証明書の取得（所轄警察署が発行）が義務づけられていた。
- 7) 中国関内で活動していた金元鳳の朝鮮民族革命党などの朝鮮人独立運動組織が、中国国民党の支援で1938年朝鮮義勇隊として組織され対日戦に参戦した。後に主力は華北の中国共産党解放地区に移動、1943年朝鮮義勇軍と改称し太行山を拠点として八路軍とともに抗日戦を闘った。日本敗亡後、中国東北地方に進出し、第1、3、5、7支隊を編成して東北各地の朝鮮人地区の民生安定などに尽力した。
- 8) 1945年8月14日中国国民政府とソ連政府間で結ばれた中ソ友好同盟条約により、ソ連軍の占領した旧満州地域は国民政府に行政権を引き渡すことが定められたため、瀋陽、長春、ハルビンなどの大都市に入った中国共産党軍は撤退を迫られた。
- 9) 朝鮮義勇軍の一部指導者は北朝鮮に帰国し、中国に残された各支隊は1946年から順次、中国共産党系軍隊の指揮下に編入された。李紅光支隊（李紅光は1930年代に中国東北で活躍・戦死した朝鮮人抗日活動家）と改称した第1支隊のほか第3支隊は中共指導下の東北民主連軍（1948年から

人民解放軍)に編入され、同様に人民解放軍指揮下に編入された第5、第7支隊とともに国共内戦で重要な役割を果たした。また国共内戦がほぼ決着した1949年から朝鮮に移動し、朝鮮人民軍の主力として後の朝鮮戦争を闘っている。

- 10) 1946年2月3日、中国共産党支配下にあった通化で旧日本関東軍人4000余名と国民党系ほか中国人1000人が軍事反乱を起こした。当日の東北民主連軍守備兵は約500名だったが事前に情報が漏れており、行政施設、軍事・警察施設、電話局などへの襲撃は全て撃退された。鎮圧後の反乱参加者捜査尋問過程で反乱側に多数の死者(中国側資料:1700人、日本側資料:3000人など)が出た。
- 11) 東北人民自治軍(東北民主連軍の前身)通化支隊。通化事件後の1946年7月から楊靖宇支隊を名乗った。楊靖宇は1940年に戦死した東北抗日聯軍司令官(中国人)。
- 12) 降伏した関東軍教育飛行団の隊員を主要な教官として1946年1月1日東北民主連軍航空総隊を結成、同年3月1日に航空学校が発足した。
- 13) 中国の地方に土着する武装集団、土匪とも呼ばれる。1945年日本敗北後の中国東北地方では、旧軍閥系軍事組織や「満州国」軍から流亡した元兵士、国民党系武装組織などが入り交じって強大化した多数の匪賊が活動し、とりわけ朝鮮族村落はしばしば襲撃の対象となった。東北に入った朝鮮義勇軍を中心に共産党系軍隊による匪賊掃討戦が1949年まで続き、共産党政権に対する大衆の信頼構築に寄与した。
- 14) 1950年10月から朝鮮への移動を始めた中国軍(人民志願軍)は、西部戦線では11月25日平安南道徳川・寧遠付近、東部戦線では11月27日咸鏡南道長津湖付近で北上中の米軍・韓国軍に一斉攻撃を開始した。長津湖に展開していたアメリカ軍は海兵隊海兵第1部隊で、中国では「海軍陸戦隊」と訳す。
- 15) 1951年7月から始まった朝鮮戦争休戦交渉では、捕虜送還方法をめぐり激論になった。中国人民志

願軍捕虜の中に「国民党支部」「反共抗露同盟」などが組織され、大陸帰還と台湾送還を求める2派に分かれて流血の争いが起きた。中国人捕虜2万2千人のうち1万4千人が台湾に渡った。

- 16) 1956年4月中国共産党中央は「百花齊放 百花争鳴」を指示して言論の自由を大いに奨励したが、一部言論が共産党政権への疑問まで呈するようになると、1957年6月から反右派闘争を發動して引き締めに掛かり、右派の烙印を押された党員は激しい批判を受けた。
- 17) 文芸工作隊のこと。労働者農民の文化活動団体で、演劇を通して党の宣伝をする活動が多かった。
- 18) 延辺朝鮮族自治州初代州長(知事)、延辺大学初代校長。1930年代初期から一貫して抗日運動を闘い、1949年から延辺の行政責任者になった。延辺自治州発展に尽力して敬愛されたが、文化大革命で批判迫害され1972年病死。
- 19) 「八・二七革命造反団」。1966年8月延辺大学学生によって組織された左派組織(造反派と呼ばれた)の一つで漢族が中心だった。ほぼ同時に組織された「紅旗戦闘聯軍」は朝鮮族が中心で、延辺州長の朱徳海打倒を叫ぶ前者と朱徳海擁護を主張する後者の間で、後に激しい武力闘争が展開された。
- 20) 1962年10月平壤を訪問した周恩来首相と金日成首相との間で「中朝辺界条約」が結ばれ、日本敗戦後、全て中国の領土とされていた白頭山頂のカルデラ湖天池に関し、面積が朝鮮側55%中国側45%となる部分で境界線を引くことに合意したとされる。
- 21) 文化大革命で混乱していた学校教育が改革開放後に正常化されるに伴い、中学校以上での外国語教育が再開された。延辺など東北地方に集中する朝鮮族学校では、日本語を教える人材が歴史的に豊富だったこと、朝鮮語と日本語は文法が比較的近く学びやすいこと、中日間の経済関係発展が期待されたことなどの理由から、外国語科目に日本語が積極的に取り入れられた。ただし1990年代後半からは英語教育が優勢になっている。

論文

「移行期正義」とローカル・リアリティー 済州 4・3 事件以後を見つめなおす

高 誠晩

キーワード：移行期正義、良民虐殺真相糾明申告（1960 年）、済州 4・3 犠牲者申告（2000 年）、除籍謄本

1. はじめに

(1) 「移行期正義」を乗り越えて

20 世紀は空前の規模の紛争と和解の時代として人類史に位置づけられるだろう。国家主導の組織的で大規模な殺戮や人権侵害によって社会は引き裂かれ、人びとの生は踏みにじられ、不信と憎悪が連鎖的に膨脹していった。強烈な迫害・弾圧を行なった政治体制崩壊後、前体制時の不正義と無差別殺傷、人権侵害を裁き、人権回復と社会全般に生じた亀裂を修復する真実追求と和解実現の方策を求めることは、現代紛争後社会の喫緊の課題となっている。こうした事態をときほぐすことはいかにして可能だろうか。

この問いへの回答の一つとして近年注目を浴びている「移行期正義」(transitional justice)がある。「移行期正義」とは、独裁から民主化へ、あるいは内戦から平和な社会へ移行するにあたって、過去の不正義をただし、真実を明らかにし、正義を実現し、人権侵害を二度と繰り返さないことをめざすこと、あるいはそのプロセスをいう。この「移行期正義」という発想および実践は、世界の

多くの紛争後社会において援用され [Hayner 2001、阿部 2008]、負の遺産を克服・清算するための試みとして高く評価されており、人文社会科学の諸領域においてもきわめて重要かつ実践的な意味を帯びつつある。特に、「移行期正義」のメカニズムの一つである真実和解委員会 (TRC) は、紛争後社会における不正義を支えてきた沈黙や否認、忘却の文化を変革する役割を果たしてきたと評価される [安秉稷 2005: 29]。

しかし、「移行期正義」の概念やモデル、実践方向などは各議論領域ごとに一様ではない。人類学者のヒントンによれば、「法の支配」「民主主義」などをキーワードとする「移行期正義」の発想は、すべての人間文化が相対的に未開の状態から進歩と合理性に特徴づけられる文明状態へと進化するという段階論 (stage theory) を前提としているという [Hinton 2010: 6-7]。なぜなら、「移行期正義」を用いた分析が、紛争後社会を「移行期」の前と後で断絶させて捉え、「移行期」前の問題 (不正義) を解決し「移行期」後に発展するという単線的な移行論モデルをベースにしているからだ。ヒントンも指摘した通り、「移行期正義」論は、「移行期」を画期として、「移行期」前の暴力的人権侵害期と、その後の正義回復期を明確に区分する。すなわち「移行期」前後におけるある種の断絶を前提とするのである。「移行期正義」の論者たちは、そうした分節を真実追求と和解実現、国民統合・和合を達成するための方途として、また社会の変革のためのターニングポイントとし

て正当化する。

法・制度をめぐる議論においては確かに、ある時期を区切りとして対策を立て事案を分析していく必要がある。しかし、紛争から逃れ、その後を生き抜いてきた人びとにとっても、同様に画期が訪れたといえるのだろうか。

以上の検討をふまれば「移行期正義」論のもたらす歴史の切断を回避するとともに、紛争後社会を生き抜く人びとを単なる受動的な存在としてではなく、創意工夫を凝らす主体的存在として捉えたい。彼／彼女たちのリアリティを解明する試みが求められよう。その方策の一つとしてマクロな文脈における移行期のメカニズムと、紛争体験者のローカルな知の実践との摩擦や葛藤、交渉や折衷、あるいは混和・融合のようなせめぎあいの複雑な事象を射程に入れたいくつかの先行研究をあげることができる。

例えば松田〔2011〕は、普遍主義的正義観念にもとづいた「法の支配」による正義回復から逃れる多様な思考への可能性として「被害を物語る不規則な語りのもつ力」や「現場のコミュニティの解決に向けた潜在力」を評価することの重要性を指摘する。細谷〔2013〕もまた「国際人権レジームと平和構築のプロセス」と「個々の社会やローカルな現場の歴史的、文化的コンテクスト」との間の重層性を捉えつつ、「暗黙の了解」のような「移行期正義」のアジェンダとは一見相容れないように見える現場のリアリティを視野に入れる必要があると論じる。

（2）従来の研究における済州4・3事件以後

こうした「移行期正義」批判論は、1987年の民主化以降における済州4・3事件の「真相究明運動」や「過去清算」をめぐる議論を展開するにあたって参考になる。事件が終結した直後から韓国政府による「過去清算」の制度化が本格的に推進されるまでの約半世紀の時間を端的に「忘却されそして歪曲された時代」と捉えたい。また、「過去清算」の意味づけを「不正義から正義への移

行」や「歴史の進歩」としてしか想定しない見方が済州4・3事件研究においても同様に支配的であるからだ。実際、済州4・3事件を取り扱う多くの先行研究において、事件以後には、公権力による人命殺傷と人権蹂躪の体験を語ること自体が反共を国是とする国家体制を脅かし国民統合・和合を阻害すると規定され、遺族第一世代¹⁾は沈黙を余儀なくされたと評価される。先行研究におけるこのような分析は、1980年代後半から盛り上がった民主化の影響もあって、長らく隠蔽・歪曲されてきた真相を糾明し「犠牲者」の名誉回復を実現するための「過去清算」への試みが始まり、国家暴力の被害者たちの声が徐々に表面化しているという観点に立脚する²⁾。

「移行期正義」支持論にとって、事件の再評価にともなって新たに位置づけられる「過去清算」以前とは、「全く抑えられた」時期〔Kim 2009 : 412〕、「暗黒期」あるいは「水面下の歴史」として描き出される。そしてこの「暗鬱な」時空間を生き抜いてきた遺族第一世代は、しばしば「自分の声を出すことができない赤い人種」〔金昌厚 2011 : 191 - 192〕あるいは「冷戦・反共のタブーに封印されてきた者たち」〔徐勝 2011 : 91〕といったように、あたかもレッド・コンプレックスに感染した懦弱な群像として描写されることになる。このように「移行期」を経て事後的に創り出される「正義」のロジックは、暴力から辛うじて逃れ、その後の抑圧的な状況を生き抜いてきた人びとの姿も、単純で画一的な人物群像として措定してしまう。

本稿では、従来の「移行期正義」についての批判を踏まえ、その限界に対する対応策として、次の三つの側面について考察する。すなわち、「移行期正義」批判論にもとづく先行研究の視点を引き継ぎながら、済州4・3事件以後を「移行期」前後の連続的プロセスとして捉えたい。また、時代の変遷や民主化の進展に立脚した政治的言説の次元だけではなく、遺族第一世代個々人の思いや信念を基点とし、各局面ごとに駆使されてきた彼／彼女たちの振る舞いに焦点を当てて考察したい。

そのため本稿では、事件終了後から現在に至るまで、遺族第一世代が近親者の被害（特に、無念の死や行方不明）を韓国の公的機関に訴えるために提出した「申告書」という媒体に注目する。そこには、ファミリーヒストリーとも言えるような、申告者本人（遺族第一世代）と申告される近親者の個人情報から死亡あるいは行方不明に至るまでの一家の事件経験などが詳細に記載されている。

本稿では、遺族第一世代が書き記してきた公的機関への「申告書」についての分析を通して、済州4・3事件以後における「段階的発展」や「歴史の進歩」を前提とする単線的移行論モデルに立脚する「移行期正義」論のもつ限界を乗り越えることを目指す。なお、これは、口述資料のコンテキスト分析に依存してきた「移行期正義」研究の従来の方法論と一線を画するための試みでもある。

2. 事例研究

(1) 資料の紹介－「良民虐殺真相糾明申告書」と「済州4・3犠牲者申告書」を中心に

済州4・3事件以後、韓国の公的機関が「申告書」を通じて国家暴力の被害者側から情報を収集し請願を受け付ける、いわゆる申請主義にもとづく真相糾明への試みはこれまで3度あった。1度目は、事件が公式的に終結して6年後の1960年6月、国会（良民虐殺真相調査特別委員会）に提出された「良民虐殺真相糾明申告書」であった。2度目は、1961年の5・16軍事クーデターから続いた軍事独裁政権による強圧統治と1987年の6月民主抗争を経て、1994年2月から2000年2月まで、地方議会の済州道議会（4・3特別委員会）に提出された「4・3被害申告書」であった。最後の3度目は、2000年1月公布された済州4・3事件真相糾明及び犠牲者名誉回復に関する特別法（以下、済州4・3特別法）にもとづいて同年6月から2013年2月まで、同法のもとで発足した政府機構である済州4・3事件真相糾明及び犠牲者名誉回復委員

会（以下、済州4・3委員会）で受け付けられた「済州4・3犠牲者申告書」である。

まず、「良民虐殺真相糾明申告書」の受理を担当した国会・良民虐殺真相調査特別委員会は、1960年の4・19革命直後、韓国社会に民主化の熱気が高まった当時、大韓民国政府の成立前後から朝鮮戦争が終わるまで全国各地で発生した公権力による「良民虐殺」についての真相糾明への要求が国会に受け止められ構成された臨時機構である。当初済州道は、この委員会による調査の対象に含まなかったが、同道出身の政治家や住民たちの要求が容れられ、結局、慶尚南道地域の調査を担当していた国会議員3名が済州地域まで担当することとなった³⁾。しかし、実際調査団が済州に滞在し、調査を実施したのは4時間に過ぎなかった[『済州新報』1960年6月1日付]。それにもかかわらず、済州新報社や済州道議会からの支援もあって、結局1,457名の人命被害が記載された1,259件の「申告書」が国会に提出されることとなった[済州4・3委員会 2003]。しかし、翌年発生した5・16軍事クーデターによって、済州を含む全国から提出された「申告書」は、国会で本格的に議論されないまま廃棄されてしまった。

次に、「4・3被害申告書」は、1993年済州道議会内に4・3特別委員会が発足し、翌年にはその実務を担当する「4・3被害申告室」が設置され、本格的な受付が可能となった。6年間の活動の結果、総14,841名の被害者数が把握できたが、その中12,243件の「申告書」を受け付けた[済州道議会4・3特別委員会 2000]。

最後に、「済州4・3犠牲者申告書」についてである。2000年制定された済州4・3特別法第2条によれば、「犠牲者」とは、「済州4・3事件により死亡したり、行方不明になった者（…）済州4・3事件の犠牲者と決定された者」と規定されている。また、同法第3条第2項には、「犠牲者及び遺族の審査・決定」を同委員会の権限の一つとして規定している。しかし、「犠牲者」としての公式認定はあくまで近親者を亡くした、あるいは行方不明となった遺族による申し立てを前提とす

る。それゆえに近親の死者あるいは行方不明者が「犠牲者」として認定されるために、遺族は最初に4・3委員会が指定する所定の様式（済州4・3犠牲者申告書）を作成し、提出する手続きを経なければならない。そこには、「良民虐殺真相糾明申告書」や「4・3被害申告書」と同様に、被害者と申告者の基本情報をはじめ、被害者が事件に巻き込まれ最終的に死あるいは行方不明にいたるまでのストーリーを記述する欄が設けられている。「済州4・3事件犠牲者申告書」はこれまで5回に分けて15,483名が「死亡者」や「行方不明者」「後遺障害者」「受刑者」といった枠で申告されたが、その中で、2014年5月時点で14,231名が済州4・3委員会から「犠牲者」として認定されている。「遺族」には、申し立てられた61,030名のうち、59,225名が認定されている⁴⁾。

以上の三つの「申告書」のうち、本稿では、より具体的な議論を行うために、1960年の「良民虐殺真相糾明申告書」と2000年以降の「済州4・3犠牲者申告書」に焦点を当てて分析を試みたい。両者とも国会と行政府という中央の公的機関に提出された「申告書」という点で共通である。また、比較という方法を通して「移行期正義」が法・制度的に実践される前とその後における遺族による近親者の死の意味づけや体験記述がより効果的に把握できると期待されるからである。それに加えて、2種類の「申告書」と他の公的資料（被害者

の除籍謄本）との比較も試みる。

「良民虐殺真相糾明申告書」と「済州4・3犠牲者申告書」は下記の【表1】のような項目で構成されている。

まず、「良民虐殺真相糾明申告書」は、タイトルにも明示されているように、「真相糾明」のほうに焦点が当てられている。「虐殺直前の収監処」や「虐殺直前に収監を執行した軍・警察団体及び責任者の姓名」「虐殺の執行者の官職及び姓名」「虐殺状況」「虐殺当時の証人」など虐殺の状況を問う項目が「済州4・3犠牲者申告書」とくらべてより詳細に分類されたことがわかる。さらに、「虐殺後の遺体の処理状況」や「要望事項」などが別途の項目として設けられている。これに比べて「済州4・3犠牲者申告書」は、「真相糾明」だけではなく、「犠牲者」としての公式認定を通じた「名誉回復」の達成という特定の目的が設定されている。「良民虐殺真相糾明申告書」がその対象を「被虐殺者」として意味づけた一方で、「済州4・3犠牲者申告書」では「犠牲者」と認識されるのも、そのためだろう。「良民虐殺真相糾明申告書」においてはその「被虐殺者」を殺害した「加害者」の名前や所属、職級などの情報が申告者によって詳細に記載された一方で、「済州4・3犠牲者申告書」には、多くの場合「軍」や「警察」「右翼青年団体」として記載されていることから分かるように、実名を特定できる程度までは

【表 1】「申告書」の項目比較

	「良民虐殺真相糾明申告書」	「済州 4・3 犠牲者申告書」
項目	被虐殺者（本籍、住所、姓名、性別、生年月日、所属政党及び社会团体）、虐殺直前の収監処、虐殺直前に収監を執行した軍・警察団体及び責任者の姓名、虐殺の執行者の官職及び姓名、虐殺状況（できるだけ具体的に記入すること）、遺族状況（続柄、姓名、年令、職業）、生活状況、収監年月日時、収監された理由、虐殺（年月日時、場所）、虐殺後の遺体の処理状況、虐殺当時の証人（住所、姓名、年齢）、要望事項、其他参考事項、申告日、申告者（本籍、住所、続柄及び姓名）	申告人（姓名）、住民登録番号、住所、犠牲者との続柄、電話番号、犠牲者（姓名、出生年月日、性別、申告事由〈死亡、行方不明〉、当時の本籍及び住所）、死亡（行方不明の経緯）、申告日、申告人

求められない。

(2) W 家と K 家の事例

次章の【表2】に示す「良民虐殺真相糾明申告書」上の記録は、申告者が手書きで漢字とハングル併記で記載したものを済州4・3研究所が2001年に全文をハングルに変換して製本したものから抜粋した。しかし、多数の誤字・脱字が確認されており、一部の情報は編集過程で伏せ字とされたため、国会に所蔵されている原本資料と対照しながら閲覧する必要がある。

済州4・3委員会による「犠牲者審議・議決」の根拠資料として活用される「済州4・3犠牲者申告書」は、非公開の公文書である。そのため、【表2】上の記録は、申告者が済州4・3委員会に「申告書」を作成・提出した時、写本として保管していたものを筆者が個人的に収集したものであり、一部は韓国・高麗大学校の図書館に所蔵されていた済州4・3委員会の関係資料を通して確認した。以上、収集された2種類の「申告書」上の情報にもとづき、現在まで申告者と不定期に面談を実施している。

本稿では紙幅の都合上、【表2】のようにW家とK家の二つの事例を中心に考察する。インフォーマントからの要請により、すべての人名、地名などは匿名にする。

3. 「申告書」に書き込まれた虐殺の記憶

(1) 継承される記憶

【表2】のW家とK家の場合、嫁・W-4(W-3の妻)と嫁・K-5(K-4の妻)によって提出された「良民虐殺真相糾明申告書」の中の「虐殺状況」と、孫・W-6(W-3の長男)と孫・W-7(K-4の次男)によって提出された「済州4・3犠牲者申告書」の中の「死亡(行方不明)経緯」との間には大きな差異を読み取りにくい。このように、1960年

と2000年に作成された同一人物の申告書の内容における類似したストーリーはW家とK家以外にも、筆者が閲覧したほとんどの「申告書」において確認できる。済州4・3事件以後についての従来の研究において「沈黙を強いられた暗黒期」と画一的に評価された時期にも遺族第一世代は近親者が体験した受難の事実を公的文書に記載していたのである。そして2000年の「済州4・3犠牲者申告書」に記載された内容からも分かるように、近親者の虐殺経験が幼年期に事件を体験し幸いに生き残った次の世代に継承され、それが文字化されていることを知ることができる。

a 「虐殺者」を書き記す

こうした遺族第一世代による積極的かつ一貫性のある体験記述は「良民虐殺真相糾明申告書」の各所で確認できる。その中でも、「済州4・3犠牲者申告書」とくらべて虐殺現場の実態をよりリアルに描き出す項目と記述は、「虐殺直前に収監を執行した軍・警察団体及び責任者の姓名」および「虐殺の執行者の官職及び姓名」についてである。紙幅の都合上、【表2】では提示できなかったが、W-1とW-2の「良民虐殺真相糾明申告書」の中の「虐殺直前に収監を執行した軍・警察団体及び責任者の姓名」欄には、「陸軍2連隊3大隊以下未詳」と記載されていることが確認できる。またK-1とK-3の場合、「虐殺直前の収監処」には各々「〇〇支署」と「〇〇〇警察署」に記載されており、「虐殺直前に収監を執行した軍・警察団体及び責任者の姓名」には、各々「〇〇支署・主任・金〇〇」と「〇〇〇浦警察署・姓名未詳」として、「虐殺の執行者の官職及び姓名」には「金〇〇」と「〇〇面〇〇里の軍人たち・姓名未詳」と記載されていることが確認される。W家とK家以外にも、「1950.8.21 当時募瑟浦警察署長」「第2連隊長・咸〇〇」「済州邑外都里駐屯陸軍中隊長・卓〇〇」「青年防衛団長・宋〇〇」「忠清道警察局機動隊・当時支署主任・韓〇〇」のように虐殺の直接の執行者に関する詳細な情報が確認できる。

「良民虐殺真相糾明申告書」では「軍・警」の

【表 2】「良民虐殺真相糾明申告書」と「済州 4・3 犠牲者申告書」上の記録

申告対象		被害 類型	「良民虐殺真相糾明申告書」の中の「虐殺状況」	「済州 4・3 犠牲者申告書」の中の「死亡（行方不明）経緯」
W	1（男 /80 歳）	死亡	完全武装した軍人たちが家に侵入し、武器で威嚇した後、学校の講演に出席させた後、無条件に銃殺させました。（嫁・W-4 が 1960 年提出）	1948 年 12 月 19 日午前、軍人たちが〇〇小学校に全住民を集結させた後、住民の中で山暴徒の家族を選別するという口実で近隣の農地に連れていかれた後、銃殺させました。その後、遺体を確認して近くの畑に仮埋葬したが、後ほど〇〇共同墓地に葬りました。（孫・W-6 が 2000 年 9 月 14 日提出）
	2（女 /76 歳 /1 の妻）	死亡	完全武装した軍人たちが侵入して脅威した後、学校に集め乱射しながら、学校西側 150 メートル地点で虐殺しました。（嫁・W-4 が 1960 年提出）	1948 年 12 月 27 日山暴徒の家族といわれ〇〇里駐屯所にいましたが、すぐ警察によって〇〇里の南側にある通称〇〇〇〇畑に連行された後、銃殺されました。その後遺体を確認して、近くの畑で仮埋葬したが、後ほど〇〇里共同墓地に葬りました。（孫・W-6 が 2000 年 9 月 14 日提出）
	3（男 /37 歳 /1 の長男）	行方不明	〈未申告〉	1948 年に村にいれば殺されると感じて山に上がって 1949 年〇月〇〇日頃に軍・警討伐隊に逮捕されたと聞き、その後 1949 年〇月〇〇（旧暦）頃に行方不明となった。（長男・W-6 が 2000 年 9 月 14 日提出）
	5（女 /19 歳 /1 の孫）	死亡	〈未申告〉	1948 年 11 月 27 日午前、軍・警が怖くて避難したが、警察に逮捕され、〇〇里砂場に連れていかれた後、銃殺されました。その後、遺体を近くの畑に仮埋葬したが、後ほど〇〇里の南にある畑に埋葬させました。（従兄弟・W-6 が 2000 年 9 月 14 日提出）
K	1（男 /69 歳）	死亡	1948. 陰 4.22. 〇〇支署の主任・金〇〇が逮捕していった。その時〇〇支署を経て、〇〇面の〇〇近辺で殺害し、遺体は放り捨てた。当時、〇〇里の里長が場所を教えてくれて（死体を探して）葬った。（嫁・K-5 が 1960 年提出）	1948 年旧暦 4 月 25 日〇〇支署所属の警察官がなんらかの理由もなく連行して 1948 年旧暦 4 月 26 日未明、〇〇邑と〇〇面の境界にある河川で銃殺させました（当日には同邑内の住民数名が銃殺されました）。（孫・K-7 が 2000 年 8 月提出）
	2（女 /72 歳 /1 の妻）	死亡	〈未申告〉	1948 年陰暦 10 月 29 日〇〇里俗称〇〇〇〇海岸で軍・警によって罪のない良民が集団虐殺されました（当日、〇〇里に避難して暮らしていた中山間村住民の多くが集団虐殺されました）。（孫・K-7 が 2000 年 8 月提出）
	3（女 /53 歳 /1 の後妻）	死亡	1948 年、事態が危険な状態になって〇〇面〇〇里に避難したが、すぐ〇〇〇警察署に逮捕された。その後、〇〇市で裁判を受けて無罪釈放を受けて故郷に帰って来て住んでいたが、〇〇面〇〇里に駐留していた軍人が 1950.1.5 日殺害（嫁・K-5 が 1960 年提出）	ある日討伐隊に逮捕されて〇〇市所在の収容所に収容されたが、裁判の結果、無罪釈放を受けて帰郷していたところ、1949 年陰暦 1 月 6 日〇〇邑〇〇里に駐留した軍人により娘・金〇〇と一緒に連行され、娘は軍人が連れて行って一緒に暮らしてしまった。犠牲者は〇〇里で駐留軍によって処刑し捨てられた。その後、親戚などが遺体を収拾して〇〇里 6 〇〇番地に仮埋葬した。（孫・K-7 が 2000 年 8 月提出）
	4（男 /27 歳 /1 の長男）	行方不明	〈未申告〉	1948 年陰暦 4 月 5 日、伯父の死亡日年前に犠牲者夫婦が自宅で眠っていたところ、早朝に武器を携帯した警察官が押し掛けてきたので、裏口から避難して以来行方不明となりました。済州 4・3 事件が鎮圧された数年後に済州市に居住する犠牲者の 6 寸姉さんから〇〇市ジョントルに仮埋葬されたといううわさを聞いたが、遺体の収拾ができない状況であるため、現在まで遺体を発見できずにあります。同村の巫女の占いによって陰暦 7 月 14 日に祭祀を行なっている実情である。（次男・K-7 が 2000 年 10 月提出）
	6（女 /16 歳 /3 の長女）	死亡	〈未申告〉	犠牲者は〇済州郡〇〇邑〇〇里で生まれ、普通学校に通い、1948 年陰暦 12 月頃、〇〇〇市〇〇洞西帰中学校東側河川の周辺で、〇〇〇警察署所属の警察官により無実の罪で処刑され、川沿い畑に仮埋葬された。（甥・K-7 が 2000 年 8 月提出）

* 「〇」は筆者による伏せ字。以下同様。

* 申告対象欄の丸括弧には「性別／死亡（行方不明）時の年齢／家族関係」順に表記。

* 原文上の檀紀は西暦に、漢数字はアラビア数字に替えて表記。

* 各媒体別の記録欄の丸括弧には各々の「申告書」が提出された日付を表記。

部隊名だけでなく、職級と姓名まで詳細に書き記されている一方で、「済州4・3犠牲者申告書」上には虐殺主体についてほとんど「軍・警」と記載されている。後述するが、遺族第一世代にとっても「済州4・3犠牲者申告書」はあくまでも近親の死者あるいは行方不明者が国家の公認を受けるという当面の目的を達成するための媒体であるという認識が強い。そのため、虐殺についての「真相糾明」そのものよりむしろ「犠牲者」としての公式化のほうが「申告書」を作成し、提出する最優先の目的になるだろう。

一方、前章で触れたように、こうした「虐殺者」に関する詳細情報はあくまで「良民虐殺真相糾明申告書」の原本でのみ確認できる。済州4・3研究所が全文をハングルに変えた複製本には「虐殺者」と関連する情報のみがすべてマスキングされているからである⁵⁾。

b 「要望事項」

「良民虐殺真相糾明申告書」でのみ確認される「要望事項」も注目すべき項目である。【表2】ではW-1とW-2の申告書でのみ確認されるが、各々「真相を調査。法によって厳罰」「銃殺した理由を知りたい」と記載されている。そのほかにも、筆者が調査した別の「申告書」には「元々純真な良民であったので、アカというぬれぎぬを晴らしてください」「養父母と兄3名が虐殺されたので埋葬費と生計対策」「無罪糾明、虐殺者糾明、補償金請求」「執行責任官の処罰」「遺体の行方を知りたい」のような内容も確認できる。「虐殺者」と関連する情報を明確に記載していることから分かるように、無辜の死（あるいは行方不明）の理由を糾明するための積極的な事実の記載とともに、遺族第一世代の怒りの記憶が「申告書」上の文章を通じてさらにリアルに伝わってくる。それは事件が終了してからわずか6年しか経ってない時期に「良民虐殺真相糾明申告書」が作成されたためであろう。

一方、「済州4・3犠牲者申告書」から申告者の怒りがよく読み取れないのは、「犠牲者」への公

式認定という目的性を持つ媒体という点に起因していると考えられるが、W家とK家のように、「犠牲者」とともに事件を体験したとしても、時間の経過とともに申告者が「犠牲者」の子供世代に交代される点からも、その理由を推察することができるだろう。多くの場合、「良民虐殺真相糾明申告書」の作成おとび提出は、「被虐殺者」と同世代もしくは一世代上の家族が担当した。一方、「良民虐殺真相糾明申告書」より40年後に作成された「済州4・3犠牲者申告書」は、申告対象の子ども世代あるいは孫世代が主要な申告者として登場する。このような理由で「良民虐殺真相糾明申告書」上の記述から遺族第一世代の怒りの記憶がより鮮明に読み取られるのである。

(2) 受難史を浮き彫りする

a 空白として残された抗争の真実

「良民虐殺真相糾明申告書」であっても、近親者の死あるいは行方不明の意味づけや遺族第一世代の体験記述がすべて記載されたわけではなかった。【表2】のW家とK家の事例からも分かるように、実際「良民虐殺真相糾明申告書」が提出されなかった場合のほうがより多かったのである。ここでは、行方不明となったW-3とK-4のケースに焦点を当てて論じたい。W-3とK-4は各々申告者のW-4とK-5と夫婦関係である。すなわち、W-4とK-5は死亡した舅姑の「良民虐殺真相糾明申告書」を提出しながらも、行方不明となった夫の「申告書」は提出しなかったのである。

高齢のW-4とK-5へのインタビューが不可能な状況だったためその理由を直接聞くことはできなかったが、息子のW-6とK-7が2000年から済州4・3委員会に「済州4・3犠牲者申告書」を提出することを通じて父を「4・3犠牲者」の範疇に編入させようとする動きから推察すれば、なぜ遺族たちが1960年の視点で「良民虐殺真相糾明申告書」を提出しなかったのか、その理由を掘り下げることができる。済州4・3事件当時、W-3

と K-4 は、南朝鮮労働党済州道党の核心幹部として、韓国政府の軍・警が作成した文書の中でもその名前と活動履歴が確認される人物である。それゆえに、虐殺から逃れた息子（W-6 と K-7）が提出した父の「済州4・3 犠牲者申告書」に対して、済州道知事を委員長とする「4・3 実務委員会」では「犠牲者」として認められたが、同委員会の最高意思決定機構であり国務総理を委員長とする「4・3 中央委員会」では W-3 と K-4 が果たして正しい「犠牲者」なのかをめぐって激論が交わされた。「犠牲者」を選別するための「犠牲者審議・決定基準」の一項目に、事件によって被害を受けたとしても「武装隊の核心幹部」の一員であったことが「客観的に」判明し「大韓民国のアイデンティティを毀損した」とされる場合は、「犠牲者から除外する」という規定が明記されているからである〔高誠晩 2012：69〕⁶⁾。

以上考察したように、「良民虐殺真相糾明申告書」では、武装闘争に関与された家系構成員の存在は確認できない。そこにはひたすら純粋な「良民」として認められる死者あるいは行方不明者のみが申告されるだけで、抗争の史実は抹消されている。さらに、申告されなかった W-3 と K-4 の存在は、息子の代わりに殺害された W-1 と W-2、

そして K-1 と K-3 の「良民虐殺真相糾明申告書」の中の「遺族の状況」欄からもその存在が確認できない。

b 死についての戦略的意味づけ

このように、「申告書」の作成方向を構想する段階からその対象を選別することで、いわゆる「武装隊」の活動に関わった家系構成員を前面に出せない遺族第一世代による記載戦略は、下記【表3】のように、同じ時期に居住地の役所に出した死亡届にもとづいて書き記された「除籍謄本」上の記録と比較検討する際、その意図がさらに明確に読み取れる。

前節で確認したように済州4・3 事件で死者や行方不明者となった家系構成員の「良民虐殺真相糾明申告書」と「済州4・3 犠牲者申告書」との間のとの間の相違や不一致だけではなく、【表3】の「除籍謄本」上の死亡記録とも齟齬が確認される。虚偽の死亡届を通した「除籍謄本」上の記載は、反共社会における子孫たちの日常生活を規定する「連座制」を避けるための工夫であった側面がある。時間的であれ空間的であれ事件にかかわった家系とはかけ離れているように装った記録は、抵抗よりは受容を、衝突が予想される「事実」よ

【表 3】「除籍謄本」上の死亡記録

申告対象		「除籍謄本」上の死亡記録
W	1 (男 /80 歳)	1953 年 4 月 18 日午前 6 時本籍地デ死亡。同居者 W-4 届出同年同月 25 日受付。
	2 (女 /76 歳 /1 の妻)	1953 年 4 月 13 日 10 時本籍地デ死亡。同居者 W-4 届出同年同月 20 日受付。
	3 (男 /37 歳 /1 の長男)	1953 年 4 月 14 日 1 時本籍地デ死亡。同居者 W-4 届出同年同月 25 日受付。
	5 (女 /19 歳 /1 の孫)	1953 年 4 月 12 日午前 4 時本籍地デ死亡。同居者 W-4 届出同年同月 20 日受付。
K	1 (男 /69 歳)	1949 年 4 月 25 日午後 2 時、○済州郡○○邑○○里 1 ○○ 5 番地デ死亡。1969 年 12 月 23 日同居者 K-7 申告。
	2 (女 /72 歳 /1 の妻)	1949 年 10 月 28 日午後 5 時、○済州郡○○邑○○里 1 ○○ 5 番地デ死亡。1969 年 12 月 23 日同居者 K-7 申告。
	3 (女 /53 歳 /1 の後妻)	1949 年 1 月 5 日午後 4 時、○済州郡○○邑○○里 1 ○○ 5 番地デ死亡。1969 年 12 月 23 日同居者 K-7 申告。
	4 (男 /27 歳 /1 の長男)	1949 年 7 月 14 日午前 9 時、○済州郡○○邑○○里 1 ○○ 5 番地デ死亡。1969 年 12 月 23 日同居者 K-7 申告。
	6 (女 /16 歳 /3 の長女)	〈未記載〉

* 原文上の檀紀は西暦に、漢数字はアラビア数字に、ハングルはカタカナに替えて表記。

りは「偽り」であっても、死者たちを（タブー視される）事件から隔てると同時に、子孫たちの未来までも念頭においた遺族第一世代の工夫の所産であったのである〔高誠晩 2015：388〕。

一方、ほぼ同じ時期に作成され、国会に提出された「良民虐殺真相糾明申告書」には、「除籍謄本」上には決して出せなかった事件の記憶が詳しく記載されている。偽装と断絶が駆使された「除籍謄本」とは異なり、「良民虐殺真相糾明申告書」には公式的に糾明すべき事実が刻み込まれたのである。さらに、【表2】の「済州4・3犠牲者申告書」上の記録と比較検討してみれば、遺族第一世代が各々の時期における異なる状況の中で近親者の死あるいは行方不明をどのように意味づけし表現してきたか、より多角的に読み取ることができるだろう。

4. むすびにかえて

以上のように、済州4・3事件以後を生きてきた遺族第一世代は、「申告書」や「除籍謄本」のような媒体を通して、公的領域に回収される死の意味づけへのプログラムに一方では参入しながらも、他方では体験の立証と死生観の定立などにおいて公的領域とは相容れない振る舞いを駆使してきた。公的機関への「申告書」の申し立てにおいて発揮された死の意味づけや体験の改変、記録間の一致と不一致という、記録の真偽を問う実証主義的方向性とは異なり、済州4・3事件以後を生きてきた遺族第一世代の巧みな知恵と、時々の困難と危機を乗り越えるための潜在力がうかがい知ることができる。

冒頭で触れた通り、現代の紛争後社会における「移行期正義」の取り組みは、単線的進化論モデルをベースにしている。しかし、遺族第一世代が民主化への「移行期」前に出した「除籍謄本」と「良民虐殺真相糾明申告書」、そしてその後の「済州4・3犠牲者申告書」を通して駆使した近親者の死あるいは行方不明の意味づけを時系列に検討

してみれば、従来の「移行期正義」論が設定してきた済州4・3事件以後の社会像の再検討の意義が示唆される。

その際、「申告する」という行為は、ある意味で、ナショナリズムを扇動する国民国家の統治プロパガンダに加担するための試みとして評価されるかもしれない。しかしこの試みは他方で、近親者の死の意味づけと事件体験の再構成、ならびに肯定的な未来をつくり上げる行為であり、一方的に強制されたものではない。むしろ受容のなかに主体性を発揮する能動的実践であると考えられる。こうした綿密な記載戦略を駆使する行為主体の視点から、「闇から光へ」のような単線的移行論だけでは説明できない済州4・3事件以後の再認識とともに、さらに従来の「移行期正義」をめぐる議論の中で本格的に取り扱ってこなかった、紛争後社会を生き抜いてきた遺族第一世代の経験知のダイナミズムを解明することができると考える。

参考文献

- 阿部利洋（2008）『真実委員会という選択—紛争後社会の再生のために』岩波書店。
- 高誠晩（2012）「紛争後社会における大量死の意味づけ—沖繩戦の戦後処理と済州四・三事件の過去清算の事例から—」『ソシオロジ』第57巻1号：59-74。
- 高誠晩（2015）「大量死の意味をめぐるローカルな知の生成と実践—済州4・3事件の民間人死者および行方不明者にまつわる父系出自集団の記録をめぐって—」『文化人類学』79巻4号：378-396。
- 徐勝（2011）『東アジアの国家暴力と人権・平和』かもがわ出版。
- 細谷広美（2013）「人権のグローバル化と先住民：ペルーにおける紛争、真実委員会、平和構築」『文化人類学』77巻4号：556-587。
- 松田素二（2011）「理不尽な集合暴力は誰がどのように裁くことができるか：ケニア選挙後暴動の事例から」『フォーラム現代社会学』第10号：37-49。
- 金昌厚（2011）「4・3真相糾明運動50年史で見る4・3の真実」『4・3と歴史』Vol.11、図書出版カク：157-204。（韓国語）
- 安秉稷（2005）「序説—過去清算、いかに理解すべきか？」『世界の過去清算』、図書出版プルン歴史：

済州道議会 4・3 特別委員会 (2000)『済州道 4・3 被害調査報告書』。(韓国語)

済州 4・3 事件真相糾明及び犠牲者名誉回復委員会 (2003)『済州 4・3 事件真相調査報告書』。(韓国語)

済州 4・3 研究所 (2001)『国会良民虐殺事件真相調査報告書第 1 巻—北済州郡編』。(韓国語)

Hayner, Priscilla B. (2001). *Unspeakable Truths: Transitional Justice and the Challenge of Truth Commissions*. London: Routledge.

Hinton, A.L. (2010). *Transitional justice: global mechanisms and local realities after genocide and mass violence*. New Brunswick, NJ: Rutgers University Press.

Kim, H.J. (2009). "Seeking Truth after 50 Years: The National Committee for Investigation of the Truth about the Jeju 4・3 Events", *The International Journal of Transitional Justice*, Pp.406-423.

- 1) 本論文における遺族第一世代とは、生前の近親者との共同の生活経験をもち、辛うじて虐殺を免れて、近親者が殺害された後にその死後処理を担うことを強いられた家系員のことを指している。彼／彼女たちは、事件の生存者（体験者）であると同時に、誰かの遺族でもあるといった重層的な存在であり、筆者の調査においては、その大半が女

性や子どもたちである。

- 2) 「事件の真相糾明」と「犠牲者の名誉回復」をスローガンとする「過去清算」の法・制度に従って、済州 4・3 事件以後から現在までの民衆側による「真相糾明運動史」も新たに書き直されつつある。
- 3) 調査団を率いて入島した班長・崔天は、4・3 事件当時の 1948 年 4 月 17 日から二か月間済州警察監察庁長として在任した人物である。
- 4) 済州 4・3 委員会のホームページ (<http://jeju43.go.kr/sub/catalog.php?CatNo=30>) から引用。
- 5) 申告者と申告対象の個人情報公開しながらも「虐殺者」と関連する情報のみはすべてマスキングした理由について複製本上の「凡例」欄には次のように説明されている。「4・3 特別法による真相糾明が進められる過程であるため、逮捕者や虐殺の執行者の人名については個人の身上を考慮し明らかにしなかった」[済州 4・3 研究所 2001: 6]。
- 6) 結局、済州 4・3 委員会は、父の「済州 4・3 犠牲者申告書」を提出した W-6 と K-7 を非公式に訪問し、申告を撤回するように説得・懐柔した結果、W-6 と K-7 から「犠牲者申告撤回書」を受け付けた。それと同時に、「済州 4・3 犠牲者申告書」の受け付けとともに設置した済州 4・3 平和公園内の W-3 と K-4 の位牌を取り払った [高誠晩 2012: 71]。

山々にチンダルレ、村々に烈士碑―中国東北部の抗日戦争史跡を訪ねて

森類臣（立命館大学）

1. はじめに

2015年9月、中国東北部に9日間の短い旅をした。目的は延辺大学で行われる国際シンポジウムへの参加と抗日戦争史跡をめぐるフィールドワークであった。この旅は立命館大学コリア研究センターのメンバーを中心とするグループで行われ、同センター研究顧問の徐勝教授、そして在外研究で延吉滞在中の鄭雅英教授（立命館大学経営学部）が中心となった。

中国東北部とは、狭義では東北三省（遼寧省、吉林省、黒竜江省）を指すことが多い。そして、吉林省内には延辺朝鮮族自治州がある。この延辺朝鮮族自治州は、昔、「間島」（豆満江以北の朝鮮人居住地）といわれた地域とほぼ重なる。総面積約43,474 km²で、北海道の半分ほどの広さである。日本人の私から見ると、広大な面積を占めているように思える。

今回は、延辺朝鮮族自治州にある抗日戦争史跡をメインに訪ねた。多少長くなるが、今回訪ねた場所を以下に紹介しておく。

長白山（白頭山）、三・一三反日義士陵、旧・間島日本総領事館、龍井地名起源井泉（巨龍友好公園）、琵岩山・一松亭・龍珠寺、尹東柱生家、明東学校、大成中学校（旧・恩真中学校）、小汪清抗日遊撃根拠地跡、中国共産党大坎子支部跡、大馬鹿溝戦闘跡、青山里大捷記念碑、百日坪戦闘跡、

漁浪村抗日遊撃根拠地跡、十三勇士記念碑、紅旗河戦闘跡、張蔚華烈士霊園、延辺博物館

このように、短期間に多岐に渡った訪問を果たした。非常に盛りだくさんで駆け足のフィールドワークであったが、私にはそのすべてが印象に残っている。抗日戦争の苛烈さ・複雑さに胸が塞がる思いをし、一方で、日本人として日本帝国主義の行為に罪責感を感じ続けた。

本稿では、訪問先すべての史跡を紹介することは紙幅の関係で難しい。よって、いくつか特に印象深かったところを紹介したい。

2. 8年ぶりの延辺

延辺朝陽空港は、延辺朝鮮族自治州の中心地である延吉にある。延吉は自治州政府の所在地である。空港に到着すると、朝鮮語と中国語の並列表記が目飛び込んできた。ここが中国朝鮮族¹⁾の自治州であることを再認識した。私は、約8年前に一度延吉を訪れているが、それきり訪問の機会がなかった。延吉市街の変化を見て回ることや、リニューアルされたという延辺大学を訪問するのも楽しみにしていた。

延吉市内は、前回訪問時に比べて建物が多くなり派手になったとまず思った。道路が舗装され、おしゃれな店が増えたようである。高層マンションが立ち並ぶ姿は韓国のソウル近郊を思い起こさ

せた。さらに目に留まったのは、韓国系のレストランや喫茶店がたくさんあったことである。延辺独特のハングルフォントが少なくなり、韓国でよく見られるハングルフォントが多くなった。韓国の影響を強く受けていると感じた。

私たち一行の宿泊先は延辺では大きい部類に属するホテルであり、新しくはなかったが快適だった。フロントでは韓服（チマ・チョゴリ）を着た女性従業員が働いていたが、朝鮮語が通じなかったことには閉口した。私たちのお世話をしてくれた延辺大学の教授によると、フロントの従業員は漢族だという。その教授は「最近、朝鮮族の若者が延辺を離れ、北京や上海など大都市に移住するようになった。代わりに、漢族が多数延辺に移住するようになった」と言った。鄭雅英教授は2000年に出版した著書『中国朝鮮族の民族関係』で、延辺を巡る人口流動現象に言及していたが、近年の延辺は域内外の人口流動がさらに加速化して起きているようである。

3. 尹東柱の生家・墓そして明東学校

尹東柱は1917年に北間島間島省和龍県明東村（現在は、吉林省延辺朝鮮族自治州龍井市智新鎮明東村）に生まれた。ここから、龍井の恩真中学校、平壤の崇実中学校、ソウルの延禧専門学校を経て日本への留学（立教大学・同志社大学）という人生を辿ることになる。

明東村を訪ねると、入り口に大きな目印がある。石に「尹東柱生家」とハングルで彫ってある。韓国からの訪問客が多いらしい。

尹東柱の生家は2012年に復元された。現在は中国の国家公認観光地となっている。生家の入り口には「中国朝鮮族愛国詩人 尹東柱 生家」と大きく掲示されていた。中に入ると、一部改修中のものもあるが庭や建物が非常にきれいに整えられていた。芝生が広がり適度な高さの木が整理されて植えられている。砂利も敷き詰められ、ところどころライトも備えつけられている。入口から



尹東柱の生家全景

中の方に向かい、大きめのなだらかな階段を降りてゆくと、つきあたりに生家がある。階段の両脇には、岩が配置されており、尹東柱の詩が一つずつ刻まれている。一種の詩碑となっている。

復元された生家は中を見学できる。玄関から入ってすぐの部屋に祭壇のようなスペースがあり、尹東柱の顔写真と詩碑のレプリカ（同志社大学今出川キャンパスにあるもののミニサイズ版）が置かれていた。顔写真の両脇には花が添えられていた。

生家は伝統的な朝鮮式の住居のようである。天井は低いものの部屋数も多く、一般的な農家という感じだ。案内員の話によると「元々あった尹東柱の生家は、尹家から持ち主が変わった後に解体されて売却されてしまった。今復元されている家は尹家の近くにあった同じような造りのものを移築したものだ」ということだった。ここには尹東柱についての記念館もあるが、訪問時は改修中であり見学することはできなかった。

尹東柱の生家から歩いて3分ほどのところに、尹東柱が通ったという明東小学校があった。碑が建てられており、「1908年4月27日金躍淵を始めとした反日志士たちの創始した近代教育学校がここに設立された。1995年4月27日龍井三・一三紀念事業会」と書かれてあった。明東小学校の建物自体は、2010年に復元されたため非常にきれいである。私は、この日の午後に、尹が進学した大成中学校（当時は、龍井恩真中学校）に移動し、同学校敷地内にある歴史展覽館で明東小学校の当時の写真をみたが、復元は当時の姿に忠実であっ

た。

尹東柱の生家の向かい側には、尹東柱の親戚にあたる宋夢圭の一家が昔住んでいた。その場所は今は個人宅になっているが、家の主人に見学したい旨を伝えると快く見せてくれた。家の跡地に立てられていた説明文によると、尹東柱や宋夢圭が生きた当時、この家にあった井戸を近所同士が共同で使っており、この井戸の水で育ったのは尹東柱・宋夢圭のほか、文益煥や羅雲奎がいたという²⁾。

尹東柱の生家、宋夢圭の家、明東小学校はすべて歩いて2～3分の近所であり、彼らが多くの時間をこの村で共有したことが容易に想像できた。朝鮮半島の近現代史に登場する著名な人々がこの小さな明東村に同時期にいたことは偶然ではなく、ある種必然的な運命だった気がする。

生家から車で20分ほど移動したところには尹東柱の墓がある。現在は、龍井市の重点文化財に指定されている。墓は朝鮮式の土饅頭であり、墓碑のすぐ横にはキリスト者であることがわかる碑があり、家族の名前が記されている。日本で非業の死を遂げた尹東柱は、間島で生まれ、死去してから生まれ故郷に帰った。考えてみれば、尹東柱の詩の美しさは、広大で自然豊かなこの土地の雰囲気と無関係ではないだろう。代表的な詩「序詩」について、私はソウル方言での朗読しか知らないが、実際はこの土地の言葉、すなわち間島で話されていた方言で朗読された方がより自然だと思う。



尹東柱の墓

なお、この墓地には宋夢圭そして玄錫七³⁾の墓もある。「青年文士宋夢圭之墓」「故牧師玄錫七之墓」と墓碑に記されており、花が手向けられていた。

4. 三・一三反日義士陵

三・一三反日義士陵は、龍井市の郊外（合成利）に位置する。陵の入口に、龍井市人民委員会が設置した説明のための碑が二つ（朝鮮語、中国語）建てられている。また、韓国・朝鮮式の墓（前列9つ、後列4つ）の前には、龍井市三・一三殉難義士悼念籌備委員会による「三・一三反日義士陵」という大きな記念碑が建てられている。記念碑の裏面には三・一三の簡潔な説明（中国語）と、朴尚進・鄭時益を初めとした三・一三反日運動の犠牲者の名前が刻まれている。14名の義士のうち、1名は他所へ移動・安置されたため、現在は13名の義士がここに眠っている。

1919年3月1日にソウルで始まった三・一運動は間島にも影響を与えた。背景には1909年の間島協約⁴⁾に反対する在中朝鮮人の動きがあった。当時、間島への本格的な進出を狙っていた日本にとって龍井は非常に重要な場所であった。それゆえ、朝鮮人が多く居住していた地域のうち、龍井



三・一三反日義士陵 碑



三・一三反日義士陵 全景



龍井日本総領事館の建物は保存されている

より規模が大きな地域があったにもかかわらず、日本は間島日本総領事館を龍井に置いたのである。

当時、間島でも抗日運動が行なわれており、その動きは1919年の3月13日に最高潮を迎えた。同日、龍井において「独立宣言書祝賀会」という名の抗日集会および示威が行なわれた。集会が行われた場所は、現在の龍井市中心幼稚園がある場所であり、当時は龍井村瑞甸大野といった。今回は確認できなかったが、この幼稚園の敷地内には龍井三・一三紀念事業会が建てた記念碑があるという。この運動は、三・一独立運動を支持し、間島において日本帝国主義に反対する潮流を作り上げるものであった。三・一三反日運動の中心となったのは、組織的には抗日運動家の金永学・裴亨湜らだったが、同時に民衆、特に朝鮮人・漢人の学生グループが大きな役割を果たした。集会では「独立宣言布告文」が読み上げられ、運動を牽引した人物たちによる独立主唱演説が行われた。集

会后、「正義人道」「朝鮮独立」というスローガンを掲げながら日本総領事館に向かってデモ行進が行われたが、行進に対して日本総領事館と結託した延吉道尹公署および中国軍の孟富徳が武力行為（射撃）を加え、14名が死亡し、多数が負傷した。

この様子について、龍井市人民委員会が設置した碑の裏には次のように書かれている（原文は朝鮮語と中国語）。

「1919年3月13日、延辺各地で3万名の群衆が龍井市に集まりデモ行進をした。デモの隊伍が“日本の奴らは去れ”などと掛け声を叫びながら龍井日本総領事館へ向かう途中、日本傀儡軍たちがデモ隊に射撃を加え、14名を射殺し15名を負傷させ、30余名を逮捕し内外を震撼させる惨事を起こした。《三・一三》反日義士陵は、その犠牲になった14名の義士を称えるために建てられたものである…」

三・一三反日運動の意義はいくつもあるが、とりわけ①1919年の三・一独立運動を支持したこと②この運動をきっかけにして在中朝鮮人と漢族などの多民族反日共同戦線が形成されたこと③延辺の反日運動の転換点となったこと、すなわちこれ以降は示威運動から武装闘争に変化したこと、の3点が挙げられる。日本や韓国ではそれほど注目されていないが、抗日運動史において三・一三反日運動は、非常に重要な出来事である。

5. 革命烈士紀念碑

延辺朝鮮族自治州には、至る所に革命烈士紀念碑がある。抗日戦争・解放戦争（国共内戦）・朝鮮戦争などで亡くなった人々を顕彰する碑である。

ガイドを務めてくれた延辺博物館近現代史研究部の許永吉（ホ・ヨンギル）主任研究館員は「延辺の風景は次のような言葉で表現できます。“山々にチンダルレ、村々に烈士碑”⁵⁾。そのくらい烈士碑が多いのです」。

この言葉は私の頭の中に深く刻みつけられた。延辺の風土、そして抗日・革命のために出撃し戦った朝鮮人たちの生き様と歴史を見事に表した言葉であると思った。

私は今回の旅で革命烈士記念碑をたくさん見た。本当に村ごとにあるようであった。最初は、車窓から烈士記念碑を見つける度に運転手に無理を言って車を停めてもらい、素早く降りて碑を見学し写真に収めていたが、あまりにも多いので、そのうち目に入った碑すべてを見学することを諦めた。許研究館員によると、朝鮮族自治州に点在する烈士記念碑を網羅・紹介した図録がすでに出版されているという。革命烈士記念碑は基本的に村ごとに建てられ、顕彰されているのはその村の出身者であるという。

革命烈士記念碑は村々に立てられているが、市など村よりも大きな行政単位に巨大なものが建てられているケースもある。図們市の場合、小高い丘の上に非常に大きな規模の図們市烈士陵园がある。「革命烈士永垂普及 혁명렬사 영생하리」「当有犠牲多壮志 敢叫日月换新天」という大書が彫られた記念碑と、烈士の名前を一人一人刻んだ碑が一つの陵园として形をなしている。また、今回は訪問できなかったが、延吉市内には延辺革



革命烈士記念碑。碑の下部（台座のすぐ上の部分）に烈士の名前が刻まれている

命烈士陵园がある。

延辺朝鮮族自治州に数多く点在する革命烈士記念碑を見ると、在中朝鮮人が抗日戦争・解放戦争・朝鮮戦争にどれほど多くの犠牲を払ったかが実感できる。日本にいと、この3つの戦争をそれぞれ独立して把握してしまいがちであるが、朝鮮族から見るとこの3つの戦争は連続していることが理解できる。

6. 紅旗河戦闘跡

紅旗河戦闘跡は和竜市に位置する。紅旗河戦闘とは、1940年3月に紅旗河つまり当時の安図県大馬鹿溝西方で、金日成部隊（金日成は当時東北抗日聯軍第一路軍第二方面軍を率いていた）を追っていた和龍県警防大隊前田中隊（指揮官は前田武市警正）に対して、金日成部隊が攻撃を加え全滅させた戦闘である。当時、関東軍・警察を主力とする抗日ゲリラ討伐隊は、東北抗日聯軍に徹底的な攻撃を加えており、1940年1月には楊靖宇（抗日聯軍第一路軍総司令）部隊を包囲し壊滅させた⁶⁾。このような中での金日成部隊の戦勝は非常に大きな意味を持っており、朝鮮民主主義人民共和国および中華人民共和国の現代史において特筆すべきことである。

表面に「紅旗河戦闘遺跡地」と書かれた碑は1993年に和龍県人民政府が建てたものである。碑の裏面には次のように説明があった（原文は朝鮮語と中国語）。

「1940年3月25日金日成將軍はここから抗日武装部隊を指揮し、誘引埋没戦で日偽《前田警察討伐隊》を消滅させた」

ガイドの許永吉主任研究館員は「外国からここまで訪ねてくる人はなかなかいませんよ。都市から非常に遠いですからね。交通の便も悪いし」と話した。ここには、紅旗河戦闘後の1941年に日本によって立てられた顕忠碑があったはずである



紅旗河戰闘遺跡地 碑（表）

7)。私がそのことを許研究館員に尋ねてみると「その碑は現在、延辺博物館で保管しています」ということだった。

紅旗河戦闘の遺跡地は山の中にある。一番近い道路に車を止め小道を5分ほど歩かなければならない。また、専門家でなければ、うっそうとした木が邪魔をして碑がどこにあるか分からないだろう。周りを見渡しても、山、山、山・・・である。「満洲」における抗日武装闘争に対して、私は、馬にまたがり野原を駆け抜けながら闘ったようなパルチザンのイメージを勝手に抱いていたが、実際には山の奥深くに隠れ神出鬼没に敵を襲撃する遊撃戦（ゲリラ戦）であったことを実感した。

7. 張蔚華烈士陵園

今回の旅のハイライトは張蔚華烈士陵園を見学できたことであろう。張蔚華は漢族であるが、朝鮮民主主義人民共和国の金日成主席の親友であった。金日成が若かりし頃、撫松に滞在していた時期から親交を結び、張蔚華は物心両面で金日成の抗日武装闘争を援助したという。その後、警察に検挙された張蔚華は、自分の口から抗日闘争に関わる組織の秘密が漏えいしてしまうのを恐れ、自決の道を選んだ。金日成の回顧録『世紀とともに』に重要人物として登場する⁸⁾。

張蔚華陵園は、中国共産党吉林省委員会・吉林省人民政府から「愛国主義教育基地」に指定され



張蔚華烈士靈園 1



張蔚華烈士靈園 2

ているが、実際は張蔚華の子孫・親族が管理している私的空間であり、普段は閉じられている。私たち一行が訪問した時は、鍵を管理している張蔚華の親族の方が快く訪問に応じてくださり、特別に見学させてもらった。

靈園は中央の廟・墓とそれをぐるりと囲んだ石碑、そして記念館からなる。中央手前には碑が設置され、廟の奥に墓がある。

碑の上部には張蔚華の肖像写真（遺影）があり、中央には金日成による次のような文章が刻まれていた。

「張蔚華（華）烈士的革命業績是朝中兩國人民的友誼的光輝的典範。烈士的崇高的革命精神和革命業績永遠活在人民的心中。金日成 一九九二年 廿（二）十七日」

(注：バレーンカッコ内は筆者による補注)

記念館には、張蔚華と金日成の友情を表す絵や書画、そして中朝両国で出版された関連書籍などが飾られている。また、金正恩第一書記から送られた花輪も飾られていた。張蔚華が抗日戦争に果たした功績を中朝両国がたたえ続けているのである。張蔚華烈士陵园は、日本帝国主義に抗する中朝の友誼を象徴するものであった。

現在、中国の一部では朝鮮民主主義人民共和国について突き放した主張がされ始めている。中朝は普通の国家関係になるべきであるという、いわゆる「正常国家論」である。しかし一方で、中朝関係の根本は反帝国主義という点においての友誼であり正統性を帯びているので、無視できることでは決してない。実際に張蔚華烈士陵园をこの目で見ると、中朝の同志的紐帯の強さを強く感じるのである。

8. 延辺博物館

延辺朝陽空港から車で5分ほどのところに延辺博物館がある。最近リニューアルしたということで、大変きれいな建物であった。博物館には、特別展示室と常設展示室があり、常設展示室は、朝鮮族民俗展示室と朝鮮族革命闘争史跡展示室、延

辺出土文物展示室に分かれている。今回は、朝鮮族革命闘争史跡展示室を中心に見学した。

朝鮮族革命闘争史跡展示室は、1900年以降の在中朝鮮人の動きを時系列に沿って紹介している。在中朝鮮人の民族運動と抗日戦争に関連する説明や資料紹介、文物展示が大部分を占め、各種統計などもある。有名な戦闘を再現したジオラマもあった。私が今回の旅程で訪問した小汪清抗日遊撃根拠地の展示もある。

在中朝鮮人の「革命闘争」には「抗美援朝」つまり朝鮮戦争も含まれるようであるが、この博物館には朝鮮戦争期の展示はなかった。今回の旅程のメンバーであった裴鈴美研究員（立命館大学コリア研究センター）が博物館の研究員に理由を聞いたところによると「抗美援朝（朝鮮戦争）は重要であるが、展示するにはいろいろと難しい問題がある」ということであった。

この博物館で展示されていた資料のうち、研究者の関心を引く重要なものの一つは、延辺朝鮮族自治州において、抗日戦争・解放戦争（国共内戦）・朝鮮戦争で亡くなった人つまり「烈士」の統計であろう。資料的価値が高いと思われるので、次に紹介したい。

統計によると合計17,735名の在中朝鮮人が“烈士”となっている。抗日戦争以前期・解放戦争（国共内戦）期・抗美援朝（朝鮮戦争）期に犠牲者が出突出して大きい。在中朝鮮人の時期別人口統計

【延辺朝鮮族自治州における革命烈士の統計表】

地域	抗日戦争前	抗日戦争	解放戦争	抗美援朝	建国後	時期不明	無名烈士	合計
延吉市	681	88	517	1076	60	58	231	2711
琿春市	326	48	464	928	60	31	12	1869
龍井市	908	79	1075	1929	42	147		4180
図們市	296	20	292	634	35	6		1283
和龍市	235	28	579	1275	30	423	147	2717
敦化市	9	10	529	515	104	84	420	1671
安図県	78	15	290	430	14	112	2	941
汪清県	527	70	710	980	69	7		2363
合計	3060	358	4456	7767	414	868	812	17735

※表は、延辺博物館内の朝鮮族革命闘争史跡展示室に展示してある統計表をほぼそのまま引用したものである。訪問時、同行の裴鈴美研究員が表を写真撮影し、それを筆者（森）が上記のように写した。

と比べなければ、17,735 名が割合として多かったのかどうか厳密には分からないが、決して少ない数字ではないだろう。この統計は現在分かっている範囲での数字なので、実際はもっと多かったであろうと推測できる。いずれにしても、在中朝鮮人は少なくない犠牲を払い続けてきたことがわかった。

9. おわりに

今回の旅程では、これまで本で蓄えた知識がフィールドワークをすることによって自分の中にストンと落ちた感じだった。在中朝鮮人および中国人の抗日戦争がこれほど広範囲に根強く行われたことは、もっともっと深く考えねばならないことである。「満洲」をめぐる近現代史を知らなければ、朝鮮半島はもとより日本についての深い理解は得られないというのが、今回得た重要な教訓である。決して過去に盲目であってはならない。これから中国東北部へ足を運び続けようと思う。

※写真はすべて筆者による撮影である。

主要参考文献：

< 著書・論文 > ※日本語文献は 50 音順、朝鮮語文献は가나다順
澤地久枝 (1982) 『もうひとつの満洲』文藝春秋
鄭雅英 (2000) 『中国朝鮮族の民族関係』アジア政経学会
戸田郁子 (2011) 『中国朝鮮族を生きる 旧満洲の記憶』岩波書店
水野直樹 (2000) 「満洲抗日闘争の転換と金日成」『思想』No.912、岩波書店
和田春樹 (1992) 『金日成と満洲抗日戦争』平凡社
박정산 (2013) 『연변항일유적』연변인민출판사
서승 (2016) 「항일전쟁 승리 70 주년을 맞이하는 중국 4·항일연군과 만주 빨치산」『아시아문화』
2016 년 1 월호, 통권 21

< インターネット記事 >

「龍井三・一三反日運動 怒号の 3 万朝鮮族群衆、腐敗軍閥と対立して漢族反日群衆たちも朝鮮族と共に闘う」『朝鮮族ネット』
<http://www.searchnavi.com/~hp/chosenzoku/history/11.htm>
(2016 年 2 月 3 日最終確認)
「[社会] 紅色教養基地、延辺革命烈士陵園」『朝鮮族ネット』
<http://www.searchnavi.com/~hp/chosenzoku/news7/090608-3.htm> (2016 年 2 月 3 日最終確認)

- 1) 本稿では、基本的に鄭雅英 (2000) で使用されている表記に倣って、1945 年の日本の敗戦以前は「在中朝鮮人」とし、それ以降については「中国朝鮮族」とした。
- 2) 文益煥は明東村出身。羅雲奎は咸鏡北道会寧出身であるが、明東中学校に通学した
- 3) 牧師、独立運動家。韓国の国家報勲処から認定を受けている。詳細は国家報勲処ホームページを参照。
URL:https://www.mpva.go.kr/narasarang/gonghun_view.asp?ID=10370&tipp=10
- 4) 日本と清の間で 1909 年に締結された条約。正式名称は「満洲及び間島に関する日清協約」。清が間島を領有する権利を認め、図們江 (豆満江) を清と大韓帝国の国境線とした。背景には、満洲支配を目論んだ日本の存在があった。大韓帝国は 1905 年に外交権をはく奪されており、この条約制定に参加することはできなかった。
- 5) 中国の著名な詩人・政治家である賀敬之によるものである。戸田 [2011: 260] を参照。
- 6) 楊靖宇については、澤地 [1982] に詳しい。
- 7) この顕忠碑の内容については、和田 [1992: 273-274] を参照。
- 8) 金日成と張蔚華の関係については、金日成 [1993] 『世紀とともに 3』外国文出版社に詳述されている。

水野直樹・文京洙共著

『在日朝鮮人—歴史と現在』

〔岩波書店、2015〕

鄭雅英（立命館大学）

前書きに記されている通り、本書のポイントは大きく二点あり、一つはヘイトスピーチに象徴される「近年のバックラッシュともいえる状況」は「事実にもとづかない言説や一部の事実だけを切り取って誇張する見方」が拡散させているのであり、あらためて歴史や事実を提示しそれを踏まえることが不可欠だ、という観点である。二つめのポイントは、「在日朝鮮人に関する調査研究が、この二、三十年の間に相当な広がり」と深まりを見せている」うえに、「グローバル化」や「多文化共生」が課題とされる日本社会の中で、「オールドカマーとしての在日朝鮮人の位置や役割を改めて見直そうとする機運も高まっている」ことから、近年の研究成果を極力取り入れたという点である。

在日朝鮮人の100年を超える歴史を新書一冊にまとめた本書の内容は、歴史の要点に興味深くかつコンパクトに描き出しているだけではなく、既存の概説書には無い視線や対象分野の広がりを強く感じさせる。例えば解放前を扱った前半（第1章 定着化と二世の誕生—在日朝鮮人世界の誕生、第2章 協和会体制と戦争動員）に関して見れば、1910年以前（1898年から）と1910年代に集団募集によって紡績工場労働者や土木労働者として渡日した
在日朝鮮人の記述にページが割かれている点がそれで、かつては併合後の土地調査事業や産米増殖政策を契機にした渡日史から語られるため、触れられないことが多かった部分である。まさに、この二、三十年年における研究の進展と蓄積の成果

だろう。

また前半部分は特に移住労働者としての側面に注意を払って記述したとの筆者・水野直樹の言葉のとおり、併合以前から1920年代以降の個別就労が増加する時期にかけての植民地政策と朝鮮人労働者渡日との兼ね合いが端的に説明された上で、朝鮮人集住地の形成と生活・文化・教育、さらには朝鮮人の労働運動の展開がエピソードを織り込みながら端的に語られる。1931年満州事変以降、渡日する朝鮮人数の制限は「治安」上の問題とされ、「帝国」本土の維持・防衛のため満州への朝鮮人移住促進が図られたり、本土流入を抑制するための朝鮮産業化が企図されたという解説は斬新で分かりやすい。戦時に協和会体制下で進められた朝鮮人の皇民化や警察を軸とする朝鮮人管理・統制が、戦後の日本社会や在日朝鮮人コミュニティにも「負の遺産」として引き継がれたという指摘は、「帝国」日本と「戦後」日本の継続された側面を浮き彫りにする。こうした諸々の指摘は、バブル期以降、私たちが日本社会で目撃してきた外国人労働者の渡日と困難な労働状況、差別や排除という状況と、解放前に渡日した朝鮮人1世代の体験が驚くほど重なり合うものであること改めて痛感させるだろう。

第1章に載せられた「飴売りの行商をする朝鮮人留学生（1920年代）」というキャプションのついた写真が印象的である。工場労働者のような服装にハンチング帽を被った二人の青年が、しっか

りした目線でカメラをまっすぐ見据えている。一人は片手に飴を切るはさみを握っているのが分かる。彼らは学業を修めて、やがて解放と動乱の待つ朝鮮に戻ったのだろうか。日本に残ったとして、この二人の若者は関東大震災直後の朝鮮人虐殺を生き抜いたのだろうか。

解放後を扱う後半（第3章 戦後在日朝鮮人社会の形成、第4章 二世たちの模索、終章 グローバル化の中の在日朝鮮人）では、在日朝鮮人運動史を軸に据えながらも、力道山のような個人史やパチンコ業など、在日朝鮮人経済生活、在日朝鮮人文学や種々の雑誌媒体までを丁寧に取り上げている。

後半部全般を検討すると、既存概説書ではあまり取り上げられることの無かった1960年代以降における民団内部の「改革派」、とりわけ韓国四一九革命に触発された在日韓国学生同盟や韓国青年同盟の活動に注目している点は、韓国の政治的社会的変動が在日社会とどのように切り結んだのかを考えるうえで、妥当な記述に思われる。さらに、在日民族団体の草創期の活動を語るうえで、「戦後日本社会の「一民族一国家」への志向は在日朝鮮人の側にも強烈に存在した」という指摘が眼につくだろう。言うまでもないことだが、在日朝鮮人の歴史は常に正しく麗しい事象のみで一貫していたのではなかった。

あるいは、解放直後から南北分断と朝鮮戦争さらには1960－70年代まで、在日朝鮮人運動は南北政権を背に負った直接的な政治運動として取り組まれたが、日本の高度成長と1970年代を通じて日立就職差別裁判闘争や1980年代指紋押捺拒否運動などに象徴される日本社会のなかの市民運動の形態に主軸が移り、1990年代後半以降は「多様化・個別化」が進んで「一定の歴史的な特質や指向性を持った集団として「在日朝鮮人」を論じることそのものが困難であるような」時代を迎え、さらに21世紀の現在は韓国ニューカマーや渡日中国朝鮮族とも共存しながら、国家や国民の論理を超えたいわばトランスナショナルな存在としての在日朝鮮人という可能性を模索する時代にある、

という現代に至る戦後在日朝鮮人史の枠組みが提示されている。

こうした視座は、それぞれ異なった立ち位置にいらながらも、1970年代以降の在日社会の変転を現場でつぶさに目撃してきた在日2世代たちの世代に属する筆者・文京洙による、2015年という時点での回顧や展望と言って差し支えないだろう。年齢は下回るが同じ2世代に属する評者にしても、大筋では違和感無く受け止めることができる。しかし、こうした視座が成立する背後には、本書で語られる解放直後からの時代に、「統一」や「革命」「民族解放」というあるべき麗しい将来のために、あるいはひたすら在日コミュニティの寝食や子どもの教育のために、それこそ自己や家族の生計さえ顧みずに身を挺して走り回り、なおかつ少なからず権威的で空中戦のような政治議論に没頭した在日1世代の存在に対して、一定の敬意と大いなる異議申し立て（在日朝鮮人社会の内なる天皇主義！）によって乗り越えようとしてきた、すぐれて2世代代的視点があるという指摘も免れないだろう。

従って、1990年代以降の「一定の歴史的な特質や指向性を持った集団として論じることそのものが困難であるような」時代以降に登場した次ぎなる在日朝鮮人世代からは、こうした「在日論」は否定され乗り越えられる可能性を秘めているし、そもそもこうした世代差にこだわった議論自体が成り立たなくなるのかもしれない。そうした意味で、本書の後半部分は単なるアカデミズを超えた一種の記念碑的な価値のある論述といえるし、だからこそ本書を土台にした年齢も民族国籍も問わぬ、在日朝鮮人の過去と現在、未来に対する真摯な議論が巻き起こることを望みたい。議論が無くなれば、それは文字通り在日朝鮮人社会の「歴史のおわり」を意味することは、本書に目を通せば自ずと理解されるはずである。

一読した後、在日朝鮮人とは常に次ぎの状況への決断を重ねて迫られ続けてきた存在であることに、改めて思い至った。

数年前、在日朝鮮人をテーマにした学会の席で、韓国出身のある研究者が若い在日朝鮮人研究者の報告について質問に立ち、こう問うた。「在日朝鮮人は常に状況に翻弄されてきたように見える。主体性はあるのか」と。評者は、ある意味でこの無神経とも思える発言に常に引っかかり続けている。本書に立ち戻れば、在日朝鮮人は歴史の中で好むと好まざるとにかかわらず、自分や家族、コミュニティ、あるいは民族や「祖国」のよりましな生存のため、多様かつ無数の岐路で常に判断に迫られ道を選び取ってきたのである、主体的に。例えば、日本渡航の決断（あるいは「満州」か日本か）、解放直後の朝鮮帰国か残留か、北朝鮮に帰還するか否か、総連か民団か、日本国籍を取得するか否か、あるいは民族名を名乗るか通称名を名乗るか、指紋を押すか否か……。どの道を選ぶにしろ、苦悩と絶望は切り離せず、事実、選択の結果は往々にして望ましいものでなかった。日本の差別と排外に彩られた管理システム、東西冷戦や南北朝鮮の分裂と憎悪という個人の手の及ばぬ大状況に縛られた環境は、選択そのものを無化しかねなかった。しかし、一つ一つの選択が個々人の責任のもとで選び取られたことも事実であり、その責任は過去も未来も一人一人が負わざるを得ない。同時に、その選択の結果が常に孤独のままだった訳でもない。

中国延辺で発刊されている朝鮮語新聞『延辺日報』1948年5月1日号は1面に、「日本在留朝鮮同胞、反動当局の圧迫に反対、各都市で流血闘争を展開」という見出しで、朝鮮学校への圧迫法令に憤慨し4月23日6000名の朝鮮人が大阪で抗議し、憲兵・警察の弾圧により多数の負傷者が出た、と新華社伝を伝えている。5月5日号にも2000名が不当に連行、と続報された阪神教育闘争は本書でも詳細に記されている。延辺朝鮮族自治州はおろ

か中華人民共和国さえ成立になお間があり、在中国朝鮮人もまた自らの行く末に判断を迫られていたこの時期、微かなこだまのような響きだったにせよ、自分たちの学校教育を守ろうとした在日朝鮮人の決意と行動は、1週間の時間差ではるか延辺の朝鮮人にまで届いていたのである。68年前の新聞記事に、当時の現地朝鮮人が具体的にどのような反応をしたのかは残念ながら明らかではないが、在日朝鮮人同様に朝鮮人学校の設立運営に多大な熱意を注いでいた中国の朝鮮人にとって、在日朝鮮人の教育守護闘争が共感をもって受け止められたであろうことは容易に想像がつく。

2015年12月13日、病のため74才で世を去った在日朝鮮人2世の映画監督呉徳洙（本書では季刊『ちゃんそり』刊行の部分で登場）は、その渾身のドキュメンタリー映画『在日』（1997年）の冒頭シーンに、チェーホフ『三人姉妹』の台詞「やがて時が来れば、どうしてこんな事があるのか、何のためにこんな苦しみがあるのか、みんな分かるような気がするわ」を掲げてみせた。本書の扱った100年を超える時を過ぎてもなお、在日朝鮮人にとっての「時」は未だ訪れていないようである。「血統主義や単一国籍主義」という考え方が揺らぎだし「“国民”」についての画一的な見方を前提に常に日本か本国かの選択を迫られてきた在日朝鮮人のありかたに新しい可能性を開く（本書最終章）時代が巡ったとして、その見果てぬ「時」を目指して幾ばくかの希望と悲哀を込めつつ、在日朝鮮人は再びそれぞれの選択肢を選び取って行こう。

そうした感慨をもたらす本書が、戦後70年解放70年の節目に出版されたことは、「国民や国籍」を超えて僥倖なことである。

川瀬俊治・郭辰雄編著

『知っていますか？ 在日コリアン 一問一答』

〔解放出版社、2014年〕

総谷智雄（神戸医療福祉大学）

大阪市生野区には、「コリアタウン」と呼ばれる地域がある。ここではキムチやホルモン、蒸し豚など、数多くの食品・食材が売られており、連日多くの人たちでにぎわっている。では、キムチやホルモンに舌鼓を打つ日本人たちは、在日コリアンについてどのくらい理解しているのだろうか。

その答えは、「どうしてそんなに日本語が上手なんですか？」「どうして韓国籍なんですか？」などの質問を、本書の編著者である郭辰雄氏が日本人を「コリアタウン」に案内する際に頻繁に浴びせられるということ（1頁）からも、明らかだ。キムチや焼肉、ホルモン料理などの食文化は、日本社会に完全に定着しているが、その文化を定着させてきた人たちへの理解は、依然として貧弱なままである。

本書は、このような状況を少しでも改善できればという、切実な思いに基づいて編まれた労作だ。

一問一答方式で記された本書では、「韓国籍」と「朝鮮籍」のなりたち、在日コリアンの法的地位、国際結婚、日本籍取得などについて、丁寧でわかりやすい説明がなされている。また、7篇の「コラム」では、キムチやチマ・チョゴリなどの文化から、関東大震災時の朝鮮人虐殺事件や創氏改名拒否などの歴史的事項に至るまで、幅広い内容が盛り込まれている。さらに本書は、ヘイトスピーチ、「慰安婦」問題、「通名」裁判など、今を生きるわれわれが直面しているさまざまな事項に関しても詳細に記述されていることが、注目され

る。

「コリアタウン」に多くの人々が集まり、キムチや焼肉に舌鼓を打つ一方で、在日コリアン集住地域である大阪・鶴橋駅周辺や東京・新大久保などで、近年ヘイトスピーチが何回も行われていることは、日本社会における在日コリアンへの差別・偏見の根深さを反映するものである。また、在日コリアンに本名を名乗らせない圧力が依然として作用していることは、1945年の日本の敗戦によって朝鮮半島は植民地支配から「解放」されたが、在日コリアンは未だに「解放」されていないという事実を物語っている。このような状況では、「コリアタウン」に足を運び、キムチや焼肉などを楽しむ日本人たちは、口当たりの良い部分だけを都合よく消費するという、「文化のつまみ食い」をしているのではないかという疑問が強く湧き起こる。

評者を含めた日本人読者に求められることは、本書の内容を理解し、現在の状況を少しでも改善すべく、自分のできるところで声を挙げ、行動していくことではないだろうか。

このように、本書からは示唆されるところが多いが、いくつか気になる点を指摘しておきたい。

まず、「問5」における「サンフランシスコ講和条約発効（1952年4月28日）にともない、それまでの日本国籍が剥奪され」（19頁）という記述であるが、同条約が在日コリアンの日本国籍剥奪を規定しているかのような誤解を招きかねない。

「問6」においては、「1952年4月28日のサンフランシスコ講和条約（以下、サ条約）発効直前、在日朝鮮人の日本国籍喪失の通達が出されたのです」（23頁）と正確に記されているので、「問5」の記述もこれと同様にすべきだろう。

また、「問22」における、「まず韓国で居住する外国人の地方参政権が2005年に認められ」（100頁）という説明では、在韓外国人すべてに地方選挙権・被選挙権が認められるようになったかのような解釈が可能になってしまうので、「永住資格を取得して3年以上韓国に在留する19歳以上の外国籍の人たちに、2005年に地方選挙権が認められ」と記すべきだと思われる。

「あとがき」でも述べられているように、本書は同じ出版社から刊行された『知っていますか？ 在日韓国・朝鮮人問題 一問一答』（梁泰昊著、

1991年）の流れを継ぐものである。「在日韓国・朝鮮人問題」とは日本社会の問題であり、「日本人問題」であることは言うまでもない。1945年の日本の敗戦は、朝鮮半島に植民地支配下からの「解放」をもたらしたが、それから70年が過ぎた現在、前述のように在日コリアンは未だに「解放」されていない。このことは、日本人が過去の過ちを克服できていないこと、すなわち植民地支配という愚行から「解放」されていないということである。

本書は日本人読者にとって、「解放」に近づくための、きわめて有効なガイドブックだといえる。初学者はもちろん、相当の知識を持つ読者にとっても、自分の認識を確認するために、本書はぜひ読まれるべきだと評者は強く思う。

伊地知紀子著

『消されたマッコリ。 —朝鮮・家醸酒文化を今に受け継ぐ』

〔社会評論社、2015〕

高正子（神戸大学非常勤講師）

本書を手にしたとき、マッコリの話かと思いきや、否。朝鮮半島で勃発した戦争最中の1952年3月30日、警官に撃たれて在日コリアン朴燦福（パクチャンボク）さんが死亡した。本書はこの「多奈川事件」を扱ったものである。

解放後、日本に留まるしかなかった在日コリアンは戦前より厳しく差別され、あらゆる仕事から排除された。生き延びるために行ったのが、当時違法とされた酒づくりであった。当時、酒が統制されていたなかで在日コリアンがつくった密造酒はよく売れたそう。そして、密造酒とセットで養豚が営まれ、酒を絞った搾りかすの処理として育てられた豚の肉を売って生活をしていた。密造酒の摘発の様子や在日コリアンの抵抗の様子は、マスコミやニュース映画によって流布され、日本社会の秩序を乱す者、不法者としてのスティグマを負わされていく一要因となった。

敗戦直後の混乱した状況下で1949年から警察当局による密造酒の取り締まりが始まるが、そのようななかで起きたのがいわゆる「多奈川事件」である。この事件の舞台になったのは大阪府泉南郡岬町である。ここは元々「谷川瓦」の生産地であった。ところが、戦争が拡大するなかで、1939年川崎造船（1939年12月に川崎重工に改称）が「川崎重工泉州工場」を新設し、軍需工場へと変貌した。そこに、朝鮮人が徴用で移り住むことになった。

敗戦後、川崎重工泉州工場で働いていた朝鮮人

は解雇され、生活の手立ても講じられなかった。そのため、生活をするためにある者は大阪へ行き、ある者は故郷に帰り、ある者は多奈川へやってきたりした。そのようなコリアンが集住して暮らしたのが、共同トイレの近くの長屋であり、ここは「トンクルトンネ」と呼ばれた。集住して暮らすコリアンたちは、相互扶助しながら生活をするのだが、そのひとつが「多奈川一級酒」と呼ばれる酒造りであった。ようやく生活基盤を作りかけていた最中の1952年3月26日午前5時40分頃、大阪国税局泉佐野税務署、大阪地検岸和田支部、国家地方警察泉南地区署、三者合同109人、トラック10台の密造酒摘発部隊による「暁の急襲」と呼ばれる摘発があった。これに抵抗して在日コリアンが行ったのが「無抵抗による抵抗」であった。この抵抗によって成果を得られなかった公権力は、30日再び摘発に入った。その過程で朴燦福さんが警官によって射殺された。この事件の顛末については是非読んでいただきたい。

著者は当時の新聞報道の矛盾点を追及し、事件を目撃した人たちへのインタビューや関連資料を発見して事件の全貌を明らかにしようとした。

本書は二部構成になっていて、第一部は「多奈川事件」を扱ったもので、第二部は在日コリアンの生活の風景を、マッコリを通して描いてみた。具体的な内容は、一部では第1章 瓦の村から軍需工場の町へ、第2章 敗戦／解放と「多奈川一級」酒、第3章 「暁の急襲」と多奈川事件とし

て、多奈川地域の地域性と「多奈川事件」と朴燦福さんの死にまつわる新聞記事とインタビューによる問題点を明らかにした。二部では第4章 生きんがために、第5章 受け継がれていくもの、補章 路地の横道に分けて敗戦後の在日コリアンの生活史と密造酒との関連について論じている。

実は、本書にも紹介されているわたしのオモニは、徳山で密造酒を作っていたことがあった。子どもの頃、オモニは、家で「シンダリ」という濁酒を作っていた。「シンダリ」は酸っぱい味が強く、最近のマッコルリブームに合わせて発売されている「済州マッコルリ」の味に似ている。わたしはこの味がマッコルリだと思っていたのだが、韓国に行ってマッコルリを飲んで、酸っぱくなく甘かったのでたいへん驚いた。オモニから徳山で焼酎を作っていた話を聞いた。そのとき、焼酎に「くすりを入れると日本酒（チョンジョン：政宗と呼ぶ）」になる」と言われた。この意味が良く分からなかった。常識的には焼酎と日本酒は製法か

ら違うものだ。それが焼酎にどんな薬品を混入すれば、日本酒になるのやら……。オモニは文字が読めないのだが、記憶力は良い方である。だから、デタラメとは思っていなかったのだが、よく分からなかった。ところが、この本にその答えがあった。第2章の「多奈川一級酒」だ。ここを読んだとき長年宿えていたものがおりた気がした。つまり、当時焼酎を味や匂いを消すために工夫をして薬品を調合して入れ、製造していたのだ。そのような知恵が、共有されていたようだ。

これまで解放直後の聞き取り調査などでわたしは、当時の在日コリアンの生活を断片的に聞いてきた。本書では当時の在日コリアンの生活の全景が「マッコルリ」をキーワードに描かれている。本書で扱われた「多奈川事件」のような出来事は、知られていないが無数にあったに違いない。その一つ一つが明らかにされることを、今後の研究で期待したい。

国際学術討論会

国際高麗学会第 12 次コリア学国際学術討論会 ウィーン大会

森類臣（日本支部理事）

国際高麗学会第12次コリア学国際学術討論会（The 12th ISKS International Conference of Korean Studies. 以下、本大会）が、2015年8月20～21日の二日間に渡って、オーストリアの首都ウィーンに位置するウィーン大学で開催された。国際高麗学会の各支部（本部、アジア分会、日本支部、ソウル支会、平壤支部、ヨーロッパ支部、北米支部、オセアニア支部）会員が集合する世界大会である。本大会の主催者は国際高麗学会、ウィーン大学韓国学科、国際高麗学会ヨーロッパ支部であり、開催に当たっては韓国学中央研究院の支援を受けた。ヨーロッパにおける開催は、第8次（ロンドン大学）に続き2回目である。

参加者数は151名であり、その内で論文発表者および司会者は122名（韓国56名、朝鮮民主主義人民共和国12名、日本20名、中国14名、アメリカ合衆国9名、ドイツ2名、ニュージーランド2名、英国1名、フランス1名、ルーマニア1名、ブルガリア1名、アイルランド1名、インド1名、チリ1名）、発表論文数（分科会・シンポジウム）は全部で117本だった。南北朝鮮の研究者が一堂に会して研究報告・議論を行い、またそれを定期的に積み重ねてきているのは世界大会の大きな特色であろう。世界大会が始まって以来、ソウル支会・平壤支部の研究者が、2年に一度開かれる本大会に参加し続けている。また、それ以外の支部からも多様なバックグラウンドを持つ研究者が参加しており、独特の雰囲気を持つ学術会議となっている。

本大会は、分科会とシンポジウムから構成さ

れた。20日午前9時から開幕式が行われ、午前9時40分からすぐに分科会がスタートした。発表者が多いためか二日間の大部分は分科会で占められ、二日目の21日午後4時10分からシンポジウムが行われ、その後に総会および閉幕式というプログラムだった。

まず分科会から述べよう。分科会は、言語／科学・技術／政治／歴史／芸術・民俗／経済／朝鮮王朝実録活用の現況／社会・教育／文学／哲学・宗教の各セッションに分かれて行われた。「朝鮮王朝実録活用の現況」セッションは、国際高麗学会でなければ実現しないような、独特で興味深いものである。このセッションに南北の学者が参加して議論することは、「朝鮮王朝実録」研究の南北比較分析を進捗させるのと同時に、南北が共通した知見を出せるかもしれない機会であり“ビッグ・ニュース”であった。また、言語セッションの発表者が非常に多いことも世界大会の長所である。これまで、南北のみならず中国・日本など朝鮮半島以外における「ウリマル＝コリア語」も含めて分析していく多様性を見せてきた。よく知られている通り、南北統一過程において言語と意思疎通の問題は重要なポイントである。実際に南北間では、政府・学界レベルにおいて겨레말큰사전 남북공동편찬사업회（同胞語大辞典南北共同編纂事業会）が活動を断続的に継続してきている。本会も言語学的側面から南北および海外コリアンの言語問題に寄与している。

発表113本を2日間で行うため、分科会は各セ

セッション別に同時並行的に進められた。前回（第11次、広州大会）の時も感じたが、聞いてみたい研究発表が同時に行われることも多く、どれを優先するか非常に悩ましい。私は、時にはやむ終えずいくつかの教室を短時間ずつ“ハシゴ”する荒業も行った。できれば一つずつじっくり聞いてみたかった。とにかく、二日間の学術大会で113本の発表が行われるというのは、大変なスケジュールだと言えよう。

日本支部からは、以下のような発表が行われた。発表者が多く、少々長くなるが紹介したい（敬称略）。

政治分野：磯崎厚仁「朝鮮の冷戦終結認識と‘先軍’」

歴史分野：高誠晩「‘4・3犠牲者’になること―再構成される虐殺経験と家族叙事の統合もしくは亀裂」

芸術・民俗：森類臣「モランボン楽団の特徴とその社会的意味に関する考察」

経済分野：裴光雄「日本で在日コリアン企業家研究の動向」

社会・教育分野：池貞姫「解放期在日朝鮮人学校教材に現れた童謡・童詩について」

尹靖水、中嶋和夫「韓国と台湾多文化家族の日常生活ストレスと妻虐待の関連性―国際結婚仲介業者を通して形成された多文化家族を中心に―」（オム・ギオク（群山大学）、パク・ジソン（又松大学）、キム・ジョンスク（慶尚南道庁）との共同発表）

パスキエ・オレリアン、山中千恵、村田麻理子、伊藤遊「グローバルイゼーション下での歴史認識問題と大衆文化の輸出―2014年アングレーム国際BDフェスティバル「枯れない花」展を中心に―」

カン・ミノ「片親家族支援体系構築に関する考察―利用サービス支援機関を中心に―」

チョ・ヒョンヨン「福祉国家の脱家族化に対する理論的検討と議論」

チョ・ヒョンボム「韓国と日本の寄付に対する

比較研究―個人寄付および寄付政策を中心に」

伊地知紀子「解放後済州島出身者渡日史の形成過程―在日済州島出身者の生活史調査を通して―」

チョン・ヒソン「韓国老人ケア基本サービスに対する発展法案模索」

宋基燦「朝鮮学校の歴史とその存在意義―日本内分離主義的教育自治空間の誕生過程を中心に―

鄭育子「韓国‘基地村’、移民者2世の子どもたちの言語生活」

文学：廣瀬陽一「金達寿と文学運動―リアリズム研究会を中心に」

この報告文を書いている筆者（森）の発表は大会二日目の「芸術・民俗セッション1」であった。同セッションの発表者は、朝鮮社会科学院の孔明星教授（発表テーマは「わが民族を象徴する歌《アリラン》の曲名と曲数についての研究」）、Forum Transregionale Studien のYoonjung Seo 研究員（発表テーマは「Envisioning the Empire in the Late Chosŏn Visual Culture」）であり、司会は江原大学のカン・キョンジャ教授であった。私は、上記に示した通り、「モランボン楽団」（金正恩第一書記の主導によって2012年7月に結成された軽音楽団）について発表した。2012年平壤で開催された「テスト公演」以来 All femail band として、日韓のマスメディアで「アイドル」とまで評され話題となった同楽団について、社会学的な分析を加えたものである。

私の順番になると、オーディエンス席に平壤支部の教授陣（大部分が朝鮮社会科学院所属研究者）がずらっと着席しており、「どのような発表をするのか興味津々」という雰囲気を醸し出していたので、初めからとても緊張した。発表では動画を多用したため多少まごついてしまったが、何とか発表を終えた。幸い反応は上々であり、平壤支部の教授陣からは「非常に深い研究で驚いた」「我々より詳しいのではないかと評価され、ソウル大学の朴明圭氏からは「対象・方法論とも、非常に興味深い社会学的研究だ」とコメントされた。一部の参加者からは「モランボン先生」とい

うあだ名をつけられてしまった。

さて、私の話ばかりしているわけにはいかないので、私がオーディエンスとして参加した発表について、日本支部会員の発表を中心に少し詳しく紹介しておくことにする。

まず、高誠晩氏（立命館大）は、「済州4・3」について文化人類学的・社会学的見地から発表した。「済州4・3」の発表ということで注目を浴びたためか、会場からも質問があいついだ。

日本支部からの発表者は大型共同研究が目立った。尹靖水（梅花女子大）、中嶋和夫（両備ヘルシーケア）、オム・ギョク（群山大）、パク・ジソン（又松大）、キム・ジョンスク（慶尚南道庁）各氏による韓国／台湾の社会福祉比較研究があり、また、パスキエ・オレリアン（リヨン第三大）、山中千恵（仁愛大）、村田麻理子（関西大）、伊藤遊（京都精華大）各氏は、文化コンテンツと歴史認識／記憶の問題を扱った。

文学分野での発表を行った廣瀬陽一氏（日本学術振興会）は、在日朝鮮人文学者・金達寿についての知見を発表した。長年研究を重ねている研究内容の一部であった。本人曰く「初めての国際学術大会参加であり、しかも外国語（韓国語）で発表なので非常に緊張しているが練習を積んできた」ということだった。廣瀬氏は韓国語で最後まで発表をこなし、また内容的には特に韓国からの参加者の関心を引いたようで、熱気がこもった場となった。

磯崎厚仁氏（慶応大）の発表は、朝鮮民主主義人民共和国の「先軍政治」に関するもので、同セッションには沈昇建氏（朝鮮社会科学院）も参加していた。磯崎氏の発表は、朝鮮労働党理論誌『勤労者』を丹念に読み解き、論調変化から朝鮮民主主義人民共和国の「冷戦認識」を析出するものであった。続く発表の沈昇建氏は、磯崎氏の発表にも言及しながら、「先軍政治」の概念を丁寧に説明した。会場からもたくさんの質問があったが、同氏は「何でも質問してください。なるべく丁寧に答えます」と言い、セッション終了後にも続く質問に対処した。

日本支部以外の参加者では、個人的には、Min Won-jung 氏（Pontifical Catholic University of Chile）の発表「Post-unification Inter-Korean Intercultural Communication: Examining History Education Impact on New Identity Formation」がとても印象に残った。南北朝鮮の差異・共通点と、将来の南北統一について、チリの大学生と一緒に考えていく教育プログラムを独自に開発した内容であり、実践報告も兼ねていた。Min Won-jung 氏の柔軟な発想法とアプローチが衝撃的であり、感銘を受けた。

21日の午後4時10分からは、第6教室においてシンポジウム「コリアの無形文化財について」が行われた。司会は宋南先氏（大阪経済法科大学、国際高麗学会本部副会長）が務め、パネリストとして朝鮮社会科学院のリ・ヘジョン氏（院長）、孔明星氏、韓国学中央研究院のキム・ヒョン氏（副院長）、ハワイ大学のエドワード・シュルツ氏が登場した。質疑応答も活発に行われた。

午後5時50分からは、総会および閉幕式が行われた。本部に関する重要人事としては、Don Baker 氏（ブリティッシュ・コロンビア大学）が任期満了に伴い会長職を辞し、ヨン・ジェフン氏（ロンドン大学）が新会長に選出されたことであろう。また、宋南先本部副会長、裴龍事務総長、尹靖水編集委員長を始めとする役員人事については留任となった。

また、第13次討論会（2017年開催予定）は、第1候補が平壤、そして第2候補がオークランドということに決まった。平壤開催については平壤支部が中心になって進め、第2候補のオークランドについては太平洋州支部の Changzoo Song 氏（University of Auckland）が中心になって進めることとなった。

普段は交流が難しい各学問分野・各国の研究者が一堂に会し、特定のディシプリンに拘泥せずに、朝鮮半島に関する地域研究という側面から議論・交流できるのが世界大会の最も大きな強みであろう。世界大会はこれからも韓国学・朝鮮学の深化・発展に寄与し続けるであろうと思う。

そして、このような学術研究の積み重ねが、朝鮮半島分断体制の克服＝南北の平和統一にまでよい影響を与えることを心から願い、信じる。実際に、本大会開催中に、朝鮮半島の緊張が高まっているというニュースがあったが、本大会は事件に左右されずに始終和やかな学術的な雰囲気を持続したのである。

最後に、本大会を準備するという重責を担い中心となって準備を進めてくださった本部の宋南先本部副会長、裴龍事務局長、権偕美事務局員をはじめとする運営スタッフの方々に心から感謝の意を表したい。また、開催校（ウィーン大学）の

Rainer Dormels 氏を始めとする同校韓国学科の教員・学生の方々にも同様にお礼を申し上げたい。本部および開催校の方々の細やかな配慮があつてこそ、ウィーンの落ち着いた雰囲気の中で学術大会が成功裏に終わった（最終日の晚餐では、ウィーン式のフルコースも堪能させていただいた）。本当にありがとうございました。

※文中における敬称については略し、役職名もしくは「～氏」とさせていただいた。ご理解願いたい。

国際高麗学会日本支部

2015 年度

学会活動

●学術大会

国際高麗学会創立 25 周年記念国際シンポジウム

国際高麗学会日本支部、第 19 回学術大会

日時：2015 年 6 月 6 日（土） 10:00～17:00

場所：大阪市立大学文化交流センター・大阪駅前第 2 ビル 6 階大・小ホール

プログラム：

〔午前の部〕 10:00～11:10 自由論題報告

＜大ホール＞ 司会 総谷智雄（神戸医療福祉大学）

1. 全永彬（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程）

「帝国日本における植民地観光再考」

2. 鄭栄鎮（大阪市立大学人権問題研究センター）

「部落解放運動と在日朝鮮人運動の共闘と共生の可能性－大阪府某市のケースから－」

＜小ホール＞ 司会 蔡徳七（大阪大学）

1. 任正赫（朝鮮大学校理工学部）

「日本における朝鮮科学史研究の現状と展望」

◎第 9 回理事会 11:20～12:20 小ホール

◎第 19 回総会 12:20～12:50 大ホール

〔午後の部〕 13:00～17:00 大ホール

国際高麗学会創立 25 周年記念国際シンポジウム

「新たな米中関係下の日韓関係の在り方について考える」

シンポジウム報告者および報告テーマ：

1. 東郷和彦（京都産業大学教授・世界問題研究所長・元オランダ大使）

「変容する日本の対中・対米関係の下での日韓関係」

2. ロー・ダニエル（Peninsula Monitor Group, LLC. 代表、『竹島密約』（草思社）でアジア太平洋賞受賞）

「新たな国際関係パラダイムと日韓関係の将来」

3. 朱建榮（東洋学園大学教授）

「米中関係の新展開と日韓中関係」

討論者：クロス京子（立命館大学）、森類臣（立命館大学）

モデレーター：朴一（大阪市立大学）

●人文社会研究部会

第 80 回人文社会研究部会

日時：2015 年 11 月 28 日（土）15：00～

場所：大阪教育大学天王寺キャンパス 中央館 4 階 415 号室

報告者：廣瀬陽一（日本学術振興会特別研究員）

主題：「金達寿の転向論—『朴達の裁判』をめぐって」

第 81 回人文社会研究部会

日時：2016 年 3 月 11 日（金）15：00～

場所：大阪市立大学梅田サテライト教室 102 教室

報告者：徐在教（ハンギョレ経済社会研究院）

主題：「韓国型社会的経済政策モデルの開発」

第 82 回人文社会研究部会

日時：2016 年 3 月 26 日（土）15：00～

場所：大阪教育大学天王寺キャンパス 中央館 4 階 415 号室

報告者：姜健栄（大同クリニック院長）

主題：「米国ハワイの韓人移民史—113 周年」

●科学技術研究部会

第 56 回科学技術研究部会

日時：2015 年 9 月 12 日（土）17：00～

場所：京都大学理学部 6 号館 272 号室

報告者：高悠史（京都大学大学院工学研究科電気工学専攻卒、現・佛教大学教育学部）

主題：「コミュニケーションを便利にする記録の上手な使い方」

第 57 回科学技術研究部会

日時：2016 年 1 月 16 日（土）17：00～

場所：京都大学理学部 6 号館 272 号室

報告者：金賢得（京都大学大学院理学研究科化学専攻）

主題：「核量子性を取り入れた水素凝縮体の量子分子動力学法—分子から固体まで—」

第 58 回科学技術研究部会

日時：2016 年 4 月 16 日（土）17：00～

場所：京都大学理学部 6 号館 272 号室

報告者：文世一（京都大学大学院経済学研究科教授）

主題：「国際交通インフラストラクチャについて」

●人文社会研究部会・科学技術研究部会 共同主催

日時：2014 年 5 月 24 日（土）17：00～

場所：京都大学理学部 6 号館 272 号室

報告者：柳美佐（京都大学 大学院 人間・環境学研究科）

主題：「移民子女の言語教育とアイデンティティー－朝鮮学校における継承語教育を中心に－」

1. 投稿資格

国際高麗学会日本支部は、学会誌『コリアン・スタディーズ』を年1回発行する。掲載される原稿は、朝鮮半島および朝鮮民族に関するあらゆる分野の学術的な論文、研究ノート、書評論文、キルチャビ、書評である。論文、研究ノートについては、国際高麗学会日本支部会員は自由に投稿できる。投稿については、寄稿規定並びに執筆規定を熟読すること。ただし、当該年度までの会費納入を要する。投稿論文は常時受け付ける。また、編集委員会で企画する特集については、非会員にも寄稿を依頼することがある。

2. 投稿条件

投稿される原稿は、未発表の書き下ろし作品のみとする。同一原稿を『コリアン・スタディーズ』以外に同時に投稿することはできない。

3. 審査

寄稿された原稿を掲載するか否かは、別途定める査読規定に基づいて編集委員会で審査の上決定する。

4. 使用言語

本文は日本語のみとし、注および参考文献に限り外国語を使用できる。要旨およびキーワードは日本語および英語とする。

5. 枚数

原稿枚数は400字詰め原稿用紙換算で50枚以内とし、本文（タイトル、氏名含む）、注、参考文献、図表を含めたものとする。論文には、日本語要旨、英語要旨およびキーワード（日本語および英語）を付けることとする。ただし、いずれも枚数には含まない。枚数を超過した場合、審査対象としないこともあるので、下記を確認すること。

論文 50枚以内＋日本語要旨（400～800字）、英語要旨（800～1000語）＋キーワード（日本語および英語）

研究ノート 50枚以内

キルチャビ 20枚以内

書評 5～15枚

6. 投稿形式

投稿は原則として電子文書とし、マイクロソフト・ワード形式かリッチテキスト形式で作成したものを投稿規定10にある提出先のe-mailアドレスに送付すること。図表や写真は可能な限り本文中に挿入すること。マイクロソフト・ワード形式かリッチテキスト形式以外での提出については、投稿規定10にある問い合わせ先に連絡すること。必要に応じて印刷された原稿の郵送を求めることがある。

7. 抜き刷り

本誌は国際高麗学会日本支部会員には1部ずつ、論文、研究ノート各1本につき1部配布する。抜き刷りをご希望の場合は別途有料となるので、投稿の際に申し添えること。問い合わせについては、10を参照のこと。

8. 校正

校正は原則として著者校正のみで、内容のみならず、投稿規定および執筆規定に則った形式に訂正することにも校正作業に含まれる。審査により採用決定となった後に行われる初校段階での誤植以外の修正は原則として認めない。なお、再校は初校段階の訂正を確認するだけの作業となる。

9. 原稿の保管

投稿原稿の保管や取り扱いについては編集委員会が責任を負う。

10. 提出先および問い合わせ

投稿原稿は下記宛に提出すること。

国際高麗学会 日本支部事務局

〒530-0047 大阪市北区西天満4丁目5-5 マーキス梅田 506号

tel 06-6314-3775 fax 06-7660-7980

isksj@ams.odn.ne.jp <http://www.isks.org/>

投稿などに関する問い合わせは、上記住所の支部事務局にお願いします。

11. 著作権

投稿された原稿の著作権は国際高麗学会日本支部に所属するが、原著者が『コリアン・スタディーズ』に掲載された当該論文を自著作の単行本や論文集に再掲載することは妨げない。

(2014年6月30日)

国際高麗学会日本支部学会誌『コリアン・スタディーズ』 執筆規定

2014年6月30日一部改訂

1. 本文

(1) 基本用語

- 原稿は日本語、横書きとする。図表や図版は原稿本文に組み込み、紙幅の制限内に含める。
- 朝鮮、中国に関わる人名・地名は漢字（日本の現代漢字も可）で表記し、漢字不明の場合はカタカナ表記とする。欧米由来の度量衡はカタカナ表記とする。

(2) 数字

- 数字はアラビア表記を原則とし、場合に応じて漢数詞を用いる。
- 年号は西暦を用い、国家・地域固有の年号を使用する際は西暦を（ ）で付記する。

(3) 見出し

- 章はアラビア数字で1、2、3・・・と表す。「はじめに」と「おわりに」(あるいはそれ等に該当する見出し)にも数字を振る。「はじめに」は1とする。
- 章以下の節は(1)、(2)、(3)の順で表す。
- 節以下の項はa、b、cの順で表す。

(例) 第1章⇒1、第1節⇒(1)、第1項⇒a

2. キーワード

論文、研究ノートには日英5語以内でキーワードを付けること。キーワード間は読点ではなくコンマを入れること。

3. 文献引用

(1) 本文や注、図表で文献を表記する際は、編著者の姓（刊行年：ページ）のみ表記し、文献の詳細は参照文献リストに表示する。朝鮮人の名は姓名とも表記する。編著者名が付いていない刊行物の場合は、発行機関名を表記する。

(例) 文献全体を示す場合

鈴木 [2005], 朴統一 [2011] によれば・・・

文献の一部を示す場合

…投票率は低かったとされる [キムハヌル 2012: 11 – 13]。

(2) 2度目以降の引用でも前掲書・前掲論文、同上書・同上論文などの用語は使用せず、上記(1)のように

表記する。

(3) 新聞・雑誌記事や社説の場合は本文・注・図表に新聞・雑誌名、発行年月日を記した上で、参考文献リストに新聞・雑誌名を入れる。

(例)

…保守言論による歪曲は深刻である [『月刊朝中東』2001年1月]。

…と指導者は発言している [『労働新聞』2012年4月16日]。

4. 注

(1) 注は、本文の内容について文脈上の解説や言及をする必要がある場合に用いる。

(2) すべて文末注とし、方カッコ付アラビア数字で表示する。

(例) 1)、2)、3)・・・

5. 図表

図表のタイトルは、図の場合は図の下に、表の場合は表の上に付ける。

6. 参考文献

(1) 本文、注記、図表で用いたすべての文献を「参考文献」として本文の最後一括して表示する。参考文献とは、本文中または注において引用した文献を指す。

(2) 文献リストは言語ごとに分け、日本語文献は著者名の50音順、韓国・朝鮮語文献は著者名のカナダラ順などに並べる。

(3) 参考文献については、著者名・(刊行年)・書名・号数(発行年月日を入れてもよい)・発行所・頁等で示す。筆者名のある新聞・雑誌記事は雑誌論文と同様に表記し、発行年月日も記入する。

(4) 英文文献の場合、書名はイタリックで表記する。論文名は単行本所収か雑誌所収かに関わらず一律クォーテーション・マークで括る。

(例)

単行本の場合

・朴一(2005)『朝鮮半島を見る眼―「親日と反日」「親米と反米」の構図』藤原書店、pp.123-125.

・이광우(2004)『신경과학』범문사, pp.153.

・Kim, L. (1997). *Imitation to Innovation: The Dynamics of Korea's Technological Learning*. Boston: Harvard Business School Press.

論文の場合

・文京洙(2005)「戦後60年と在日朝鮮人 “国民” の呪縛を超えて」『思想』No.980、岩波書店、pp.8-9.

・김신일(1991)「교육자치의 당위성과 현실」『교육학연구』Vol21, 교육출판, pp. 11-18.

・Min, Pyong Gap. (2001). “Koreans in New York: An ‘Institutionally Complete’ Community.” *New Immigrants in New York*, edited by Nancy Foner, New York: Columbia University Press, pp.173-200.

・Koh, Y.S. (2008). “Financial and Corporate Reform in Korea: Survival Strategies of the Korean “Chaebols””, *Asian Studies*, 54 (2), pp.71-88.

編集後記

朝鮮解放 70 年を迎えた 2015 年。敗戦後 70 年間の平和な日本は、不戦を誓う憲法 9 条に加え、植民地責任・戦争責任に向き合わないことによって築かれてきたともいえます。／この折り目の年に公表された安倍談話は、日本社会の劣化を見事に表現していました。安倍政権は、談話公表直後に安全保障関連法案を強行採決、年末には日本軍「慰安婦」をめぐる日韓合意と怖いもの知らずの勢いです。日本社会の日常に目を転じれば、蔓延するヘイト・スピーチ。／しかし、こうした事態に黙っていない多様な市民の活動は初期から粘り強く続けられ、カウンター数は日ごとに増えてきました。今年に入り大阪市議会でヘイトスピーチ条例の可決、与党によるヘイトスピーチ対策法案の国会への提出へと具体的な形として現れてきました。ただ、これらは、敗戦後 70 年間、国内における人権への尊重が根本的に欠けていた日本が少し腰をあげたに過ぎないのです。／私たちは、これらの動きをよりマクロな視点で捉えることも必要です。第 4 号の特集では、新たな米中関係下の日韓関係という観点から、大局にたった議論を展開していただきました。他方で、解放 70 年をミクロな視点から丹念に読み解く企画も組みました。貴重な寄稿をぜひご一読ください。投稿論文が 1 本にとどまりましたが、多くの方からの投稿をお待ちしております。次号への投稿は 2016 年 9 月末日〆切です。

(伊地知紀子)

『コリアン・スタディーズ』編集委員

文京洙

高正子

朴一

高龍秀

鄭雅英

蔡徳七

総谷智雄

裴光雄

森類臣

鄭栄鎮

伊地知紀子（編集委員長）

コリアン・スタディーズ

第 4 号

Korean Studies No.4

頒価 1,000 円

2016 年 5 月 31 日 発行

編集・発行団体 国際高麗学会日本支部

〒 530-0047

大阪市北区西天満 4 丁目 5-5

マーキス梅田 506 号

TEL 06-6314-3775

FAX 06-7660-7980

E-mail isksj@ams.odn.ne.jp

発行者 国際高麗学会日本支部会長 高龍秀

編集代表者 伊地知紀子

装丁 金文男

制作 有限会社 閏月社